

JILPT 調査シリーズ

No.238

2024年3月

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等 に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.238

2024年3月

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等 に関する調査

ま え が き

中国・武漢市で最初の感染例が確認された新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年以降、世界は未曾有の経済的・社会的危機に直面した。わが国もその例外ではなく、政府は、感染対策と経済活動の両立という難題に取り組んできた。特に、感染症対策として、社会経済活動を人為的に抑制せざるを得なかった状況において、個人の生活基盤や社会経済活動のためのインフラを維持するための給付や資金繰り支援が行われたが、労働政策面では、雇用調整助成金に関して大規模な特例措置が講じられるようになった。助成金の支給要件の緩和、支給水準の引上げ、さらには雇用保険被保険者以外の休業に対する支給等により、その支給総額は、同じく特例措置が講じられたリーマン・ショック時を大きく上回り、2022年末には6兆2000億円以上に達した。

このように大きな予算支出を伴う助成金制度の企画・政策実施にあたっては、EBPM (evidence-based policy making) の観点から、適切なタイミングでの効果検証が欠かせない。こうした中、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省職業安定局雇用開発企画課からの要請もあり、課題研究「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」に取り組むこととなった。

本調査シリーズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における各企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の特例措置の活用の実態を把握することを目的として、雇用調整助成金の受給事業所及び非受給事業所の双方を対象として行った事業所アンケート調査結果の基礎的な分析結果を示したものである。今後は行政記録情報（厚生労働省の雇用調整助成金システムデータ及び雇用保険業務データ）と合わせた二次分析を予定しているが、本アンケート調査は、行政記録情報にはない情報を採ることも意図している。

本調査シリーズが、今後の調査研究と相俟って、労使関係者、政策担当者をはじめとする方々において、雇用調整助成金を活用した緊急時の雇用対策の参考となり、今後の労働政策に資することがあれば幸いである。

2024年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
やまぐち るい 山口 塁	労働政策研究・研修機構 研究員	第1章 第2章第1～4節
たかまつ としみつ 高松 利光	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第2章第5～10節
いわた としひで 岩田 敏英	労働政策研究・研修機構 調査員	付属統計表

※ 調査の実施に当たっては、労働政策研究・研修機構 奥田栄二調査部（政策課題）次長にご尽力をいただいた。

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」研究会メンバー（2023年12月19日時点）

（有識者委員）

神林 龍 武蔵大学経済学部教授

小林 徹 高崎経済大学経済学部准教授

酒光 一章 富士通株式会社シニアアドバイザー（元厚生労働省政策統括官）

◎佐々木 勝 大阪大学大学院経済学研究科教授

（※◎は座長、敬称略・五十音順）

（独立行政法人労働政策研究・研修機構）

高松 利光 統括研究員

高橋 康二 主任研究員

森山 智彦 研究員

山口 塁 研究員

岩田 敏英 調査員

（オブザーバー）

厚生労働省（職業安定局等）

内閣府（政策統括官（経済財政分析担当）付等）

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨・目的.....	1
2. 調査方法、調査対象等.....	1
(1) 調査の名称.....	1
(2) 調査期間.....	1
(3) 調査方法.....	1
(4) 調査対象.....	1
(5) 調査内容の概要.....	2
(6) 調査票の配布数と有効回答.....	2
3. 集計の方法.....	2
4. 本報告書における集計上の留意点.....	4
5. 参考：コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置について.....	5
第2章 調査結果の概要	8
1. 雇用調整助成金の受給状況.....	8
(1) 雇用調整助成金の受給状況.....	8
(2) 雇用調整助成金の受給年と受給パターン.....	11
(3) 雇用調整助成金の受給年、受給パターン別の受給状況.....	13
2. コロナ禍と事業活動.....	15
(1) 2019年（コロナ禍前）の事業活動.....	15
(2) 2020～22年（コロナ禍）における事業活動の水準.....	16
(3) 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期.....	24
(4) 事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準.....	25
(5) 2020年～2022年（コロナ禍）の事業活動に影響を与えた要因.....	28
(6) 2020年4月～2021年3月の従業員数、労働時間数の減少割合.....	30
3. 雇用調整と休業の実施状況.....	32
(1) 雇用調整の実施状況.....	32
(2) 雇用調整の方法.....	33
(3) 雇用調整を実施した事業所における休業の方法.....	36
(4) 休業の実施状況.....	38
(5) 休業事業所における休業年と休業パターン、休業の実施月.....	39
(6) 休業に至った理由.....	43
(7) 1日でも休業が適用された従業員の割合.....	46

(8) 休業の対象従業員の選ばれ方	47
(9) 非正社員の休業状況	49
(10) 休業期間中等の課題	51
4. 休業、雇用調整助成金の受給と教育訓練	56
(1) 休業の際の OFF-JT、自己啓発の実施状況	56
(2) 雇用調整助成金を活用した教育訓練	59
5. 雇用調整助成金の受給の実態	61
(1) 雇用調整助成金を受給した理由	61
(2) 雇用調整助成金及びコロナ特例がなかった場合の対応	63
(3) 雇用調整助成金を受給しなかった理由	68
(4) 雇用調整助成金の申請における社会保険労務士の活用	69
6. 雇用調整助成金の評価	70
(1) 雇用調整助成金の良い点	70
(2) 雇用調整助成金の良くない点	71
(3) 雇用調整助成金の特例措置に関する評価	73
7. コロナ禍における各種支援策の利用	82
8. コロナ禍後の業績の現状・見通しと今後の事業継続の展望	85
(1) 業績の現状及び見通し	85
(2) 今後の事業継続の展望	90
9. 雇用の状況と求人・採用の取組	94
(1) 従業員数の現状	94
(2) 従業員の過不足の状況	98
(3) 求人・採用の実績・予定	102
(4) 今後1年間の従業員数の見通し	112
10. 賃上げの取組	118
(1) 2022年の賃上げの取組	118
(2) 2023年の賃上げの取組の予定	122
付属資料	124
調査票	125
付属統計表	138
付属統計表① 計（受給事業所と非受給事業所）の集計結果	139
付属統計表② 受給事業所の集計結果	281
付属統計表③ 非受給事業所の集計結果	422

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大下（以下「コロナ禍」という。）における各企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の特例措置の活用の実態を把握することを目的として、雇用調整助成金の受給事業所及び非受給事業所の双方を対象として行った事業所アンケート調査である。本調査は、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」という。）が、厚生労働省からの要請に基づいて実施する「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究¹」の一環として実施した。同研究は、外部有識者の参画を得た研究会を立ち上げて進めており、本調査の実施・とりまとめに当たっても、同研究会においてご検討いただいた。

なお、今後、同研究においては、本調査の結果データ及び行政記録情報を用いた二次分析等を行うこととしている。

2. 調査方法、調査対象等

(1) 調査の名称

「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」

(2) 調査期間

2023年3月8日～3月27日（調査時点：2023年2月末時点）

(3) 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

(4) 調査対象

2020年3月から2021年1月までの間に「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」（以下では、緊急雇用安定助成金も含め、「雇用調整助成金」という。）を受給した事業所（コロナ禍初期の受給事業所）から7,500、いずれも受給していない事業所（コロナ禍初期の非受給事業所）から7,500を抽出した計15,000事業所を調査対象とした。

事業所の抽出は、厚生労働省から提供を受けた行政記録情報（雇用保険適用事業所台帳及び雇用調整助成金に係るシステムのデータ）に基づいて行った。具体的には、コロナ禍初期の受給事業所は、2020年3月から2021年1月までの間に雇用調整助成金を受給した事業所であって雇用保険適用事業所台帳²に登録のある事業所を元に抽出した。コロナ禍初期の非受給事業所は、同登録事業所から上記の雇用調整助成金受給事業所を除いた事業所を元に抽出した。

¹ 同研究においては、本調査のほかにも、行政記録情報を用いてリーマン・ショック時を含む雇用調整助成金の受給状況に関する基礎的な分析を行い、『雇用調整助成金の支給実態：リーマン・ショックからコロナ禍1年目にかけて』（2023年3月、JILPT資料シリーズ No.265）として結果をまとめ、公表している。

² 雇用保険適用事業所台帳は、抽出の時点で厚生労働省から提供を受けていた2021年11月時点のものを利用した。また、廃業事業所は除いて抽出に用いている。

抽出に当たっては、母集団事業所の事業所規模別（雇用保険被保険者数 0～9 人、10～29 人、30～99 人、100～299 人、300 人以上の 5 区分）、産業別（日本標準産業分類の産業大分類 20 区分から「公務（他に分類されないもの）」「分類不能の産業」を除いた 18 区分）の分布構造を踏まえた層化無作為抽出を行った。ただし、事業所規模については、母集団の事業所規模のウェイトに合わせて抽出を行うと規模の大きい事業所のサンプル数が少なくなるため、二次分析において各事業所規模のサンプル数を一定程度確保することを考慮し、規模の大きい事業所のサンプル数を相対的に多くした。具体的には受給事業所、非受給事業所それぞれについて、雇用保険被保険者数が「0～9 人」、「10～29」の 2 区分では 1,000 ずつ、「30～99 人」、「100～299 人」の 2 区分では 2,000 ずつ、「300 人以上」の 1 区分では 1,500 を抽出した。

(5) 調査内容の概要

調査票は、付属資料に掲載したとおりである。調査票の内容は、大まかに「会社・事業所の概要」「事業活動の推移」「雇用調整の実施状況」「従業員の現状」「雇用調整助成金の受給の有無と受給の実態」「雇用調整助成金を活用した時の考え方」「雇用調整助成金に対する評価等」「新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策」「今後の見通しと事業継続についての考え」により構成される。

(6) 調査票の配布数と有効回答

配布数 15,000 件、有効回答数 5,253 件（有効回収率 35.0%）

3. 集計の方法

本報告書では、雇用保険台帳に登録のある事業所を母集団とし、雇用調整助成金の受給状況（受給の有無）、事業所規模及び産業ごとに復元倍率（復元値、図表 1-3-1 のとおり）を算出し、これを用いて復元集計した。復元前後の回答事業所数（復元後の回答事業所数は小数点以下第一位まで表示）は図表 1-3-2 のとおりである。

なお、調査結果の記述に当たっては、復元集計後の事業所数を掲載しているが、小数第一位で四捨五入した値のため、合計が一致しない場合があること、また、事業所数が「0」であっても実際は回答が存在する場合があることに留意されたい。

図表 1-3-1 復元値

雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金のいずれかを受給した事業所

		事業所規模				
		0～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
産業	農業、林業	2.35936	0.34966	0.18991		0.00000
	漁業					0.00000
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.41110				
	建設業	2.55180	0.59348	0.15458	0.06529	0.02994
	製造業	1.35815	0.37197	0.11392	0.04593	0.03197
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.37982				
	情報通信業	2.09423	0.42976	0.14537	0.08845	0.09518
	運輸業、郵便業	1.54535	0.48341	0.12967	0.04096	0.02974
	卸売業、小売業	1.89937	0.52662	0.13107	0.06840	0.04353
	金融業、保険業	3.32008	0.91604	0.18768	0.07596	0.13629
	不動産業、物品賃貸業	2.07462	0.70677	0.17468	0.08658	0.04133
	学術研究、専門・技術サービス業	2.07226	0.46637	0.15244	0.05644	0.05630
	宿泊業、飲食サービス業	3.09675	1.07045	0.13976	0.07031	0.03808
	生活関連サービス業、娯楽業	1.54957	0.56339	0.16621	0.05463	0.05742
	教育、学習支援業	2.29814	1.09180	0.15900	0.03888	0.12512
	医療、福祉	1.49757	0.53690	0.19072	0.06326	0.04059
	複合サービス事業	0.98530	0.48930	0.12177	0.02830	0.02085
	サービス業（他に分類されないもの）	2.52274	0.51800	0.15276	0.06039	0.03652

雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金のいずれも受給していない事業所

		事業所規模				
		0～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
産業	農業、林業	7.88655	0.84752	0.25375	0.08341	
	漁業	4.17468				
	鉱業、採石業、砂利採取業	4.00823		0.09533	0.05139	
	建設業	11.66356	1.01803	0.23073	0.10628	0.08304
	製造業	8.71895	1.12746	0.25395	0.09820	0.06988
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.64852	0.43568	0.62559	0.12623	0.06777
	情報通信業	28.89545	1.50872	0.42031	0.22119	0.19612
	運輸業、郵便業	15.00383	1.65745	0.28463	0.09984	0.07160
	卸売業、小売業	10.27694	1.18450	0.27722	0.14838	0.10972
	金融業、保険業	8.42533	2.48559	0.87269	0.09533	0.13560
	不動産業、物品賃貸業	8.49081	1.30671	0.50462	0.17725	0.07894
	学術研究、専門・技術サービス業	11.23430	1.38608	0.33312	0.20272	0.08997
	宿泊業、飲食サービス業	26.97698	3.71108	0.32173	0.16310	
	生活関連サービス業、娯楽業	9.46633	1.64842	0.31751	0.08458	
	教育、学習支援業	11.22483	1.40459	0.25153	0.05993	0.06543
	医療、福祉	7.44089	1.17887	0.24463	0.10574	0.06328
	複合サービス事業	8.91558	1.05233	0.15360	0.06352	0.03765
	サービス業（他に分類されないもの）	12.08895	1.02618	0.32023	0.13909	0.11649

図表 1-3-2 復元前後の回答事業所数(単位:事業所)

	復元前				復元後			
	計	受給	非受給	無回答	計	受給	非受給	無回答
計	5253	2800	2446	7	5253.0	1528.1	3710.6	14.3
行政記録情報上の受給、非受給								
受給	2781	2579	200	2	1134.2	1067.1	67.0	0.1
非受給	2472	221	2246	5	4118.8	461.0	3643.6	14.2
事業所規模								
0～9人	694	389	304	1	4041.4	1088.9	2940.9	11.7
10～29人	860	457	401	2	723.7	258.5	462.8	2.4
30～99人	1628	856	772	0	335.8	124.1	211.7	0.0
100～299人	1332	706	624	2	109.0	40.7	68.2	0.1
300人以上	739	392	345	2	43.0	15.9	27.0	0.2
産業								
農業、林業	30	7	23	0	68.1	19.9	48.2	0.0
漁業	2	0	2	0	8.3	0.0	8.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	5	0	4.8	0.4	4.3	0.0
建設業	383	128	254	1	964.8	235.0	718.2	11.7
製造業	1375	960	415	0	590.4	247.2	343.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	10	0	6.0	0.0	6.0	0.0
情報通信業	146	79	67	0	152.4	64.7	87.7	0.0
運輸業、郵便業	415	262	153	0	179.8	51.9	127.9	0.0
卸売業、小売業	716	383	331	2	855.7	181.2	673.2	1.2
金融業、保険業	54	9	45	0	56.7	13.4	43.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	81	44	37	0	150.5	35.0	115.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	207	98	109	0	385.0	80.9	304.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	191	172	19	0	347.3	230.0	117.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	188	143	45	0	246.6	85.5	161.1	0.0
教育、学習支援業	126	33	93	0	89.7	16.7	73.0	0.0
医療、福祉	741	200	540	1	617.6	130.1	486.3	1.2
複合サービス事業	77	12	64	1	75.5	10.9	64.6	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	505	269	234	2	453.9	125.2	328.5	0.2
地域								
北海道・東北	649	294	355	0	689.6	182.3	507.3	0.0
北関東・甲信	433	220	213	0	414.9	98.9	315.9	0.0
南関東	1250	694	555	1	1227.0	366.0	861.0	0.0
北陸	311	179	132	0	340.4	106.9	233.5	0.0
東海	780	484	295	1	686.5	172.5	512.8	1.2
近畿	833	455	376	2	829.4	339.4	489.7	0.2
中国・四国	454	223	230	1	455.1	99.1	355.9	0.1
九州・沖縄	543	251	290	2	610.2	162.9	434.4	12.8

4. 本報告書における集計上の留意点

本報告書では、調査結果の集計を、雇用調整助成金の受給状況別（受給の有無等）、事業所規模別、産業別、地域別に行っている。

このうち、雇用調整助成金の受給状況（受給の有無）別については、アンケート調査において2020年、2021年、2022年のいずれかの年に雇用調整助成金を受給したと回答した事業所を「受給事業所」として、それ以外の事業所を「非受給事業所」として分類し、集計、記述している。これは、抽出時点での行政記録情報上の受給状況を用いた場合には、行政記録情報の収拾時点以降に受給した事業所の調査結果が反映されないことから、このように対応したものである。

他方で、事業所規模別、産業別及び地域別については、正確を期するため、雇用保険台帳上の情報に基づいて分類している。このうち、事業所規模別は、雇用保険加入者数により分類し、集計している。また、産業別については、日本標準産業分類の大分類に基づく分類により集計している。

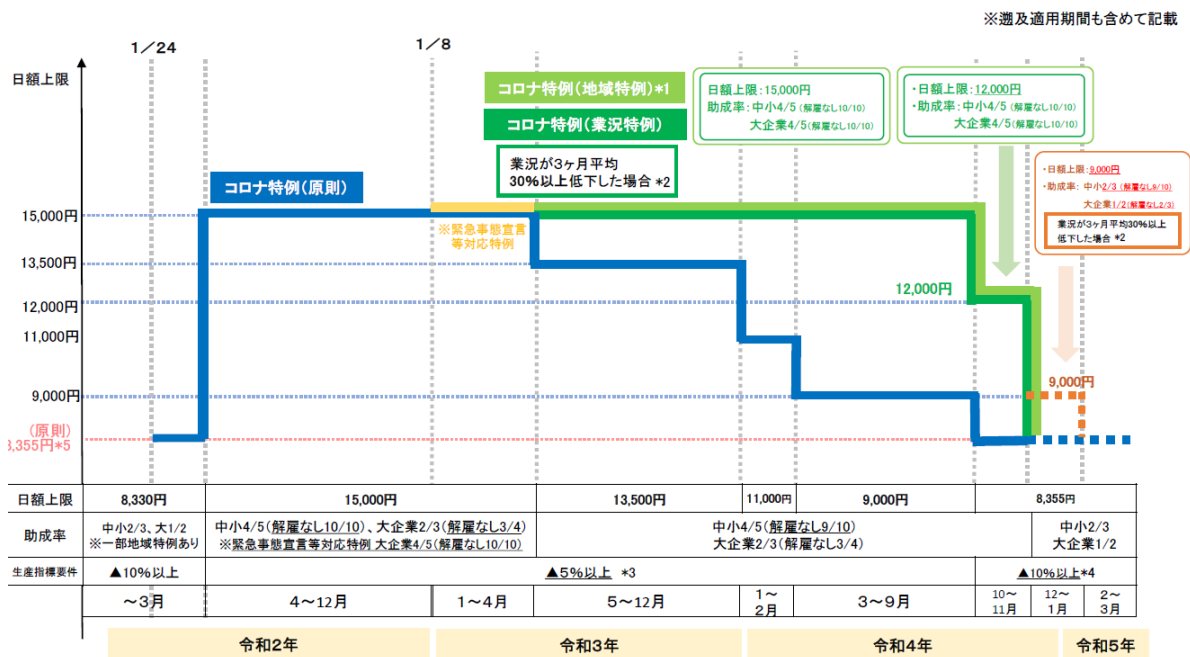
なお、本報告書の本文における産業別の分析では、「主な産業」として、「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」の8産業に着目して分析している。それ以外の産業に係る集計結果については、付属統計表を参照されたい。

5. 参考:コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置について

雇用調整助成金とは、経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練又は出向により、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する制度のことである。コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置は2022年11月まで講じられ、その後経過措置期間を経て2023年4月から通常制度となった。

コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置のうち日額上限と助成率の変遷は図表1-5-1、雇用調整助成金の特例措置の対応は図表1-5-2、図表1-5-3のとおりである。また2020年4月以降の雇用調整助成金の支給決定件数及び支給決定額の推移は図表1-5-4のとおりである。

図表 1-5-1 コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置：日額上限と助成率の変遷



*1 地域特例は、各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用
 *2 3ヶ月の平均が30%以上低下(3年前までのいずれかの年の同期との比較)
 *3 前年同期比で1ヶ月5%以上低下(前々年同期、3年前同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)
 *4 前年同期比で1ヶ月10%以上低下(令和元～4年までのいずれかの年の同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)
 *5 令和2年7月まで8,330円、令和2年8月～8,370円、令和3年8月～8,265円、令和4年8月～8,355円

図表 1-5-2 緊急事態宣言に伴う新型コロナに係る雇用調整助成金の特例措置の対応

通常時	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和3年5月1日(注1)～12月31日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年1月1日～2月28日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年3月1日～9月30日まで)
経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主	同左	同左
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月5%以上低下	同左	同左
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象	同左	同左
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：4/5(9/10) (注2) 大企業：2/3(3/4) ※地域特例(注3)、業況特例の対象(注4) 中小・大企業 4/5(10/10)	同左	同左
休業・教育訓練の助成額の上限額は8,265円(注5)	休業・教育訓練の助成額の上限額 13,500円 (注2) ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 11,000円 ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 9,000円 ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃	同左	同左
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃	同左	同左
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃	同左	同左
支給限度日数 1年100日、3年150日	同左+上記対象期間(別枠扱い)	同左	同左
短時間一斉休業のみ 休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	短時間休業要件 緩和(一斉でなくても可) 休業規模要件：1/40(中小) 1/30(大企業)	同左	同左
残業相殺	残業相殺 停止	同左	同左
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：4/5(9/10) (注2) 大企業：2/3(3/4) ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 中小・大企業 4/5(10/10) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	同左	同左
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内	同左	同左

(累計実績(令和5年3月末時点)) ※緊急雇用安定助成金を含む (参考) リーマンショック時の特例措置の主な内容 ※雇用保険被保険者のみ対象
・支給決定件数 788.3万件 ・助成率：中小企業8/10(解雇等なし9/10)、大企業2/3(解雇等なし3/4)
・支給決定金額 6兆3,507億円 ・上限額：雇用保険の基本手当日額の最高額

※ 助成率における()は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率。
【令和4年1月から】原則的な措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。
(注1) 新型コロナウイルス感染症特例措置における上限額・助成率の引上げは、令和2年4月1日から開始(ただし、令和3年5月1日以降とは上限額・助成率が異なる(注2に記載))。
(注2) 令和2年4月1日～令和3年4月30日の上限額は一律15,000円、助成率は中小4/5(10/10)、大企業2/3(3/4)(令和3年1月8日～4月30日は、地域特例・業況特例に該当する大企業4/5(10/10))。
(注3) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、知事による、特措法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて特措法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(各区域における緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用)
(注4) 特に業況が厳しい全国の事業主(令和4年1月以降の休業については、生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少。なお令和4年4月以降は毎月業況を確認)。

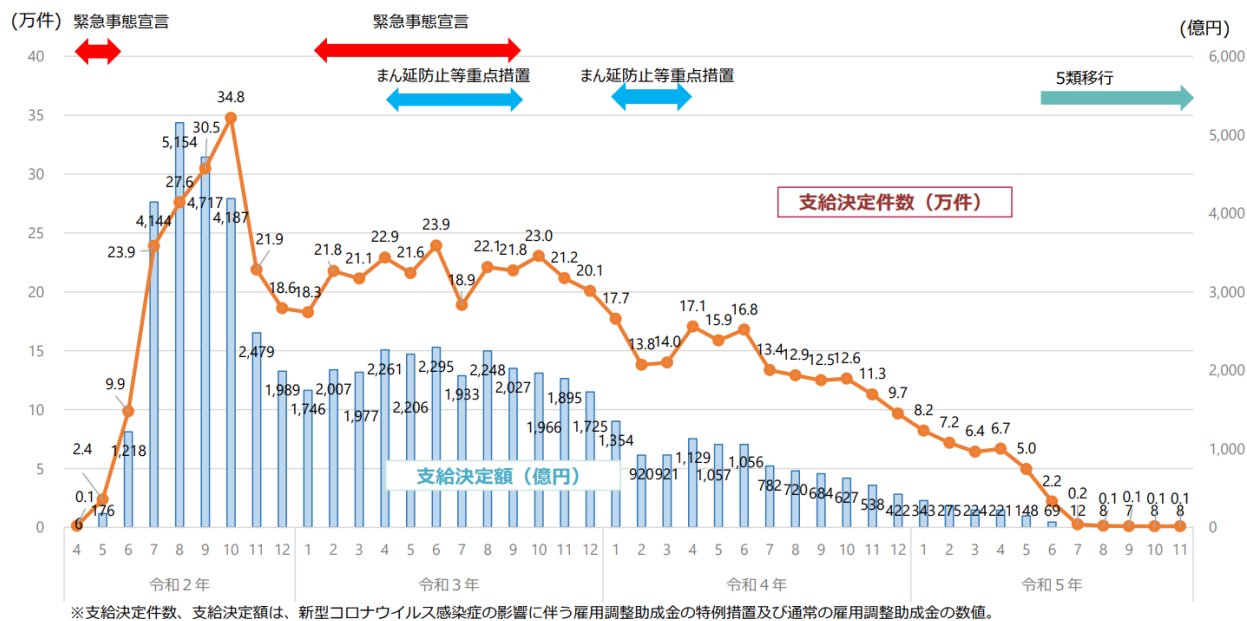
図表 1-5-3 新型コロナ関係事業主に係る雇用調整助成金の特例措置等の対応

通常制度	経過措置期間 (令和4年12月1日～令和5年3月31日)		令和5年4月1日以降の通常制度
	特に業況が厳しい事業主(注2) (令和4年12月1日～令和5年1月31日)		
経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主(注1)		通常制度
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月10%以上低下		通常制度(注3)
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象		通常制度
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：2/3(9/10) 大企業：1/2(2/3)	休業の助成率 中小：2/3 大企業：1/2	通常制度
休業・教育訓練の助成額の上限額：8,490円 ※令和4年8月1日～令和5年7月31日までは8,355円	休業・教育訓練の助成額の上限額 9,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 8,355円	通常制度
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃		通常制度(注4)
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃		通常制度(注5)
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃		通常制度
支給限度日数：1年100日、3年150日	支給限度日数 1年100日、3年150日 ※コロナ特例中(令和2年1月24日～令和4年11月30日)の日数はカウントしない。 ※クーリング期間制度の適用除外となる事業主については、令和4年12月1日～令和5年3月31日の間において支給限度日数である100日まで支給可能。		通常制度 ※コロナ特例中(令和2年1月24日～令和4年11月30日)の日数は支給限度日数にカウントしない。
短時間一斉休業のみ	短時間休業要件 緩和(一斉でなくても可)		左記の特例措置を恒久化
休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	休業規模要件：1/40(中小)、1/30(大企業)		通常制度
残業相殺：有	残業相殺：停止		通常制度(注4)
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：2/3(9/10) 大企業：1/2(2/3) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	教育訓練の助成率 中小：2/3 大企業：1/2 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	通常制度
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内		通常制度
不正支給事業主、労働保険料滞納事業主、労働法令違反事業主等：支給対象外	支給対象		通常制度

※ 助成率における()は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率。令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。
(注1) 対象期間の初日が令和2年1月24日から令和4年11月30日までの間にある事業主に限る。
(注2) 生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比で30%以上減少している事業主。なお、毎月業況を確認する。
(注3) コロナ前比較不可
(注4) 令和5年4月1日から同年6月30日までの間に判定基礎期間の初日がある休業等については、計画届の事前提出の免除等一部の取扱いを継続する。
(注5) コロナ特例を利用しての事業主が令和5年4月1日以降の休業等について通常制度を申請する場合、最後の休業等実施日を含む判定基礎期間の末日から1年経過している必要がある(コロナ前は、対象期間終了後1年経過が必要)。

※ 通常制度移行後も、記載事項の大幅な略略化や添付書類の削減を実施
例) 休業実績一覧表について、日ごとの実績記載を不要とする(合計のみとする)等

図表 1-5-4 雇用調整助成金の支給決定件数・支給決定額の推移



資料出所：図表 1-5-1～3 は厚生労働省 HP、第 197 回労働政策審議会職業安定分科会（2023 年 9 月 22 日開催）資料「資料 3 雇用調整助成金について」³より抜粋。図表 1-5-4 は同 HP、第 202 回労働政策審議会職業安定分科会（2024 年 1 月 12 日開催）資料「資料 3 雇用調整助成金について」⁴より抜粋。

³ <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001156732.pdf>（2024 年 2 月 8 日最終閲覧）

⁴ <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001189310.pdf>（2024 年 2 月 8 日最終閲覧）

第2章 調査結果の概要

1. 雇用調整助成金の受給状況

(1) 雇用調整助成金の受給状況

はじめに、雇用調整助成金を受給した事業所の基本属性についてみておく（図表 2-1-1）。

まず、事業所全体のうち 29.1%が受給事業所、70.6%が非受給事業所であった。

事業所規模別にみると、受給事業所の割合は、「0～9人」では 26.9%だが、10人以上の区分ではいずれも 35%程度であった。

企業規模別⁵にみると、「1,000人以上」では 15.2%と、他の企業規模区分と比べて低い受給割合となっていた。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で 66.2%と受給事業所が占める割合が際立って高く、また、「製造業」と「情報通信業」でも4割を超えて相対的に高かった。

地域別にみると、「近畿」で受給事業所の割合が 40.9%となっており、相対的に高い受給割合となっていた。

参考までに、受給状況別に各基本属性の構成をみる（図表 2-1-2）。

事業所規模の構成をみると、受給事業所の 71.3%、非受給事業所の 79.3%を「0～9人」が占めていた。

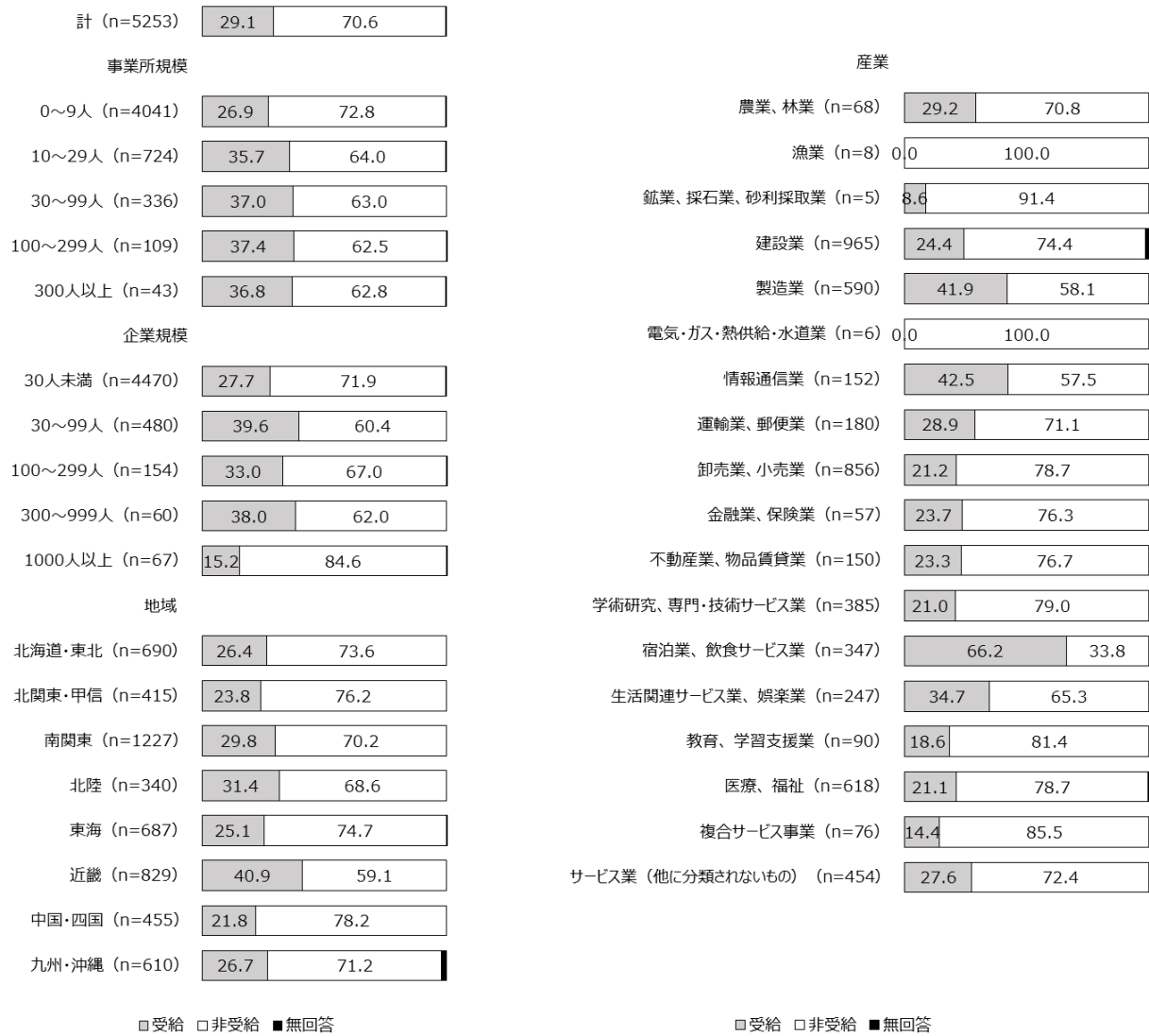
また、企業規模の構成をみると、受給事業所の 81.2%、非受給事業所の 86.7%を「30人未満」が占めていた。

産業構成をみると、受給事業所では「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設」がそれぞれ 15%程度を占め、「卸売業、小売業」が 11.9%でこれに続く。これらの産業のうち「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」では受給事業所での構成比が非受給事業所でのそれより高く、逆に「建設業」と「卸売業、小売業」では低かった。

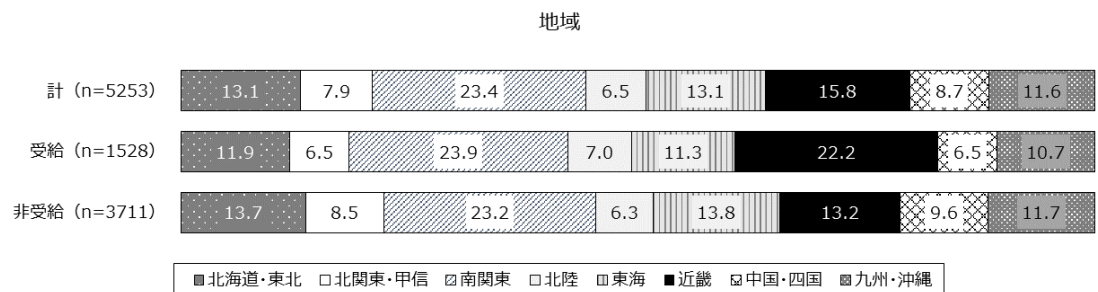
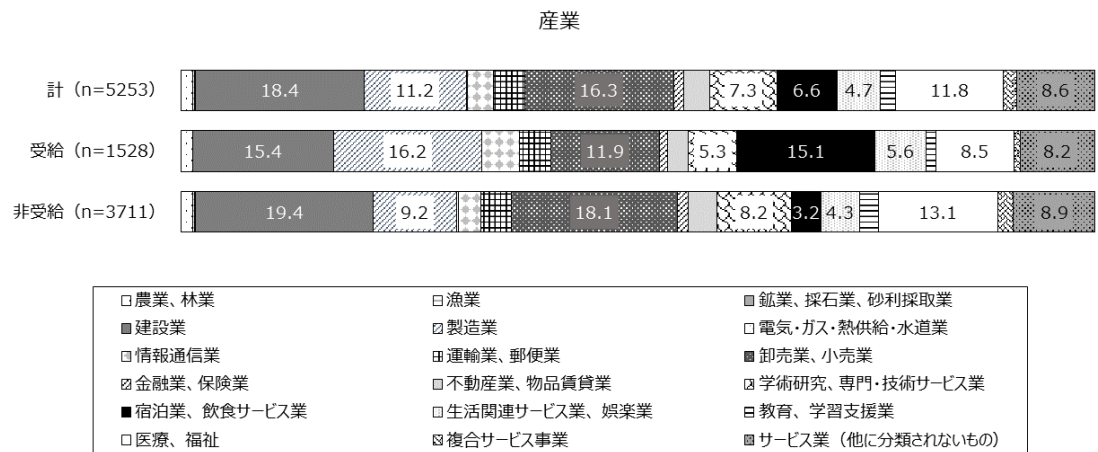
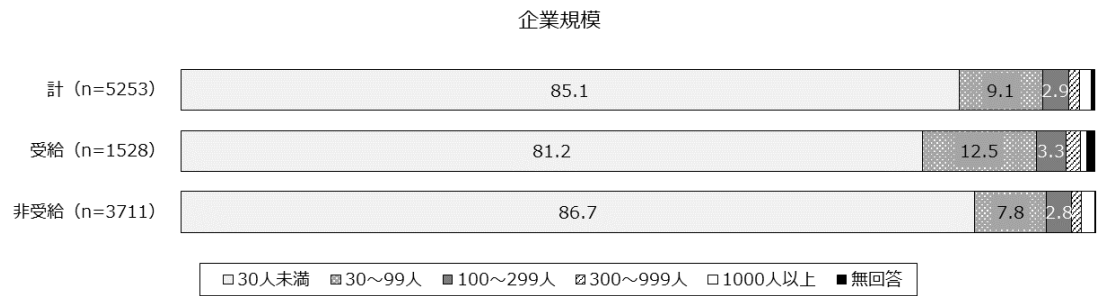
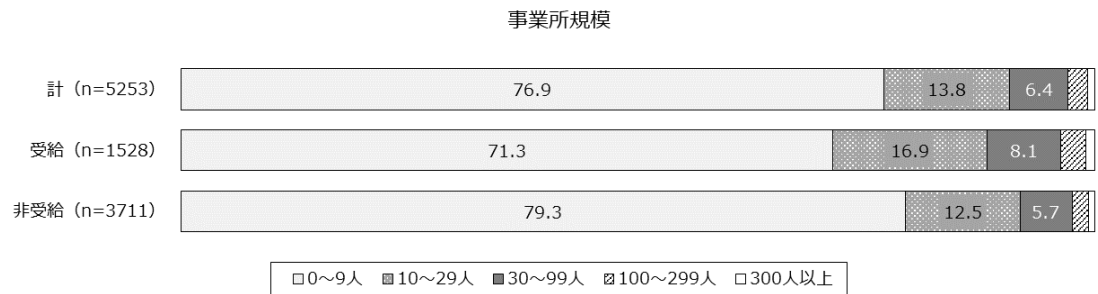
地域の構成について、受給事業所では「南関東」と「近畿」が2割程度を占めていたが、「近畿」では受給事業所の構成比が非受給事業所でのそれより高かった。

⁵ 企業規模別については、雇用調整助成金の受給状況と同様、アンケート調査の回答に基づいて分類している。なお、第1章で述べたとおり、事業所規模別、産業別及び地域別については、雇用保険適用事業所台帳の情報に基づいて分類している。

図表 2-1-1 基本属性別の受給状況(単位:%)



図表 2-1-2 受給状況別の構成(単位:%)



(2) 雇用調整助成金の受給年と受給パターン

雇用調整助成金の受給年をみると、「2020年」の割合が最も高く、事業所全体の23.3%、受給事業所の80.2%を占めていた。「2021年」では事業所全体の18.4%（受給事業所の63.4%）、「2022年」では12.1%（受給事業所の41.6%）となっており、経年で受給割合が低下していることがわかる（図表2-1-3）。

図表 2-1-3 雇用調整助成金の受給年

	n	%	%
2020年	1226	80.2	23.3
2021年	968	63.4	18.4
2022年	636	41.6	12.1
受給年 無回答	76	5.0	1.5
受給事業所計	1528	100.0	29.1
事業所計	5253	-	100.0

注：本報告書では、設問の中で雇用調整助成金を「受給した」と回答し、雇用調整助成金の受給対象となった年について無回答の事業所を受給事業所に含めている。

つづいて、受給年の組合せ（以下「受給パターン」という。）をみる（図表2-1-4）。本報告書では2020年から2022年の間に雇用調整助成金を受給したと回答した事業所を「受給事業所」と定義したが、コロナ禍前の2019年に既に雇用調整助成金を受給していた事業所については、コロナ禍の期間のみに受給した事業所とは異なる傾向がある可能性があるため、本調査では2019年の受給状況も尋ねている。これを踏まえ、2019年から2022年までの4年間について受給パターンをみると、2020、2021、2022年の3年とも雇用調整助成金を受給した事業所の割合が最も高く、事業所全体の7.8%、受給事業所の26.7%を占めていた。次いで2020年のみ受給した事業所が事業所全体の6.4%（受給事業所の21.9%）、2020、2021年の2年とも受給した事業所が事業所全体の5.0%（受給事業所の17.1%）で受給事業所の割合が高かった。また、2019年に受給し、かつ、コロナ禍の3年間のうちいずれかの年に受給した事業所割合は事業所全体の3.5%、受給事業所の12.1%を占めた。

これらを踏まえ、本報告書では、「主な受給パターン」として、①2019年には雇用調整助成金を受給せず、コロナ禍の3年間のうち2020年のみを受給した（以下「2020年のみ受給」という。）事業所、②2019年に受給せず、2020年、2021年の2年とも受給した（以下「2020、21年受給」という。）事業所、③2019年に受給せず、2020年、2021年及び2022年の3年とも受給した（以下「2020、21、22年受給」という。）事業所、④2019年に受給し、かつ、コロナ禍の3年間のうちいずれかの年に受給した（以下「2019年+コロナ禍受給」という。）事業所の4パターンに着目して分析を進める。

参考までに、図表2-1-5には、事業所における年別の受給状況の遷移を示した。

図表 2-1-4 受給事業所における雇用調整助成金の受給年の組み合わせ(受給パターン)

	2019年	2020年	2021年	2022年	n	%	%
		○			335	21.9	6.4
			○		105	6.9	2.0
				○	42	2.7	0.8
	○		○		261	17.1	5.0
	○			○	40	2.6	0.8
			○	○	77	5.0	1.5
	○	○	○		407	26.7	7.8
○	○	2020~22年のいずれの年か受給			184	12.1	3.5
○	○				64	4.2	1.2
○			○		0	0.0	0.0
○				○	3	0.2	0.1
○	○	○			50	3.3	1.0
○	○		○		0	0.0	0.0
○			○	○	0	0.0	0.0
○			○	○	0	0.0	0.0
○			○	○	67	4.4	1.3
				○	76	5.0	1.5
				受給年 無回答	76	5.0	1.5
				受給事業所計	1528	100.0	29.1
				事業所計	5253	-	100.0

注：点線内は本報告書で「受給パターン」として定義した雇用調整助成金の受給年の組み合わせであり、太字は「主な受給パターン」として取り上げるカテゴリーである。

図表 2-1-5 受給状況の遷移

	2019年	2019年⇒2020年	2020年	2020年⇒2021年	2021年	2021年⇒2022年	2022年
受給⇒受給		181 (3.5%)		786 (15.2%)		552 (10.7%)	
受給	228 (4.4%)		1,226 (23.7%)		968 (18.8%)		636 (12.3%)
受給⇒非受給		47 (0.9%)		439 (8.5%)		416 (8.1%)	
非受給⇒受給		1,044 (20.2%)		182 (3.5%)		84 (1.6%)	
非受給	4,934 (95.6%)		3,937 (76.3%)		4,194 (81.2%)		4,526 (87.7%)
非受給⇒非受給		3,890 (75.4%)		3,755 (72.7%)		4,110 (79.6%)	
計	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)

注：無回答を除く。

(3)雇用調整助成金の受給年、受給パターン別の受給状況

事業所規模別に受給年別の受給状況（該当年に雇用調整助成金を受給していた事業所が受給事業所に占める割合）をみると、いずれの事業所規模カテゴリーにおいても「2020年」で最も割合が高く、その後経年で割合が低下していた。一方で「2020年」ではたとえば「0～9人」では77.6%に対して「300人以上」では94.2%となるなど事業所規模が大きいほど割合が高くなっていったが、「2020年」と「2021年」では事業所規模別の違いがほとんどないといった特徴もみられた。同様の傾向は、企業規模別でもみられる。

事業所規模別に主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」ではたとえば「300人以上」で35.7%となるなど事業所規模が大きいほど割合が高くなっているが、逆に「2019年＋コロナ禍受給」では事業所規模が小さいほど割合が高くなる傾向がみられた。同様の傾向は、企業規模別でもみられる。

産業別に受給年別の受給状況をみると、ほとんどの産業において「2020年」で最も割合が高く、「運輸業、郵便業」や「生活関連サービス業、娯楽業」のように90%を超えるところもみられた。「2020年」で最も割合が高い産業のなかには「建設業」のように「2020年」から「2022年」にかけて50%ポイント以上割合が低下しているところもあるが、一方で「運輸業、郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」のように「2022年」でも50%を超える産業もみられた。

産業別に主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」では「学術研究、専門・技術サービス業」（40.2%）「生活関連サービス業、娯楽業」（33.7%）「教育、学習支援業」（66.1%）が、「2020、21、22年受給」では「運輸業、郵便業」（52.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（43.0%）が、「2019年＋コロナ禍受給」では「不動産業、物品賃貸業」（26.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（24.6%）が相対的に高くなっていた。

地域別に受給年別の受給状況をみると、いずれの地域においても「2020年」で最も割合が高く、その後経年で割合が低下していた。主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」では「中国・四国」（35.3%）と「九州・沖縄」（32.6%）が、「2019年＋コロナ禍」では「北海道・東北」（32.7%）が相対的に高くなっていた。

図表 2-1-6 基本属性別 受給事業所における受給年と主な受給パターン(単位:%)

	n	受給年			主な受給パターン			
		2020年	2021年	2022年	2020年 のみ受給	2020、 21年受給	2020、 21、22年 受給	2019年 +コロナ禍 受給
計	1528	80.2	63.4	41.6	21.9	17.1	26.7	12.1
事業所規模								
0~9人	1089	77.6	63.6	40.8	20.3	16.0	25.6	13.5
10~29人	259	84.9	61.3	43.7	25.4	18.1	27.8	9.8
30~99人	124	88.2	65.8	44.4	25.1	23.0	31.4	6.2
100~299人	41	91.3	63.5	44.1	29.0	21.0	32.6	6.4
300人以上	16	94.2	58.5	39.6	35.7	20.5	30.1	5.7
企業規模								
30人未満	1240	78.7	63.5	42.4	21.2	15.4	26.7	13.0
30~99人	190	90.1	67.1	38.6	24.9	27.8	26.4	8.4
100~299人	51	89.1	64.4	41.2	25.5	22.8	27.8	10.5
300~999人	23	91.2	53.2	45.0	34.1	18.7	28.6	4.1
1000人以上	10	95.7	63.2	41.6	33.2	19.8	36.4	5.0
産業								
農業、林業	20	16.4	87.2	3.5	12.8	0.0	3.5	0.0
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	235	83.7	58.1	29.5	21.0	24.9	19.0	12.4
製造業	247	82.3	65.1	41.0	25.2	20.0	26.3	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	65	50.7	41.4	29.6	9.8	8.9	27.6	4.1
運輸業、郵便業	52	94.3	76.0	65.4	18.7	14.4	52.9	8.1
卸売業、小売業	181	89.3	66.7	40.2	25.2	22.9	31.5	8.6
金融業、保険業	13	37.2	97.9	27.9	1.4	8.0	27.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	35	96.3	69.3	54.5	26.3	17.2	25.8	26.3
学術研究、専門・技術サービス業	81	85.6	55.9	33.7	40.2	9.1	25.9	9.1
宿泊業、飲食サービス業	230	85.4	74.0	57.6	7.9	14.9	34.4	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	85	97.3	65.3	53.6	33.7	11.7	43.0	8.9
教育、学習支援業	17	98.8	31.4	24.2	66.1	7.0	23.2	1.5
医療、福祉	130	74.5	56.0	40.7	26.1	16.7	14.1	15.2
複合サービス事業	11	17.4	14.3	82.0	3.7	13.7	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	125	60.2	62.2	35.7	19.8	12.5	18.2	9.1
地域								
北海道・東北	182	89.7	52.4	43.2	14.6	11.9	28.6	32.7
北関東・甲信	99	76.9	57.8	31.7	20.3	21.3	25.3	8.7
南関東	366	78.7	71.3	38.1	22.2	15.8	31.5	8.0
北陸	107	86.7	72.8	45.6	20.2	27.0	30.0	5.2
東海	173	85.9	66.2	43.3	26.0	13.6	30.0	17.3
近畿	339	67.8	64.3	48.6	15.6	17.2	22.2	7.7
中国・四国	99	93.2	58.6	33.5	35.3	24.2	26.3	4.4
九州・沖縄	163	82.5	53.1	40.0	32.6	16.1	18.3	12.7

注1：受給年、主な受給パターン別にみて受給事業所計での受給割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も受給事業所の割合が高い受給年を太字で示している。

注2：「鉱業、採石業、砂利採取業」での事業所数（復元後）は 0.41 であり、したがって受給年、受給パターンともに受給状況が示されている。

2. コロナ禍と事業活動

(1)2019 年(コロナ禍前)の事業活動

2019 年(コロナ禍前)の生産・売上高等でみた事業活動の水準について、好調だったかどうかを尋ねたところ、「どちらともいえない」が 33.4%で最も回答割合が高く、これに「やや好調だった」が 24.1%で続く。好調だった(「好調だった」「やや好調だった」の合計。以下同じ。)とする回答割合は 37.1%であり、不調だった(「やや不調だった」「不調だった」の合計。以下同じ。)とする回答割合(25.8%)より高かった。

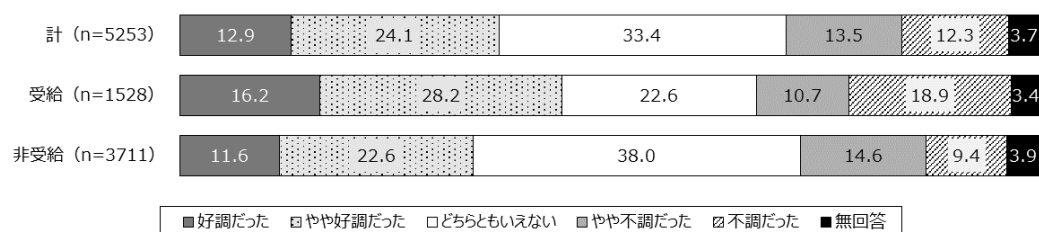
受給状況別にみると、受給事業所では好調だったとする回答割合が 44.4%と、不調だったとする回答割合(29.6%)より高かった。一方で受給事業所での好調だった、不調だったとする回答割合は、それぞれ非受給事業所での回答割合より高く、そして「どちらともいえない」とする回答割合が低くなっていた。2019 年の事業活動について、受給事業所において好調だった事業所と不調だった事業所に 2 極化していた様子が窺える。

事業所規模別にみると、いずれの事業所規模においても好調だったとする回答割合が不調だった、「どちらともいえない」とする回答割合より高かった。

主な産業別にみると、たとえば「宿泊業、飲食サービス業」では好調だったとする回答割合が 57.8%と相対的に高いが、「運輸業、郵便業」では「どちらともいえない」が 51.9%で最も高く、「情報通信業」では不調だったとする回答割合が好調だったとする回答割合を上回っていた。

地域別にみると、概ね好調だったとする回答割合が高くなっているが、「北陸」と「中国・四国」では「どちらともいえない」とする回答割合が高かった。

図表 2-2-1 2019 年の事業活動の水準(単位:%)



	n	計			無回答
		好調+ やや好調	どちらとも いえない	やや不調 +不調	
計	5253	37.1	33.4	25.8	3.7
事業所規模					
0～9人	4041	36.4	34.3	25.9	3.4
10～29人	724	40.4	28.8	25.1	5.7
30～99人	336	38.7	32.8	25.2	3.4
100～299人	109	34.5	31.2	30.5	3.8
300人以上	43	40.7	33.8	20.2	5.3
主な産業					
建設業	965	42.5	33.2	23.6	0.8
製造業	590	39.7	32.6	24.7	3.0
情報通信業	152	21.9	26.6	31.0	20.5
運輸業、郵便業	180	29.2	51.9	16.8	2.1
卸売業、小売業	856	40.1	26.6	30.8	2.5
宿泊業、飲食サービス業	347	57.8	30.2	10.6	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	247	45.2	24.3	29.6	0.9
医療、福祉	618	31.8	32.8	32.7	2.7
地域					
北海道・東北	690	40.1	27.9	29.3	2.7
北関東・甲信	415	42.5	29.8	23.5	4.2
南関東	1227	37.9	36.5	22.1	3.4
北陸	340	19.7	39.9	29.3	11.1
東海	687	41.1	32.2	24.5	2.2
近畿	829	38.8	30.4	26.9	4.0
中国・四国	455	31.3	42.0	22.4	4.3
九州・沖縄	610	35.2	31.3	31.6	1.8

注：事業所計での回答割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も回答割合が高い箇所を太字で示している。

(2)2020～22年(コロナ禍)における事業活動の水準

コロナ禍の3年間の事業活動の水準について、2019年を100として年平均で尋ねたところ、事業所全体での各年の平均は2020年85.6、2021年85.8、2022年89.1と、2022年にはやや持ち直しているものの、いずれの年も2019年を下回る水準となっていた(図表2-2-2)。

受給状況別にみると、2020年は受給事業所で74.2、非受給事業所で90.3、2021年は受給事業所で74.1、非受給事業所で90.7、2022年は受給事業所で81.8、非受給事業所で92.2となっていた。2020年と2021年での平均は受給、非受給事業所ともに同様の値となっているが、回答の分布をみると、2021年の受給事業所ではより下方へと分散していた(図表2-2-3)。

受給事業所の受給パターンは多様であり、たとえばコロナ禍の3年で毎年受給していた事業所はこのうち一部である。そこで2020年、2021年、2022年の各年の雇用調整助成金の受給状況をもとに受給、非受給事業所の事業活動の水準も示した。各年の受給事業所の平均は70前後、非受給事業所では90前後であった。また各年の受給事業所での回答の分布について、2021年は相対的に下方へと分散していた(図表2-2-4)。

基本属性別にみた事業活動の水準については、事業所全体と受給事業所、各年の受給事業所の平均値を図示した（図表 2-2-4。図表 2-2-5 には非受給事業所の平均値も表示）。

事業所規模別にみると、まず事業所全体の平均は総じて事業所規模が大きいほど高く、たとえば「0～9人」では2020年84.4、2021年84.1、2022年87.6に対して、「300人以上」では2020年92.7、2021年97.3、2022年98.8となっている。またすべての事業所規模において平均は上がっているが、「0～9人」では2022年に上がるのに対し、「300人以上」では2021年から上がるなど、時期は異なる。ただしいずれの事業所規模においても100は超えていない。

事業所規模別に各年の受給事業所の平均をみると、いずれの事業所規模においても全体の平均よりかなり低い。10人以上の4つの事業所規模カテゴリーでは2022年にはやや前の2年より高い平均となっているが、「0～9人」では2020年70.1、2021年64.1、2022年65.2と、受給事業所での回復傾向は他のカテゴリーほどではない。

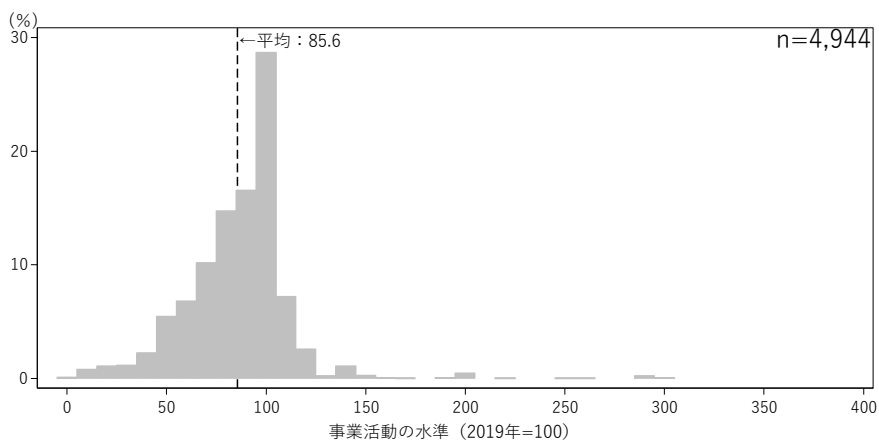
主な産業別にみると、事業所全体での平均値では「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」では80～90を示すのに対し、「情報通信業」では2020年99.5、2021年111.5、2022年113.8と比較的高い。これに対して「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では相対的に低い平均となっており、とくに「宿泊業、飲食サービス業」では2020年63.6、2021年58.6とかなり低い。

主な産業別に各年の受給事業所の平均をみると、「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」では2021年の受給事業所がいちばん落ち込んでいる。2020年にもっとも低い水準となっているところは見当たらないが、「医療、福祉」では2022年に一番落ち込んでいる。

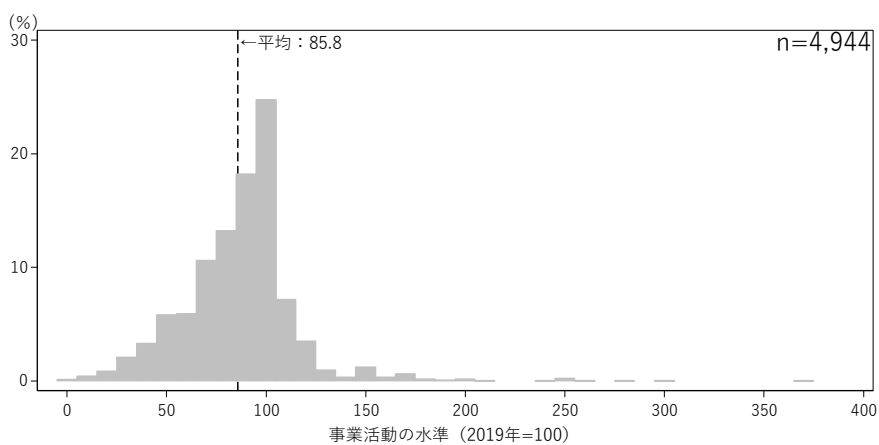
地域別にみると、事業所全体では平均に大きな違いはみられない。「北海道・東北」「近畿」では事業所全体の平均が上がり、各年の受給事業所の平均が下がったため、両者の乖離が大きくなる傾向もみられた。

図表 2-2-2 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(事業所計)

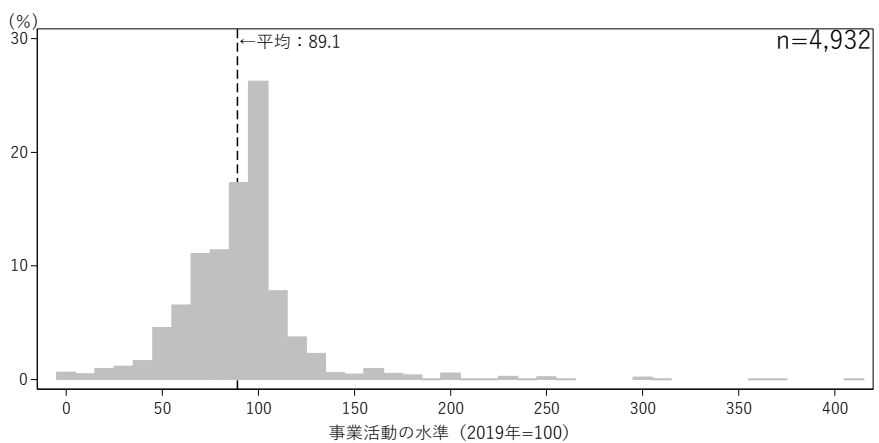
2020 年



2021 年



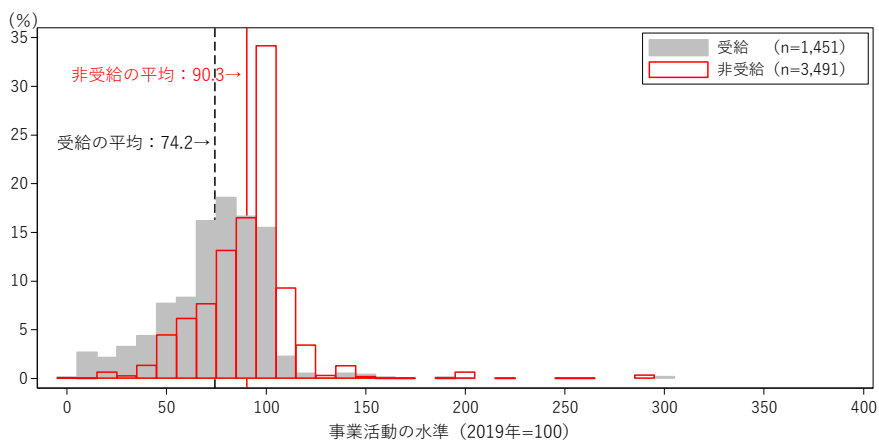
2022 年



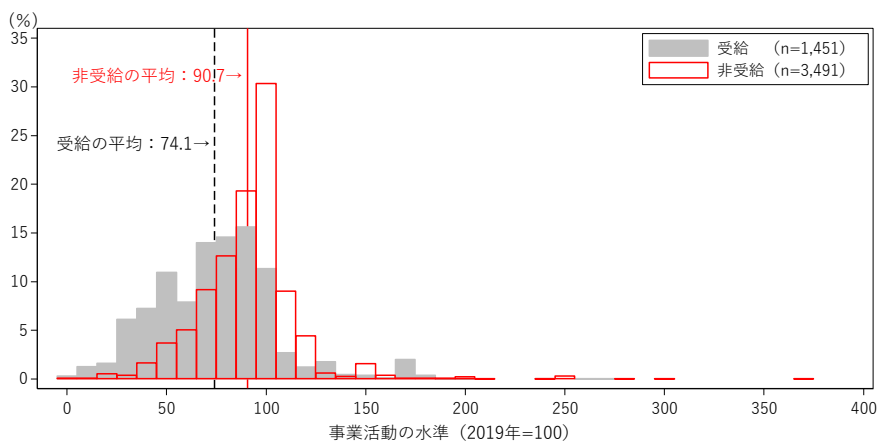
注：無回答は除外している。

図表 2-2-3 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(受給状況別)

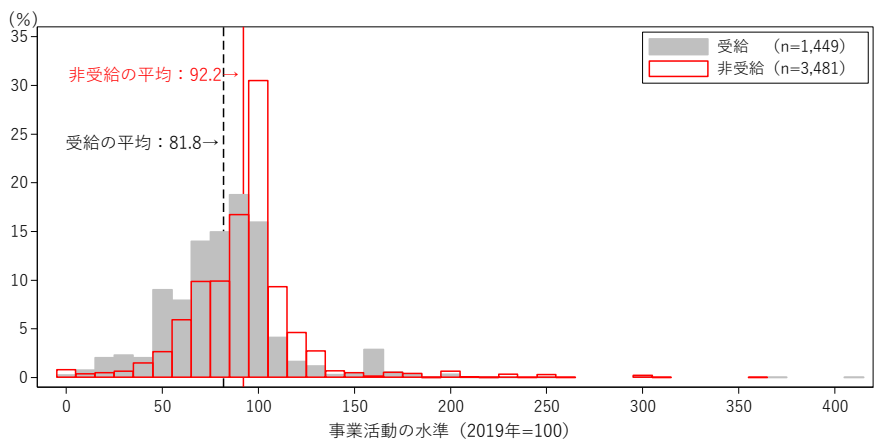
2020 年



2021 年



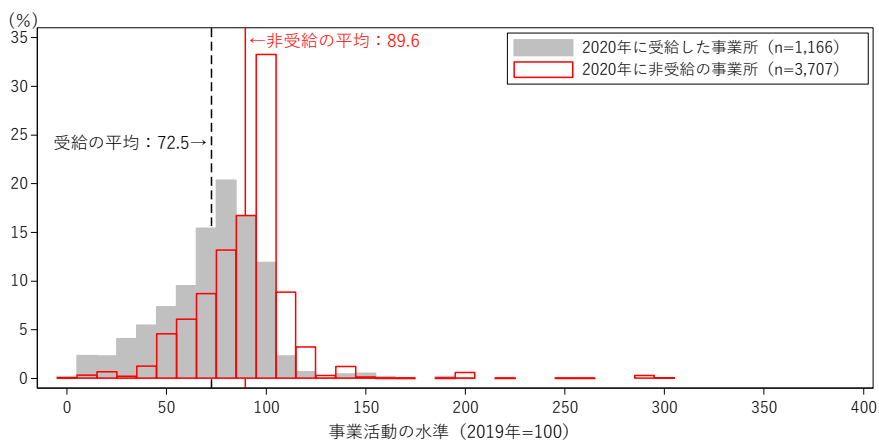
2022 年



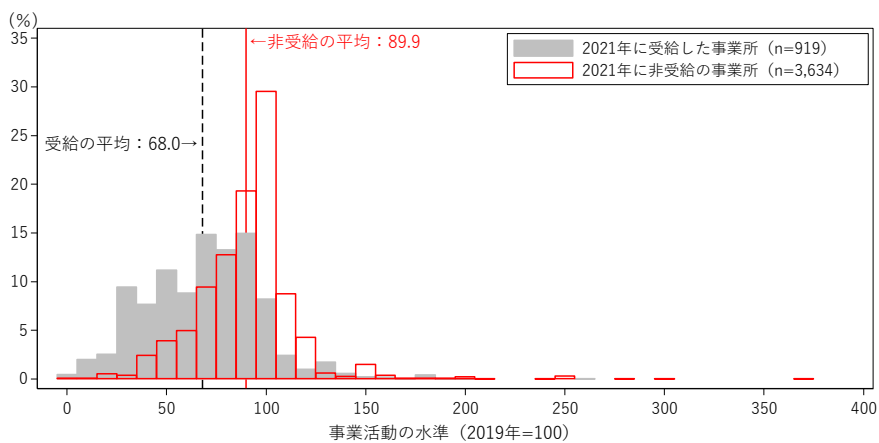
注：無回答は除外している。

図表 2-2-4 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(各年の受給状況別)

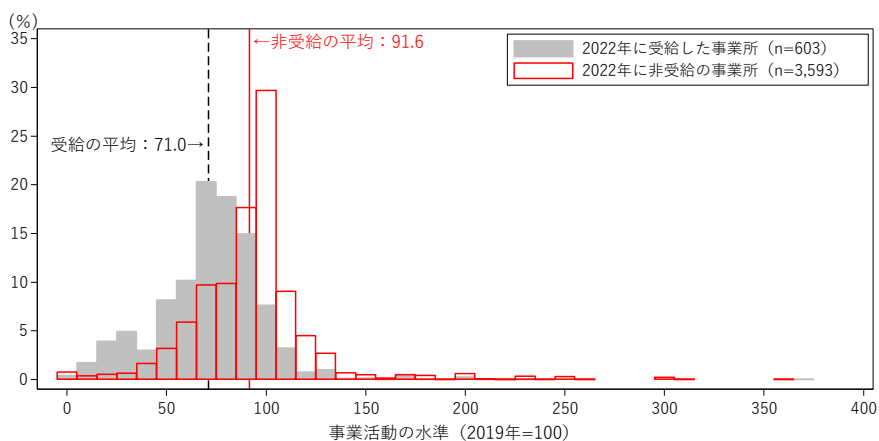
2020 年



2021 年



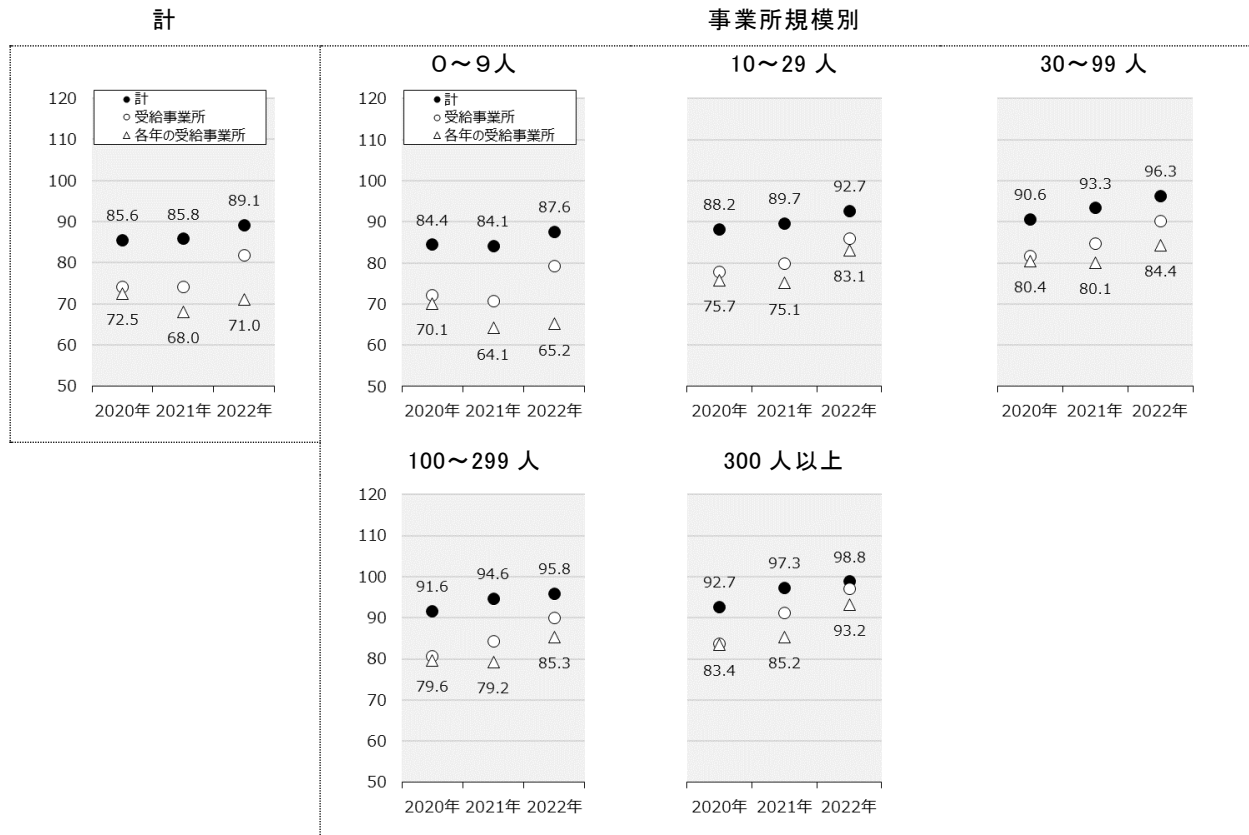
2022 年



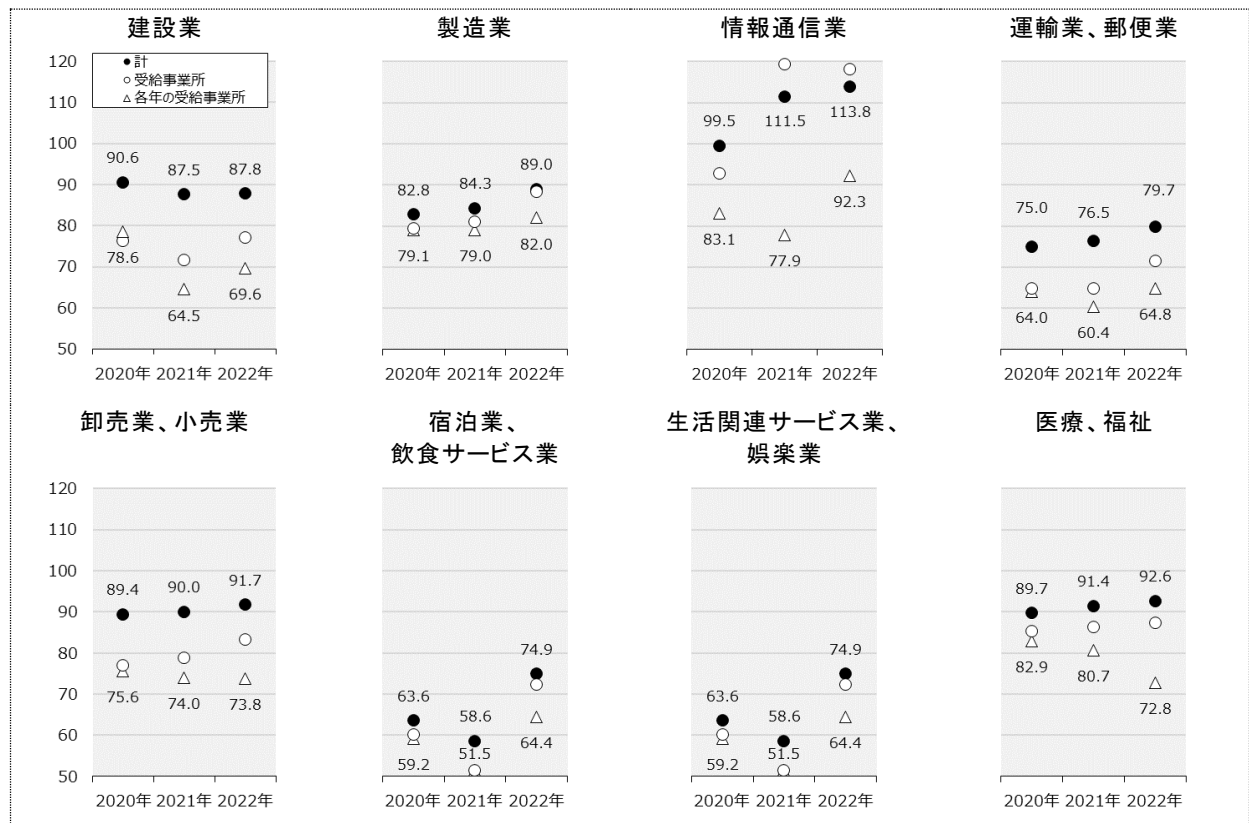
注：無回答は除外している。

図表 2-2-5 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合

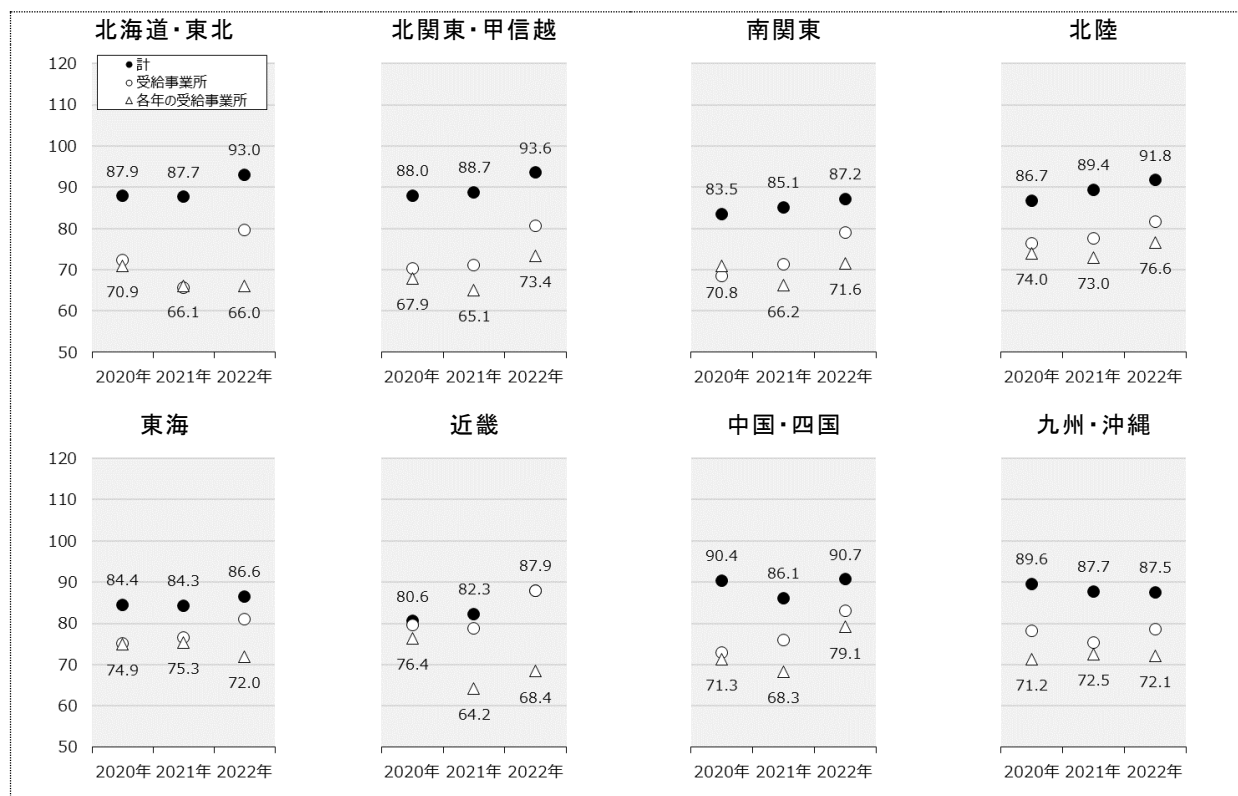
(基本属性別にみた事業活動の水準の平均)



主な産業別



地域別



図表 2-2-6 コロナ禍における事業活動の水準の平均: 2019 年を 100 とした場合

(事業所計)

	2020年		2021年		2022年	
計	4944	85.6	4944	85.8	4932	89.1
事業所規模						
0~9人	3795	84.4	3795	84.1	3793	87.6
10~29人	682	88.2	682	89.7	674	92.7
30~99人	324	90.6	324	93.3	323	96.3
100~299人	104	91.6	104	94.6	103	95.8
300人以上	40	92.7	40	97.3	39	98.8
主な産業						
建設業	894	90.6	894	87.5	893	87.8
製造業	585	82.8	585	84.3	584	89.0
情報通信業	121	99.5	121	111.5	121	113.8
運輸業、郵便業	163	75.0	163	76.5	163	79.7
卸売業、小売業	817	89.4	817	90.0	814	91.7
宿泊業、飲食サービス業	337	63.6	337	58.6	337	74.9
生活関連サービス業、娯楽業	246	75.5	246	76.6	246	82.2
医療、福祉	592	89.7	593	91.4	591	92.6
地域						
北海道・東北	621	87.9	633	87.7	629	93.0
北関東・甲信	397	88.0	397	88.7	396	93.6
南関東	1144	83.5	1132	85.1	1128	87.2
北陸	313	86.7	313	89.4	313	91.8
東海	668	84.4	668	84.3	666	86.6
近畿	802	80.6	803	82.3	803	87.9
中国・四国	423	90.4	423	86.1	423	90.7
九州・沖縄	576	89.6	576	87.7	574	87.5

(受給状況別)

	受給事業所						非受給事業所					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
計	1451	74.2	1451	74.1	1449	81.8	3491	90.3	3491	90.7	3481	92.2
事業所規模												
0～9人	1024	72.1	1024	70.8	1024	79.3	2771	89.0	2771	89.0	2769	90.6
10～29人	251	77.8	251	79.9	249	85.9	428	94.4	428	95.5	423	96.8
30～99人	122	81.7	122	84.7	122	90.2	202	96.0	202	98.6	201	100.0
100～299人	40	80.6	40	84.2	39	90.0	64	98.4	64	101.0	63	99.5
300人以上	15	83.8	15	91.1	15	97.1	25	97.9	25	100.9	24	99.8
主な産業												
建設業	201	76.4	201	71.7	201	77.1	693	94.7	693	92.1	692	90.9
製造業	243	79.4	243	81.2	242	88.3	342	85.3	342	86.5	342	89.5
情報通信業	64	92.8	64	119.4	64	118.1	57	107.1	57	102.6	57	109.0
運輸業、郵便業	52	64.8	52	64.8	52	71.6	111	79.8	111	81.9	111	83.5
卸売業、小売業	177	77.0	177	78.9	177	83.4	639	92.9	639	93.1	636	94.1
宿泊業、飲食サービス業	224	60.1	224	51.5	224	72.3	114	70.3	114	72.7	114	79.9
生活関連サービス業、娯楽業	85	64.0	85	67.7	85	75.1	161	81.6	161	81.3	161	86.0
医療、福祉	125	85.2	125	86.2	124	87.3	466	90.9	466	92.9	466	94.0
地域												
北海道・東北	170	72.2	170	65.7	169	79.6	451	93.7	463	95.7	460	98.0
北関東・甲信	85	70.4	85	71.1	85	80.7	311	92.8	311	93.5	311	97.1
南関東	353	68.4	353	71.4	352	79.0	791	90.2	779	91.4	776	91.0
北陸	104	76.4	104	77.6	104	81.6	210	91.8	210	95.2	209	96.8
東海	167	75.1	167	76.6	166	81.0	500	87.6	500	86.9	499	88.4
近畿	329	79.6	329	78.8	330	88.0	473	81.2	473	84.7	473	87.8
中国・四国	83	72.9	83	76.0	83	83.0	339	94.7	339	88.5	339	92.5
九州・沖縄	160	78.2	160	75.4	160	78.6	415	94.0	415	92.5	414	91.1

(各年の受給状況別)

	2020年				2021年				2022年			
	受給		非受給		受給		非受給		受給		非受給	
計	1166	72.5	3776	89.6	919	68.0	4023	89.9	603	71.0	4326	91.6
事業所規模												
0～9人	793	70.1	3002	88.2	651	64.1	3145	88.3	415	65.2	3378	90.3
10～29人	213	75.7	466	94.0	154	75.1	525	94.0	111	83.1	560	94.7
30～99人	108	80.4	215	95.8	81	80.1	243	97.7	54	84.4	269	98.7
100～299人	36	79.6	67	98.1	25	79.2	78	99.6	17	85.3	85	98.0
300人以上	14	83.4	26	97.6	9	85.2	31	100.7	6	93.2	33	99.8
主な産業												
建設業	162	78.6	731	93.2	105	64.5	789	90.6	47	69.6	846	88.8
製造業	199	79.1	385	84.8	159	79.0	426	86.3	100	82.0	484	90.5
情報通信業	32	83.1	89	105.5	27	77.9	94	121.1	19	92.3	102	117.9
運輸業、郵便業	49	64.0	114	79.7	39	60.4	124	81.6	34	64.8	129	83.7
卸売業、小売業	159	75.6	657	92.8	118	74.0	698	92.7	70	73.8	742	93.5
宿泊業、飲食サービス業	190	59.2	147	69.2	164	51.5	173	65.4	129	64.4	208	81.4
生活関連サービス業、娯楽業	83	63.3	163	81.7	56	61.2	191	81.1	46	65.7	201	86.0
医療、福祉	94	82.9	497	91.0	70	80.7	521	92.9	53	72.8	537	94.6
地域												
北海道・東北	151	70.9	470	93.3	84	66.1	549	91.0	67	66.0	562	96.2
北関東・甲信	76	67.9	321	92.8	56	65.1	341	92.6	31	73.4	365	95.3
南関東	276	70.8	868	87.5	252	66.2	880	90.6	135	71.6	993	89.3
北陸	90	74.0	224	91.8	75	73.0	239	94.5	46	76.6	267	94.3
東海	143	74.9	524	87.1	111	75.3	555	86.1	72	72.0	593	88.3
近畿	223	76.4	580	82.2	212	64.2	590	88.8	161	68.4	642	92.8
中国・四国	77	71.3	346	94.7	45	68.3	377	88.2	29	79.1	393	91.5
九州・沖縄	131	71.2	444	95.1	83	72.5	491	90.3	62	72.1	511	89.5

注1：無回答は除外している。

注2：斜体で示した数値は、各カテゴリーにおける事業所数である。

注3：各列における事業所全体での平均値より10%ポイント以上低い値を網掛けで示している。

(3) 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期

コロナ禍における事業活動について 2020年4月以降で水準が最も低かった時期を尋ねたところ、「2020年4～6月」が29.3%で最も回答割合が高く、次いで「2021年4月以降」が26.5%で高くなっていた。

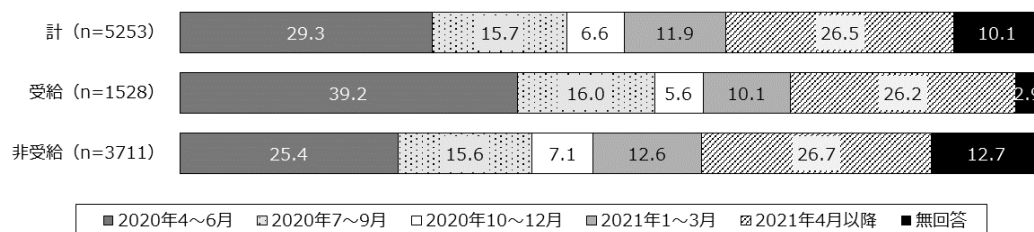
受給状況別にみると、受給、非受給事業所ともに「2020年4～6月」と「2021年4月以降」での回答割合が高いが、受給事業所では「2020年4～6月」での回答割合が39.2%となっており、非受給事業所でのそれより高かった。なお2020年4～6月は最初の緊急事態宣言の時期であり、この直後の8月に雇用調整助成金の支給決定額、10月に支給決定件数のピークを記録している（図表1-5-3を参照）。

事業所規模別にみると、事業所全体での傾向と同様、いずれの事業所規模カテゴリにおいても「2020年4～6月」が最も高く、次いで「2021年4月以降」が高かった。また「2020年4～6月」では「0～9人」が28.8%に対して「300人以上」が36.2%となるなど、規模が大きい事業所では新型コロナ発生後の早い時期に最も事業活動の水準が落ち込んだことを示唆する結果もみられた。

主な産業別にみると、「2020年4～6月」では「生活関連サービス業、娯楽業」が60.0%、「医療、福祉」で41.3%となっており、顕著に高かった。一方で「2021年4月以降」で最も回答割合が高いのは「建設業」や「情報通信業」、「卸売業、小売業」であり、とくに「建設業」では当該期間での回答割合が他の期間より高くなっていた。

地域別にみると、「南関東」や「近畿」では「2020年4～6月」、「北海道・東北」や「東海」、「九州・沖縄」では「2021年4月以降」でやや回答割合が高い。また「北陸」では「2021年10～12月」での回答割合が29.8%であり、「2020年4～6月」（20.6%）や「2021年4月以降」（23.1%）より高くなっていた。

図表 2-2-7 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期(単位: %)



	n	2020年 4～6月	2020年 7～9月	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4月以降	無回答
計	5253	29.3	15.7	6.6	11.9	26.5	10.1
事業所規模							
0～9人	4041	28.8	16.0	6.9	12.7	25.8	9.8
10～29人	724	29.3	15.6	4.9	10.1	28.9	11.3
30～99人	336	32.5	13.4	7.6	8.7	28.3	9.4
100～299人	109	34.5	12.6	5.5	6.7	30.3	10.4
300人以上	43	36.2	14.2	5.8	5.9	23.7	14.3
主な産業							
建設業	965	14.9	16.7	7.4	14.5	38.7	7.9
製造業	590	28.3	24.3	6.5	10.0	26.8	4.1
情報通信業	152	29.5	6.6	2.7	3.3	35.6	22.4
運輸業、郵便業	180	23.7	23.3	3.2	16.7	12.9	20.1
卸売業、小売業	856	28.1	15.6	5.1	16.8	28.4	5.9
宿泊業、飲食サービス業	347	29.0	21.3	10.2	16.4	22.0	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	247	60.0	6.8	4.6	12.5	11.2	4.8
医療、福祉	618	41.3	12.7	6.1	5.6	28.1	6.1
地域							
北海道・東北	690	22.3	12.0	5.4	16.9	31.0	12.5
北関東・甲信	415	31.4	18.2	6.6	10.1	25.5	8.3
南関東	1227	38.5	12.9	9.4	8.3	22.5	8.4
北陸	340	20.6	8.5	6.4	29.8	23.1	11.6
東海	687	20.4	23.9	8.5	8.8	31.1	7.2
近畿	829	36.7	16.6	4.8	8.9	25.1	8.0
中国・四国	455	30.2	16.7	8.6	7.8	25.1	11.6
九州・沖縄	610	21.5	16.1	1.6	15.2	29.7	15.9

注：事業所計での回答割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も回答割合が高い箇所を太字で示している。

(4) 事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準

事業活動の水準が最も低かった時期の水準（2019年の年平均を100とした場合）について、時期にかかわらず平均は66.6、受給事業所では52.6、非受給事業所では72.8であった。非受給事業所においても新型コロナ発生後に相当程度の事業活動の落ち込みを経験しているが、受給事業所はより大きい事業活動の落ち込みを経験していることがわかる。

事業活動の水準が最も低かった時期別の水準（2019年の年平均を100とした場合）の平均をみると、事業所全体では「2020年4～6月」が61.9で最も低く、「2020年4月以降」が70.5で最も高くなっていた。受給事業所では「2020年4～6月」が49.1で最も低く、「2020年7～9月」が58.7で最も高い。非受給事業所では「2020年7～9月」が69.5で最も低く、「2021年4月以降」が77.6で最も高い。「2020年4～6月」での受給事業所と非受給事業所の水準の差は20.9ポイントであるのに対し、「2021年4月以降」での差は25.1となっていた。一部の受給事業所は新型コロナ発生後しばらく経っても比較的大きな事業活動の落ち込みを経験していることが示唆される。

事業所規模別にみると、事業所全体での傾向と同様、概ねどの事業所規模カテゴリーにおいても「2020年4～6月」に事業活動の水準が最も低い事業所での事業活動の水準が低くなっており、またより遅い時期になるほど事業活動の水準が高くなる傾向がみられる。またたとえば「2020年4～6月」の「0～9人」での水準は59.3であるのに対して「300人以上」では76.4、「2021年4月以降」の「0～9人」での水準は68.7であるのに対して「300人以

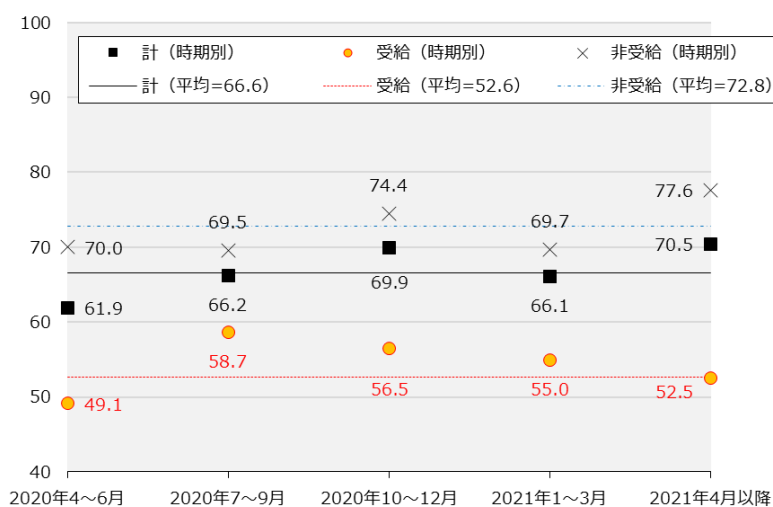
上」では 83.4、といったように、事業所規模が大きいほど最も事業活動の水準が低かった時期の事業活動の水準が高くなっていた。

主な産業別にみると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では「2020年4～6月」に最も事業活動の水準が低かった事業所における事業活動の水準が、他の時期に最も事業活動の水準が低かった事業所における水準より低くなっていた。また「宿泊業、飲食サービス業」では時期にかかわらない事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準が 35.8 であり、事業所全体での水準(66.6)より顕著に低い。時期別にみても「宿泊業、飲食サービス業」での水準の低さが際立っており、たとえば「2021年1～3月」での水準は 10.1 となっている。前項での検討に引き続き、コロナ禍での事業活動において「宿泊業、飲食サービス業」が極めて難しい状況にあったことが示される結果となっている。

地域別にみると、「中国・四国」では「2020年10～12月」(59.6)、「2021年1～3月」では「北陸」(52.6)、「近畿」では「2021年4月以降」(51.9)といったところで時期別の事業活動の水準が事業所全体より低くなっているなど、事業所規模や主な産業の別に比べてランダムな特徴を示していた。

図表 2-2-8 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期別

最も低かった時の水準の平均：2019年の年平均を100とした場合



計	水準が最も低かった時期別											
	計		2020年 4~6月		2020年 7~9月		2020年 10~12月		2021年 1~3月		2021年 4月以降	
計	4699	66.6	1517	61.9	789	66.2	340	69.9	586	66.1	1338	70.5
事業所規模												
0~9人	3621	64.5	1153	59.3	615	64.5	272	68.0	477	64.1	1004	68.7
10~29人	638	71.4	205	70.3	110	70.1	34	71.7	71	72.3	200	72.3
30~99人	304	75.7	108	68.2	44	75.3	26	83.4	29	80.3	91	80.0
100~299人	99	77.0	37	70.1	13	77.4	6	82.6	7	74.7	32	82.9
300人以上	37	79.9	15	76.4	6	79.8	2	78.6	3	84.6	10	83.4
主な産業												
建設業	846	65.7	136	64.0	160	57.1	71	64.3	105	61.3	357	70.4
製造業	552	64.0	166	64.3	134	60.7	38	68.6	58	74.4	148	61.4
情報通信業	118	76.1	43	57.7	10	72.0	4	65.2	5	83.8	54	90.8
運輸業、郵便業	160	66.1	43	52.4	42	74.2	6	61.3	30	78.1	23	76.6
卸売業、小売業	793	73.4	240	65.2	113	77.7	44	84.5	144	72.0	229	77.7
宿泊業、飲食サービス業	343	35.8	101	36.1	74	63.6	36	39.2	57	10.1	76	26.2
生活関連サービス業、娯楽業	237	59.8	148	55.0	17	57.2	11	66.5	31	62.3	28	78.9
医療、福祉	565	76.0	246	73.1	79	79.0	29	86.7	34	80.4	170	75.7
地域												
北海道・東北	589	68.6	152	55.2	83	73.1	37	88.0	105	74.0	210	70.5
北関東・甲信	381	64.9	130	58.5	75	62.7	27	93.0	42	61.9	104	67.7
南関東	1119	67.3	468	64.5	146	68.3	115	61.0	101	59.6	271	75.5
北陸	300	65.7	70	58.8	29	69.1	22	54.2	90	52.6	78	85.0
東海	633	66.0	127	56.5	164	63.3	58	78.3	60	77.0	211	69.7
近畿	763	59.8	302	58.5	129	63.2	32	69.4	72	66.7	195	51.9
中国・四国	408	72.2	137	67.7	76	64.7	39	59.6	36	82.7	89	87.2
九州・沖縄	506	70.7	131	72.1	88	69.6	9	69.5	81	65.3	179	70.8

注1：斜体で示した数値は、各カテゴリーにおける事業所数である。

注2：各時期における事業所全体での平均値より10%ポイント以上低い値に網掛けを、基本属性別にみて最も平均値が低い時期の値を太字で示している。

(5)2020年～2022年(コロナ禍)の事業活動に影響を与えた要因

コロナ禍における事業活動の水準に影響を与えた要因を複数回答で尋ねたところ、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」での回答割合が48.2%で最も高く、これに「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(39.1%)、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」(29.0%)が続いていた。

受給状況別にみると、各回答選択肢における回答割合の高さの順は概ね同じである。ただし「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」での受給事業所の回答割合は67.2%であるのに対し非受給事業所では40.6%、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では52.3%と33.8%、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」では40.1%と24.5%と、事業所全体でみて回答割合が高い回答選択肢における受給事業所での回答割合は、非受給事業所でのそれより20～30%ポイント程度高くなっていた。

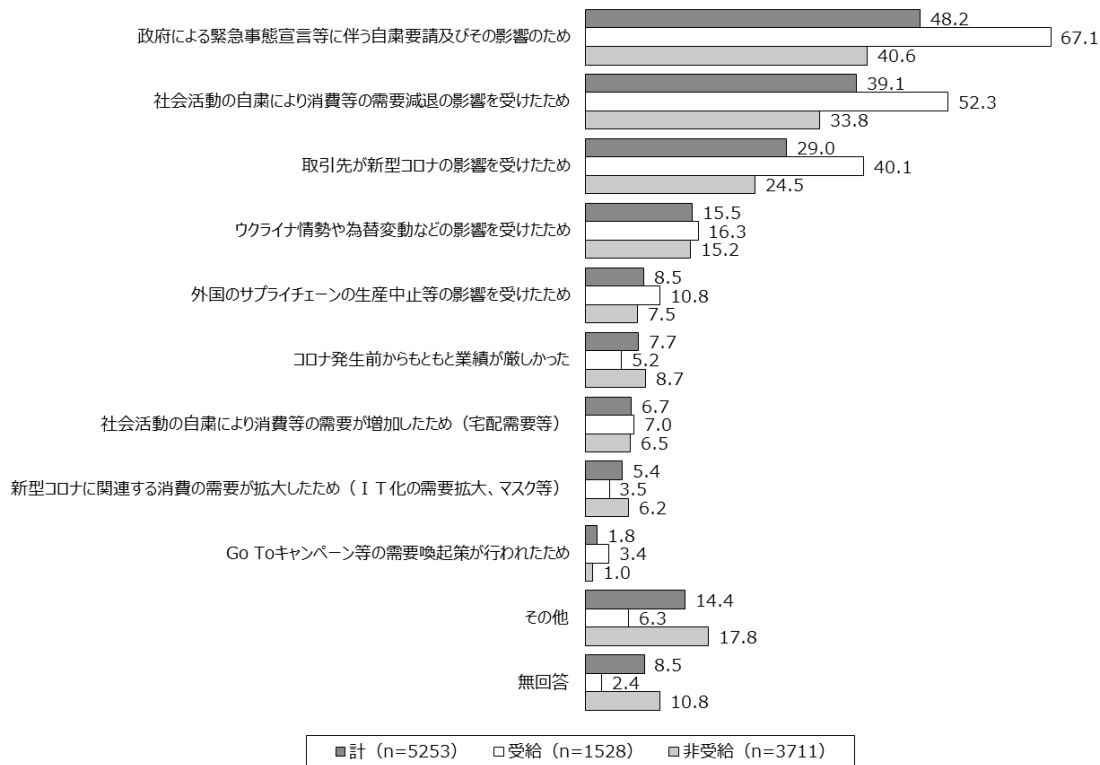
事業所規模別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では「0～9人」で50.4%であるのに対してその他の事業所規模カテゴリーでは40%前後となっており、また「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「0～9人」で41.7%であるのに対してその他の事業所規模カテゴリーでは30%前後と、小規模事業所においてやや回答割合が高い傾向がみられた。

主な産業別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では「宿泊業、飲食サービス業」で92.8%と事業所全体での回答割合(48.2%)より顕著に高く、また「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」では60%を超えて回答割合が事業所全体より高くなっている。「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で回答割合が50～60%台となっており、事業所全体での回答割合(39.1%)より高くなっていた。

その他の回答選択肢をみると、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」では「製造業」、「ウクライナ情勢や為替変動などの影響を受けたため」では「運輸業、郵便業」、「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため」では「製造業」、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「情報通信業」と「運輸業、郵便業」、「新型コロナに関連する消費の需要が拡大したため(IT化の需要拡大、マスク等)」では「情報通信業」での回答割合が比較的高くなっていた。産業によって新型コロナ発生後の事業活動の水準に影響を与えた要因が異なることが示唆される。

地域別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では回答割合に大きな偏りがない一方、たとえば「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため」では「東海」での回答割合がやや高いなど、地域の産業特性との関連を示唆する回答結果もみられた。

図表 2-2-9 コロナ禍の事業活動の水準に影響を与えた要因(複数回答、単位：%)



	n	政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため	取引先が新型コロナの影響を受けたため	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要等)	新型コロナに関連する消費の需要が拡大したため(IT化の需要拡大、マスク等)	Go Toキャンペーン等の需要喚起策が行われたため	ウクライナ情勢や為替変動などの影響を受けたため	コロナ発生前からもと業績が厳しかった	その他	無回答
計	5253	48.2	29.0	8.5	39.1	6.7	5.4	1.8	15.5	7.7	14.4	8.5
事業所規模												
0~9人	4041	50.4	28.3	7.6	41.7	6.8	5.0	1.7	14.9	8.3	13.0	8.3
10~29人	724	40.4	32.7	11.0	30.4	5.1	5.9	1.7	17.9	5.4	18.2	9.4
30~99人	336	43.2	28.6	10.8	31.1	7.6	7.4	2.3	16.7	6.4	20.2	8.7
100~299人	109	41.1	30.5	12.6	30.1	7.5	8.9	2.0	15.2	5.1	22.4	8.7
300人以上	43	38.5	31.3	14.1	30.8	11.8	9.4	1.9	18.3	4.9	18.4	8.6
主な産業												
建設業	965	33.8	38.8	13.2	26.9	1.9	1.8	0.1	21.9	6.8	15.1	13.9
製造業	590	46.4	55.8	22.6	40.6	4.2	3.5	2.4	21.9	8.5	12.6	2.2
情報通信業	152	24.8	20.6	5.5	13.6	19.5	22.6	0.3	6.6	1.7	6.5	22.5
運輸業、郵便業	180	66.1	30.6	6.6	55.9	23.2	10.1	0.9	27.3	4.1	7.0	1.9
卸売業、小売業	856	52.6	25.1	9.4	57.2	9.3	7.9	1.1	22.1	11.4	9.6	3.4
宿泊業、飲食サービス業	347	92.8	24.7	1.9	63.3	14.4	3.7	8.8	7.6	1.3	2.5	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	247	65.9	12.9	0.1	60.8	4.0	4.8	2.8	2.4	5.5	9.7	8.6
医療、福祉	618	52.3	12.0	2.2	33.8	3.2	7.9	0.0	5.4	7.5	19.1	9.9
地域												
北海道・東北	690	47.1	19.6	6.8	42.7	7.1	6.2	4.4	17.0	6.5	13.1	11.2
北関東・甲信	415	43.7	30.6	8.7	47.2	2.4	6.7	1.7	10.2	8.5	22.4	5.9
南関東	1227	49.4	29.9	7.6	33.4	2.8	5.9	0.4	13.5	7.3	14.1	8.6
北陸	340	47.0	38.5	2.9	36.6	1.2	1.5	1.7	12.6	10.9	15.3	14.9
東海	687	48.2	33.4	13.0	36.5	4.6	3.4	1.4	20.4	6.1	12.9	4.5
近畿	829	49.0	34.4	9.2	39.8	11.4	4.1	0.7	17.0	7.1	12.4	6.8
中国・四国	455	44.7	20.7	9.2	41.7	9.9	14.2	3.9	14.1	10.5	11.4	6.0
九州・沖縄	610	52.8	25.5	8.4	42.5	13.2	2.4	1.7	16.3	7.9	17.0	12.3

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(6)2020年4月～2021年3月の従業員数、労働時間数の減少割合

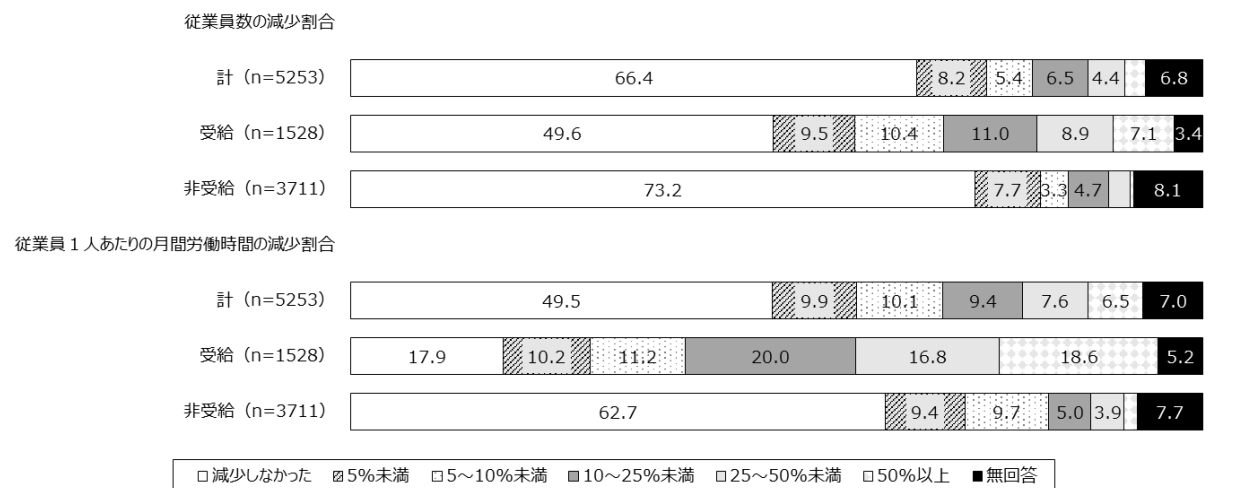
2020年4月から2021年3月までの間（コロナ禍1年目）で最も従業員（正社員だけでなく、直接雇用の非正社員も含む）の減少幅が大きかったときの減少幅を尋ねたところ、「減少しなかった」が66.4%で最も回答割合が高く、「5%未満」は8.2%、「5～10%未満」は5.4%、「10～25%未満」は6.5%、「25～50%未満」は4.4%、「50%以上」は2.3%であった。また同じ期間の従業員1人あたりの月間労働時間についても同様に尋ねたところ、「減少しなかった」が49.5%で最も回答割合が高く、「5%未満」は9.9%、「5～10%未満」は10.1%、「10～25%未満」は9.4%、「25～50%未満」は7.6%、「50%以上」は6.5%であった。当該期間において、従業員数より労働時間数の減少がよりみられたことがわかる。

受給状況別にみると、従業員の減少割合について「減少しなかった」が受給事業所では49.6%、非受給事業所では73.2%であり、従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合について「減少しなかった」が受給事業所では17.9%、非受給事業所では62.7%となるなど、いずれの指標においても受給事業所のほうが減少を経験していたことがわかる。とくに従業員1人あたりの月間労働時間について、受給事業所では「50%以上」が18.6%を占めるなど、大きな減少幅となっていた。

事業所規模別にみると、従業員数の減少割合では事業所規模が大きいほど回答割合が高く、「100～299人」と「300人以上」で「5%未満」とする回答割合が、事業所全体より10%ポイント以上高くなっていた。従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合についても同様に「5%未満」とする回答割合が、事業所規模が大きいほど回答割合が高くなっていた。

主な産業別にみると、従業員数、従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合ともに「情報通信業」と「運輸業、郵便業」で無回答の割合が20%を超えて高くなっているが、従業員数の減少割合では「情報通信業」で「10～25%未満」、「宿泊業、飲食サービス業」で「25～50%未満」での回答割合が、それぞれ事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。また従業員1人あたりの月間労働時間数の減少割合では「情報通信業」で「10～25%未満」、「宿泊業、飲食サービス業」で「25～50%未満」と「50%以上」での回答割合が、それぞれ事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。とくに「宿泊業、飲食サービス業」では「50%以上」が31.4%と顕著に高かった。

図表 2-2-10 2020年4月～3月(コロナ禍1年目)の従業員数、従業員1人あたりの月間労働時間数の減少割合
(単位: %)



	n	従業員数の減少割合							従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合						
		減少し なかった	5% 未満	5～ 10% 未満	10～ 25% 未満	25～ 50% 未満	50% 以上	無回答	減少し なかった	5% 未満	5～ 10% 未満	10～ 25% 未満	25～ 50% 未満	50% 以上	無回答
計	5253	66.4	8.2	5.4	6.5	4.4	2.3	6.8	49.5	9.9	10.1	9.4	7.6	6.5	7.0
事業所規模															
0～9人	4041	66.9	6.4	4.9	6.9	5.1	2.8	7.0	49.4	9.1	10.1	8.9	7.8	7.4	7.3
10～29人	724	68.3	11.1	5.1	5.1	2.0	1.3	7.0	49.9	12.0	9.7	10.8	7.2	3.9	6.4
30～99人	336	61.2	16.8	9.6	5.4	2.3	0.4	4.4	52.1	11.6	10.3	10.1	7.7	3.2	4.9
100～299人	109	53.8	22.1	10.0	6.1	1.7	0.8	5.5	44.6	15.6	12.1	11.9	6.2	3.8	5.8
300人以上	43	55.9	24.9	7.8	5.2	0.9	1.0	4.3	46.5	18.6	10.5	11.1	5.7	2.3	5.3
主な産業															
建設業	965	64.1	5.3	4.3	11.7	4.4	4.9	5.4	54.1	8.4	11.1	11.0	3.2	5.8	6.4
製造業	590	59.7	9.8	10.4	4.3	3.7	2.3	9.8	30.6	14.7	12.4	14.3	13.8	5.5	8.7
情報通信業	152	45.2	5.9	3.2	21.8	1.7	1.1	21.0	35.7	3.8	8.5	23.1	3.6	3.5	21.9
運輸業、郵便業	180	50.3	7.2	11.3	4.6	3.3	0.5	22.9	33.2	7.1	5.2	12.2	15.6	5.6	21.1
卸売業、小売業	856	73.1	8.3	3.3	5.5	3.5	0.5	5.6	61.4	7.2	9.6	6.6	5.5	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	347	49.7	12.5	7.0	8.9	15.0	5.9	1.0	12.9	5.0	12.9	18.4	17.6	31.4	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	247	58.6	12.9	1.9	4.5	6.2	2.7	13.2	39.9	11.5	8.5	13.1	14.3	8.4	4.2
医療、福祉	618	65.9	14.2	8.3	2.5	0.9	0.4	7.8	56.5	15.2	9.9	4.8	2.3	2.4	8.8
地域															
北海道・東北	690	58.3	6.7	7.8	9.0	8.8	0.8	8.6	57.3	5.2	7.3	10.3	9.6	3.0	7.2
北関東・甲信	415	61.8	8.8	6.8	3.7	13.8	0.4	4.6	54.0	12.7	14.3	3.1	7.2	2.5	6.1
南関東	1227	68.1	6.4	5.7	3.8	1.9	4.5	9.5	46.7	9.9	8.2	8.2	6.4	9.5	11.2
北陸	340	63.0	10.6	6.8	9.4	2.8	2.3	5.2	50.1	11.7	7.8	11.4	7.0	3.6	8.4
東海	687	63.9	12.6	1.9	11.7	2.3	2.7	4.9	38.9	8.7	15.7	15.7	9.0	5.9	6.3
近畿	829	67.0	8.5	5.0	8.7	3.2	3.2	4.4	42.5	14.3	9.0	13.8	9.5	8.7	2.2
中国・四国	455	74.6	7.7	1.8	5.2	2.8	0.5	7.4	56.9	7.8	10.7	6.4	7.7	5.0	5.5
九州・沖縄	610	73.0	6.7	7.3	1.5	4.2	1.0	6.3	58.8	9.2	10.5	2.9	4.4	7.7	6.5

注：事業所計での回答割合より10%ポイント以上高い箇所を網掛けで示している。

3. 雇用調整と休業の実施状況

(1) 雇用調整の実施状況

コロナ禍前の2019年を含む4年間での雇用調整の実施状況について尋ねたところ、「実施した」が2019年は3.0%、2020年は29.3%、2021年は26.0%、2022年は21.2%であった。

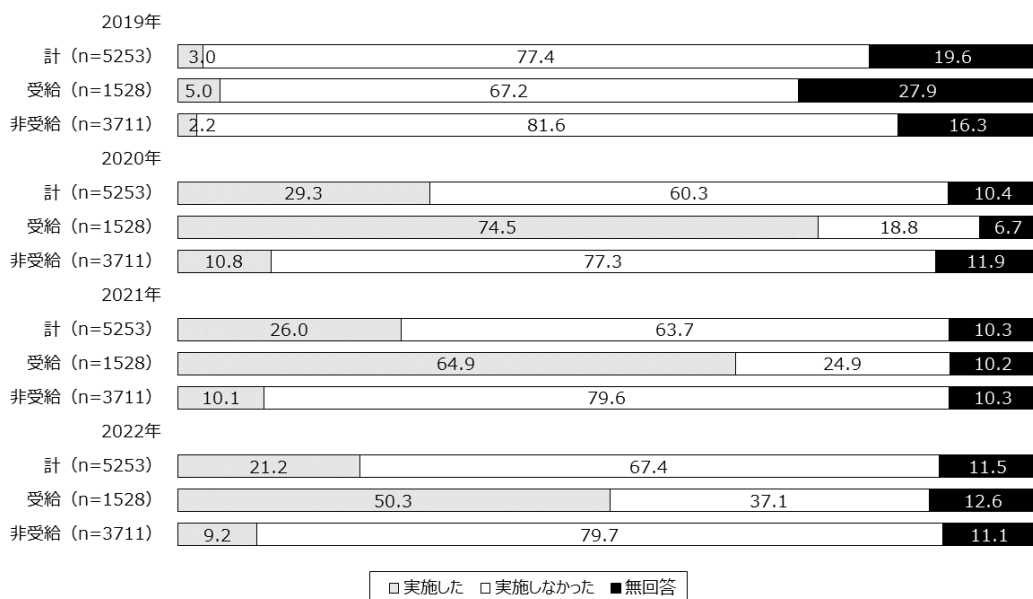
受給状況別にみると、たとえば2020年では受給事業所で「実施した」が74.5%、非受給事業所では10.8%となるなど、受給事業所においてより雇用調整が実施されているが、非受給事業所においても雇用調整を実施した事業所があることがわかる。

事業所規模別にみると、2021年から2022年まで事業所規模が大きいほど若干「実施した」とする回答割合が高い傾向にあるが、顕著な差は見られなかった。

主な産業別にみると、2020年では「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で「実施した」とする回答割合が40%を超えて事業所全体での回答割合(29.3%)より高く、とくに「宿泊業、飲食サービス業」では65.9%で顕著に高くなっていた。「宿泊業、飲食サービス業」では2021年に「実施した」とする回答割合が78.3%と2020年よりもさらに高くなっており、2022年においても48.7%と、事業所全体の割合(21.2%)より顕著に高くなっていた。

地域別にみると、一定のばらつきはあるものの顕著に「実施した」とする回答割合が高い地域はみられなかった。

図表 2-3-1 雇用調整の実施状況(2019-22年、単位：%)



	n	2019年			2020年			2021年			2022年		
		実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
計	5253	3.0	77.4	19.6	29.3	60.3	10.4	26.0	63.7	10.3	21.2	67.4	11.5
事業所規模													
0～9人	4041	3.1	75.3	21.5	27.6	60.3	12.0	25.6	62.9	11.5	21.1	66.3	12.6
10～29人	724	2.8	81.8	15.4	34.3	60.2	5.5	26.5	66.3	7.3	20.4	70.3	9.3
30～99人	336	1.8	87.7	10.5	34.9	60.8	4.3	27.6	67.4	5.0	22.5	71.5	6.0
100～299人	109	2.8	87.9	9.4	38.3	58.2	3.5	29.7	65.5	4.8	23.0	71.1	5.9
300人以上	43	2.7	91.1	6.2	38.4	60.1	1.5	29.4	68.2	2.4	23.6	73.1	3.3
主な産業													
建設業	965	2.9	73.4	23.7	20.3	62.5	17.2	18.2	64.3	17.6	15.7	67.3	17.0
製造業	590	6.3	71.5	22.2	40.7	50.6	8.7	39.3	50.8	9.9	29.3	59.1	11.6
情報通信業	152	2.9	73.8	23.2	22.6	57.6	19.8	17.9	61.9	20.2	15.8	63.7	20.5
運輸業、郵便業	180	1.7	68.3	30.1	27.5	50.1	22.5	24.8	60.1	15.1	21.5	62.5	16.0
卸売業、小売業	856	2.0	79.2	18.8	29.1	62.6	8.4	26.5	65.5	7.9	20.8	69.2	9.9
宿泊業、飲食サービス業	347	0.4	73.6	26.0	65.9	25.8	8.2	78.3	20.3	1.4	48.7	38.2	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	247	2.7	56.8	40.5	44.2	32.1	23.7	28.7	42.7	28.5	25.6	44.2	30.2
医療、福祉	618	3.6	86.9	9.5	18.7	74.6	6.7	14.6	77.8	7.5	15.0	77.3	7.7
地域													
北海道・東北	690	1.5	77.7	20.9	25.6	62.2	12.2	21.6	67.2	11.2	17.1	70.6	12.3
北関東・甲信	415	5.9	71.7	22.4	29.8	52.1	18.1	21.8	59.5	18.6	19.4	61.4	19.2
南関東	1227	4.5	76.2	19.3	32.4	57.5	10.1	30.3	60.0	9.7	22.2	67.3	10.4
北陸	340	1.3	80.9	17.8	30.8	64.7	4.5	29.2	68.9	1.9	22.1	68.9	9.0
東海	687	1.6	74.4	24.0	28.6	60.7	10.7	28.7	63.3	8.1	20.3	67.0	12.7
近畿	829	5.0	76.4	18.6	35.7	56.4	7.9	30.7	59.1	10.2	26.9	63.0	10.1
中国・四国	455	1.0	85.6	13.4	23.0	70.6	6.3	16.8	75.3	7.9	14.5	79.0	6.6
九州・沖縄	610	0.8	80.1	19.1	23.1	64.0	12.9	21.0	65.3	13.7	22.4	64.6	13.0

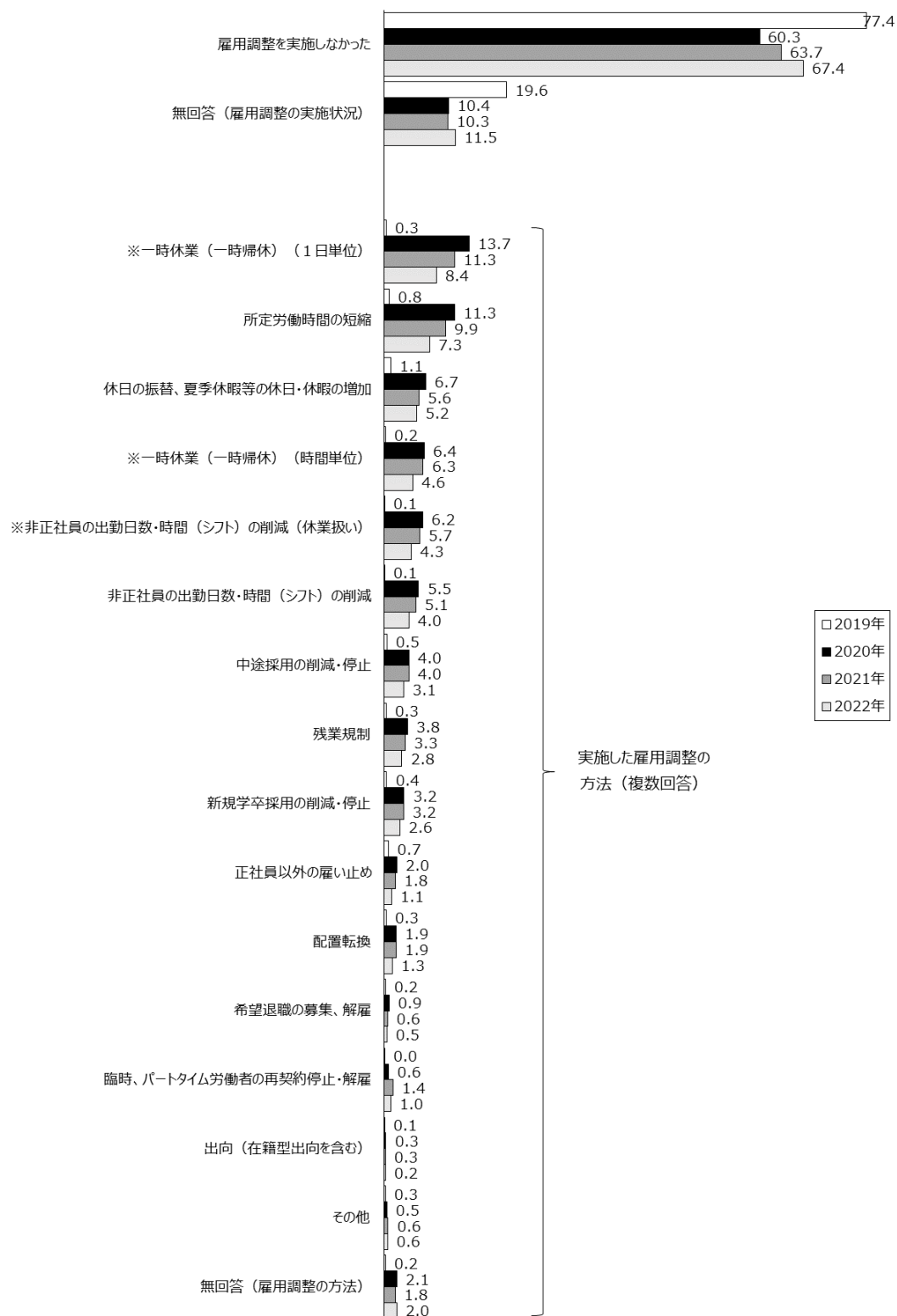
注：回答割合が事業所全体での値より 10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(2) 雇用調整の方法

雇用調整の方法について年別に尋ねたところ、コロナ禍のいずれの年においても「一時休業（一時帰休）（1日単位）」での回答割合が最も高く、2020年ではこれに「所定労働時間の短縮」（13.7%）、「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」（11.3%）、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」（6.7%）が続く。またたとえば「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では2020年が13.7%、2021年が11.3%、2022年が8.4%となるなどほとんどの雇用調整の方法において、コロナ禍の期間では年ごとに実施割合は減少していた（図表2-3-2）。

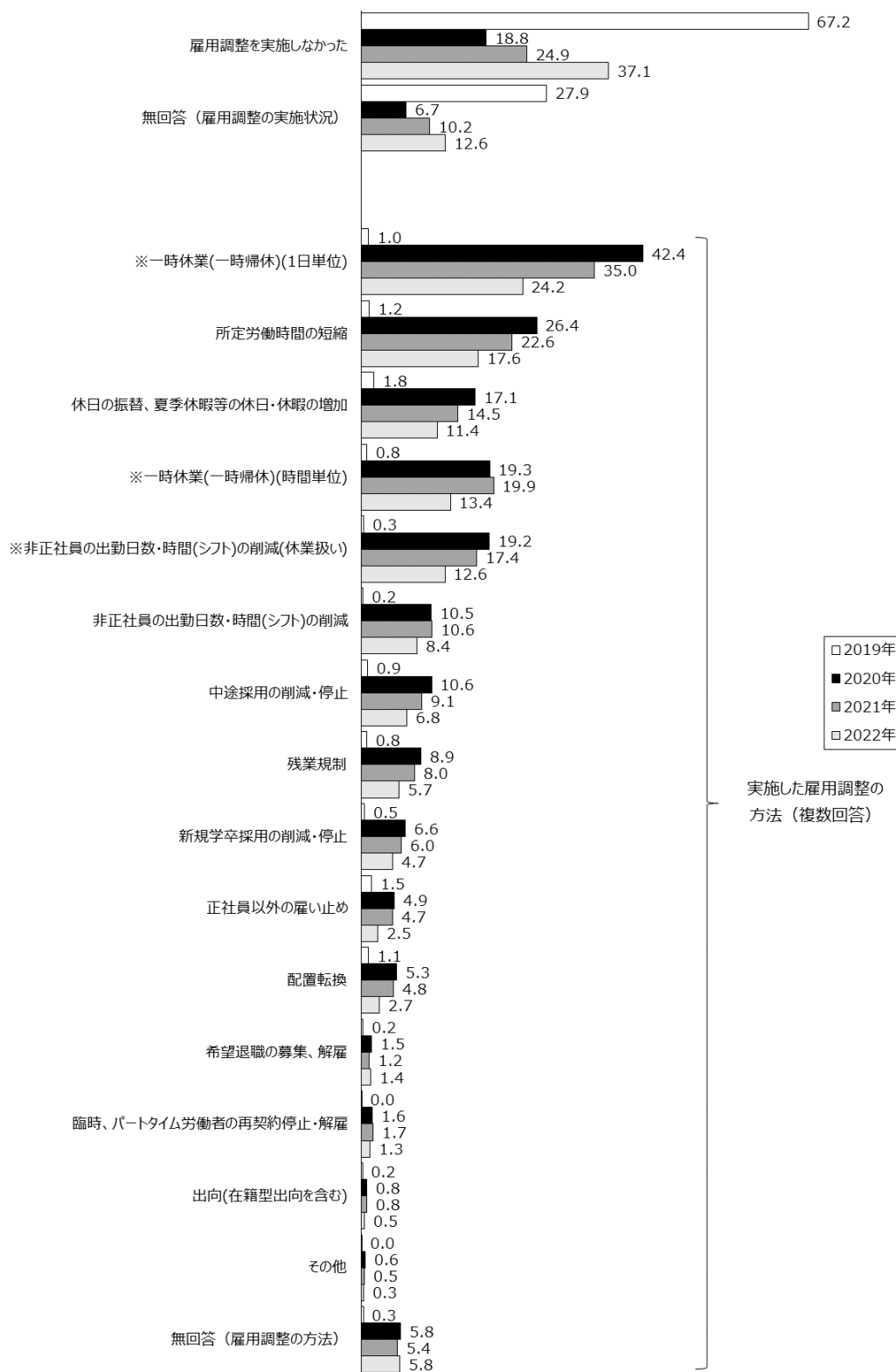
受給事業所における雇用調整の方法をみると、とくにコロナ禍の3年間では、事業所全体と比べるといずれの方法においても実施割合が大幅に高い。たとえば「休業の実施」に相当する「一時休業（一時帰休）（1日単位）」は2020年で42.4%、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」は19.3%、「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」は19.2%の実施割合となっていた（図表2-3-3）。

図表 2-3-2 年別 実施した雇用調整の方法 (n=5253、単位：%)



注：回答選択肢のうち「※」をつけた「一時休業（一時帰休）（1日単位）」「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」の3つは「休業の実施」に相当する。

図表 2-3-3 年別 受給事業所において実施した雇用調整の方法 (n=1528、単位：%)



(3) 雇用調整を実施した事業所における休業の方法

本調査ではコロナ禍の期間（2020～2022年）における雇用調整の方法について「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」「一時休業（一時帰休）（1日単位）」「一時休業（一時帰休）（時間単位）」の3つの回答選択肢のうちいずれかを選択した事業所を「過去3年間に休業を実施した事業所」とみなし、当該事業所に対して休業の実施月や休業に至った理由等を尋ねている。本節では当該質問項目での回答結果をもとに2020年から2022年の間に休業を実施したと認められる事業所を「休業事業所」と定義し、休業の実施状況に関する分析をすすめる。

雇用調整の方法については前項で概観したとおりであるが、コロナ禍において雇用調整を実施した事業所が、どのような休業に関する雇用調整を実施したのかをみる。

2020年に雇用調整を実施した事業所のうち「一時休業（一時帰休）（1日単位）」を実施した事業所は46.6%であり、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」はそれぞれ21.9%、21.2%と同程度の実施割合となっている。第2節でみたように2021年、2022年における雇用調整実施事業所数は漸減するが、両年においては雇用調整実施事業所において「一時休業（一時帰休）（1日単位）」が約4割、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」が約2割といった傾向がみられた。

事業所規模別にみると、2020、2021、2022年のいずれの年においても「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では事業所規模が大きいほど実施割合が高い傾向がある一方で、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」では、事業所規模別の実施割合に顕著な違いはみられなかった。

主な産業別にみると、「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では2020年の「製造業」（59.5%）「情報通信業」（65.5%）、2021年の「情報通信業」（73.3%）、2022年の「情報通信業」（71.5%）「宿泊業、飲食サービス業」（55.6%）といったところで各年の雇用調整実施事業所全体における実施割合より高くなっている。ここで挙げた産業のうち「製造業」では2022年での実施割合が前の2年と比べて低くなっているが、「情報通信業」や「宿泊業、飲食サービス業」では経年による実施割合の漸減傾向はみられず、とくに「情報通信業」では他の主な産業と比べても高い実施割合となっている。また実施割合は顕著に高くないものの、「医療、福祉」では2022年の実施割合が34.9%と、2020年（28.1%）、2021年（27.0%）よりやや高い値となっていた。

「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」では、いずれの年においても「宿泊業、飲食サービス業」での回答割合の高さが目立つ。たとえば2020年では「一時休業（一時帰休）（時間単位）」が42.8%、「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」では51.1%となっており、その他の年をみても、「一時休業（一時帰休）（1日単位）」と同程度の実施割合となっている。これに対して「建設業」ではたとえば2020年の「一時休業（一時帰休）（時間単位）」が13.9%、「非正社員の

出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」が2.7%となっており、とくに後者における実施割合の顕著な低さがみられた。

地域別にみると、北陸においてとくに2021年、2022年での「一時休業（一時帰休）（1日単位）」の実施割合が相対的に高く、また北海道・東北において2020年、2021年での「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」の実施割合が相対的に高いといった特徴がみられた。

図表 2-3-4 基本属性別 雇用調整を実施した事業所における休業の方法（単位：％）

	2020年				2021年				2022年			
	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)
計	1541	46.6	21.9	21.2	1366	43.5	24.1	22.0	1111	39.7	21.8	20.4
事業所規模												
0～9人	1117	41.9	22.6	20.2	1037	40.0	24.7	20.9	853	36.5	22.0	19.8
10～29人	248	54.6	17.1	21.2	192	51.7	20.0	25.4	148	46.4	18.6	22.7
30～99人	117	64.6	24.9	25.7	93	60.5	26.3	23.4	75	57.3	24.9	19.1
100～299人	42	66.8	21.8	29.4	32	55.9	23.0	29.0	25	51.7	22.9	28.4
300人以上	17	63.6	20.7	33.4	13	54.6	22.7	32.8	10	51.1	22.8	29.7
主な産業												
建設業	196	50.8	13.9	2.7	175	47.5	12.6	0.7	151	34.0	12.5	2.4
製造業	240	59.5	21.3	15.7	232	52.9	26.1	14.5	173	44.8	25.7	19.8
情報通信業	34	65.5	17.1	19.4	27	73.3	28.6	28.9	24	71.5	31.6	29.4
運輸業、郵便業	49	52.0	15.1	18.6	45	52.1	13.0	18.5	39	43.8	20.2	19.2
卸売業、小売業	249	35.0	12.6	18.8	227	31.9	16.9	22.5	178	26.3	10.4	19.5
宿泊業、飲食サービス業	229	56.2	42.8	51.1	272	49.4	43.5	48.0	169	55.6	42.7	52.0
生活関連サービス業、娯楽業	109	55.3	22.7	18.6	71	52.6	23.0	15.2	63	47.7	19.3	13.4
医療、福祉	115	28.1	14.0	19.4	90	27.0	17.5	14.3	93	34.9	14.5	11.5
地域												
北海道・東北	177	53.3	39.3	34.9	149	51.1	42.0	36.8	118	34.1	22.3	20.9
北関東・甲信	124	27.3	20.0	22.5	91	23.5	16.1	24.9	80	35.1	31.9	23.6
南関東	398	48.6	18.3	18.0	372	40.4	19.7	14.1	273	41.2	20.4	16.1
北陸	105	53.9	23.2	26.0	99	57.8	30.1	17.6	75	57.6	21.9	17.6
東海	196	48.3	21.8	22.0	197	40.5	21.6	25.8	139	39.0	19.2	30.2
近畿	296	41.8	19.1	17.5	254	51.7	24.5	26.0	223	44.1	23.4	23.6
中国・四国	105	49.2	12.0	9.6	76	49.3	13.2	11.8	66	25.2	12.0	12.4
九州・沖縄	141	49.8	24.1	23.1	128	31.7	26.5	21.4	136	35.0	22.5	16.9

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(4)休業の実施状況

休業事業所は事業所全体の25.7%であり、雇用調整助成金の受給事業所割合(29.1%)よりやや低い。受給状況別にみると、受給事業所では72.4%、非受給事業所では6.6%であった。受給事業所のなかには休業を実施していないと回答した事業所も一定数含まれること、また非受給事業所のなかには若干ではあるが休業を実施した事業所も含まれることがわかる。

事業所規模別にみると、「0～9人」での休業実施割合が24.0%であるのに対して「300人以上」が33.7%であるなど、事業所規模が大きいほど休業が実施されていた様子が窺われた。

主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で63.4%、「製造業」で42.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で35.7%となるなど、事業所全体での実施割合(25.7%)より高い産業がみられた。これらの産業では受給事業所に占める休業事業所の割合も8～9割を超えて高いが、「製造業」と「生活関連サービス業、娯楽業」では非受給事業所に占める休業事業所の割合も10%を超えていた。

図表 2-3-5 受給状況、基本属性別 休業事業所が占める割合(単位:%)

	計		受給		非受給	
	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
計	5253	25.7	1528	72.4	3711	6.6
事業所規模						
0～9人	4041	24.0	1089	70.9	2941	6.8
10～29人	724	29.6	259	72.7	463	5.6
30～99人	336	33.2	124	80.8	212	5.3
100～299人	109	35.4	41	82.4	68	7.3
300人以上	43	33.7	16	81.3	27	5.9
主な産業						
建設業	965	17.8	235	61.5	718	3.8
製造業	590	42.2	247	83.3	343	12.7
情報通信業	152	20.2	65	47.2	88	0.2
運輸業、郵便業	180	20.8	52	70.2	128	0.7
卸売業、小売業	856	20.6	181	69.6	673	7.5
宿泊業、飲食サービス業	347	63.4	230	95.6	117	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	247	35.7	85	82.2	161	11.0
医療、福祉	618	15.2	130	56.2	486	4.2
地域						
北海道・東北	690	23.0	182	75.7	507	4.1
北関東・甲信	415	26.7	99	69.2	316	13.4
南関東	1227	28.5	366	77.7	861	7.6
北陸	340	32.5	107	82.3	234	9.7
東海	687	23.7	173	67.6	513	9.0
近畿	829	29.8	339	68.1	490	3.3
中国・四国	455	18.1	99	78.3	356	1.3
九州・沖縄	610	20.9	163	62.9	434	5.8

注1：斜体はn数である。

注2：休業事業所の占める割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(5) 休業事業所における休業年と休業パターン、休業の実施月

休業事業所における休業年をみると、「2020年」に休業事業所数が最も多く、事業所全体の22.2%、休業事業所の87.1%を占める。年別の休業事業所数はその後減少しており、2021年では事業所全体の18.6%（休業事業所の72.4%）、2022年では14.7%（休業事業所の57.3%）であった。

休業パターン別の割合をみると、2020年、2021年、2022年の3年とも休業を実施した事業所が最も多く、事業所全体の11.2%、休業事業所の43.8%を占めていた。次いで2020年、2021年とも休業を実施した事業所が事業所全体の5.0%（休業事業所の19.3%）、2020年のみ休業を実施した事業所が事業所全体の4.9%（受給事業所の19.2%）を占める（図表2-3-6）。

本報告書ではこれ以降、コロナ禍の3年間のうち2020年のみでの休業実施（以下「2020年のみ休業」という。）と2020年、2021年の2年とも休業実施（以下「2020、21年休業」という。）、2020年と2021年、2022年の3年とも休業を実施（以下「2020、21、22年休業」という。）の3カテゴリーを「主な休業パターン」として分析する。

図表 2-3-6 休業の実施年と休業パターン

(休業年)						
			n	%	%	
	2020年		1176	87.1	22.4	
	2021年		978	72.4	18.6	
	2022年		774	57.3	14.7	
	休業事業所計		1350	100.0	25.7	
	事業所計		5253	-	100.0	

(休業パターン)						
	2020年	2021年	2022年	n	%	%
○				260	19.2	4.9
		○		40	3.0	0.8
			○	54	4.0	1.0
○	○			261	19.3	5.0
○			○	36	2.6	0.7
		○	○	70	5.2	1.3
○	○	○		591	43.8	11.2
			休業年 不明	38	2.8	0.7
			休業事業所計	1350	100.0	25.7
			事業所計	5253	-	100.0

注1：太字は本報告書で「主な休業パターン」として取り上げるカテゴリーである。

注2：本報告書では、回答から休業を実施したと認められるが休業年を特定できない事業所を「休業年 不明」として「休業事業所」に含めている。

年別の休業実施状況を事業所規模別にみると、いずれの事業所規模においても2020年に休業を実施した事業所の割合が高くなっており、その後の2年は割合が低下している。2020年では「0～9人」が85.6%、「300人以上」が93.7%となるなど、概ね事業所規模が大きい

くなるほど休業事業所が占める割合が高かった。これに対して 2021 年では「0～9人」で 74.0%と他の事業所規模での実施割合より高くなっており、同様の傾向は 2022 年にもみられた。

主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では 2021 年での実施割合が 92.0%と他の年よりも実施割合が高くなっているが、その他の産業では 2020 年が最も高くなっていた。また「医療、福祉」では 2022 年の実施割合（58.6%）が 2021 年（48.4%）より高くなっており、他の主な産業とは異なる特徴を示している。2021 年では「宿泊業、飲食サービス業」のほか、「情報通信業」（84.5%）、「運輸業、郵便業」（89.4%）での実施割合が休業事業所全体での実施割合（72.4%）より 10%ポイント以上高くなっており、2022 年では「情報通信業」（74.0%）、「運輸業、郵便業」（74.8%）に加えて「建設業」（68.1%）でも休業事業所全体での実施割合（57.3%）より 10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、いずれの地域においても 2020 年に休業を実施した事業所の割合が最も高かった。「北海道・東北」では 2020 年に 97.3%、2021 年に 83.1%と、両年において相対的に高い実施割合となっている。また概ね実施割合は低下していく傾向にあるが、「北関東・甲信」では 2021 年に 55.7%、2022 年に 58.6%、「九州・沖縄」では 2021 年に 62.7%、2022 年に 60.5%となっており、この 2 年での実施割合に大きな変化のない地域もみられた。

主な休業パターンを事業所規模別にみると、「2020 年のみ休業」では「0～9人」が 17.5%、「300 人以上」が 27.9%となるなど、概ね事業所規模が大きいほど実施割合が高くなっていた。「2020、21 年休業」と「2020、21、22 年休業」では事業所規模別の実施割合に大きな違いはみられなかった。

主な産業別にみると、「2020 年のみ休業」では「生活関連サービス業、娯楽業」での実施割合が 40.3%となっており、当該カテゴリでの事業所全体での実施割合（19.2%）より顕著に高くなっていた。また「2020、21、22 年休業」では「情報通信業」が 73.2%、「運輸業、郵便業」が 72.8%となっており、当該カテゴリでの事業所全体での実施割合（43.8%）より顕著に高かった。

地域別にみると、「2020 年のみ休業」では「北関東・甲信」が 31.6%、「2020、21 年休業」では「北海道・東北」が 35.1%、「2020、21、22 年休業」では「東海」が 54.8%でそれぞれ相対的に高い割合となっていた（図表 2-3-7）。

図表 2-3-7 基本属性別 休業事業所における休業の実施年、休業パターン(単位:%)

	n	休業年			主な休業パターン		
		2020年	2021年	2022年	2020年 のみ休業	2020、 21年休業	2020、 21、22年 休業
計	1350	87.1	72.4	57.3	19.2	19.3	43.8
事業所規模							
0～9人	972	85.6	74.0	59.6	17.5	18.5	44.7
10～29人	214	91.3	68.8	50.9	23.8	21.1	41.8
30～99人	112	89.1	68.1	53.4	22.3	22.0	40.0
100～299人	39	93.1	67.6	49.9	26.4	21.2	41.5
300人以上	14	93.7	67.7	49.8	27.9	19.5	42.3
主な産業							
建設業	172	89.7	78.4	68.1	12.0	18.4	50.6
製造業	249	81.3	74.0	51.8	15.2	24.2	38.5
情報通信業	31	100.0	84.5	74.0	14.8	11.2	73.2
運輸業、郵便業	37	99.7	89.4	74.8	10.2	14.6	72.8
卸売業、小売業	176	85.7	81.4	59.6	17.2	16.5	51.2
宿泊業、飲食サービス業	220	86.8	92.0	66.4	5.1	27.5	49.9
生活関連サービス業、娯楽業	88	99.6	57.7	48.0	40.3	11.6	45.6
医療、福祉	94	70.0	48.4	58.6	27.5	10.4	21.4
地域							
北海道・東北	159	97.3	83.1	52.8	11.2	35.1	46.1
北関東・甲信	111	88.7	55.7	58.6	31.6	9.6	41.0
南関東	350	85.8	74.2	56.7	21.2	15.4	46.5
北陸	111	73.2	72.5	52.9	15.8	20.6	33.3
東海	163	88.1	79.5	66.6	16.4	15.3	54.8
近畿	247	86.2	72.7	59.9	15.8	18.7	39.8
中国・四国	82	93.7	67.0	42.2	27.1	29.0	36.1
九州・沖縄	127	84.8	62.7	60.5	21.1	17.8	43.1

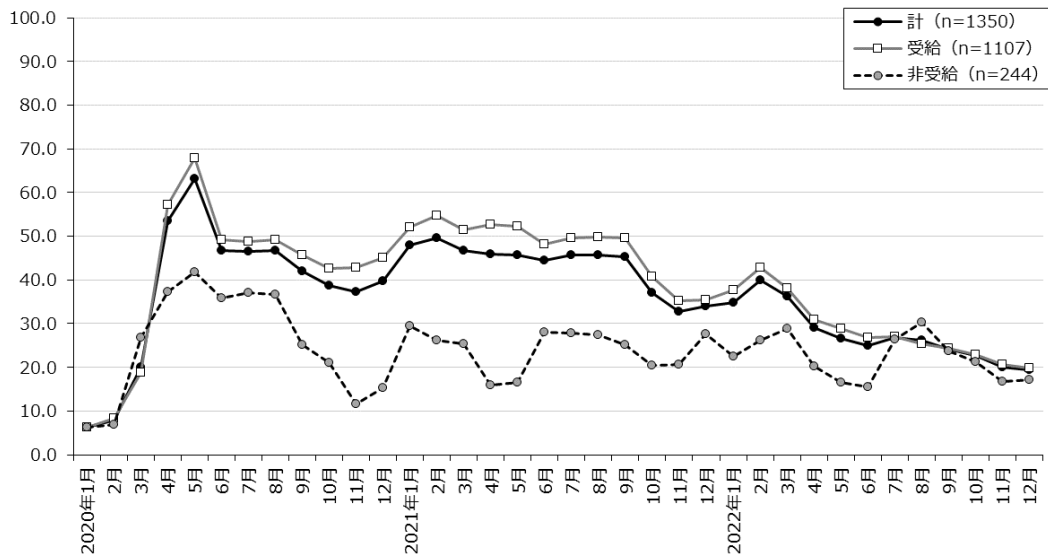
注：休業事業所の占める割合が事業所全体での値より 10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高い受給年を太字で示している。

休業事業所に対して 2020 年～2022 年の月ごとの休業実施の有無を尋ねたところ、休業事業所全体に占める各月の休業を実施した事業所の割合について、2020 年 1 月は 6.2%であったが、同年 3 月から急激に高まり、5 月には 63.2%と、3 年間で最も高い割合となっていた。その後休業の実施割合は低下し、40%を切る月もあるものの、2021 年に入って再び増加する。2021 年 2 月の実施割合は 49.5%と 2 回目のピークを迎え、同年 9 月まで 40%台を維持している。2022 年 2 月は 39.9%で 3 度目のピークを迎え、2022 年 4 月以降は概ね 20%台のなかで漸減傾向にあった。

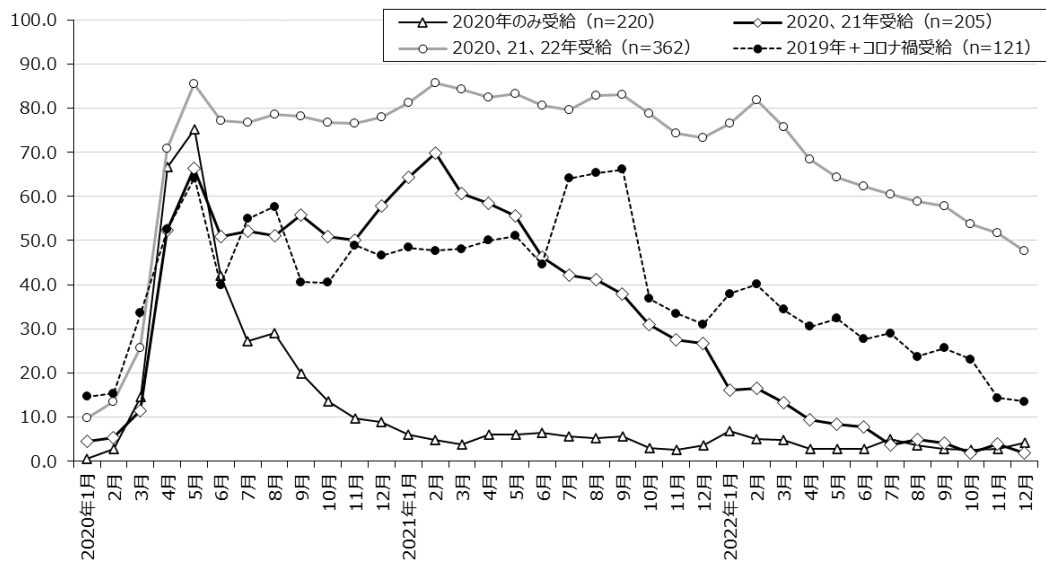
受給状況別にみると、受給事業所では概ね休業事業所全体での動向と同じ動きを示しており、2020 年 5 月には 67.9%で最も高くなっていた。休業事業所全体よりやや休業の実施割合が高いまま推移を続けているが、とくに 2022 年 6 月以降はほとんど差がない。これに対して非受給事業所でも 2020 年 5 月で 41.7%と 3 年間で最も高くなっているが、2021 年以降の休業実施割合は増減を繰り返しながら横ばいで推移していた。受給事業所のなかには休業を実施していないと回答した事業所も一定数含まれること、また非受給事業所のなかには若干ではあるが休業を実施した事業所も含まれることはすでに述べたとおりであるが、休業事業所及び休業事業所のうち受給事業所での休業実施状況の推移については、雇用調整助成金の支給決定件数のそれ（図表 1-5-4）と概ね同じ動きを示している。

主な受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」では2021年以降では10%未満の休業実施割合で推移するのに対して「2020、21、22年受給」では3年間のほとんどの月で50%以上の実施割合になるなど、受給パターンにより異なる休業実施状況がみられた（図表2-3-8）。

図表 2-3-8 休業事業所が休業を実施した月（単位：%）
（受給状況別）



（主な受給パターン別）



(6)休業に至った理由

2020、2021、2022年の各年において休業に至った理由を複数回答で尋ねたところ、2020年では「売上、利用客の減少」が59.9%で最も回答割合が高く、これに「国や地方自治体からの指示、要請への対応」(40.3%)、「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」(27.7%)が続く。2021年、2022年においても「売上、利用客の減少」での回答割合がそれぞれ60%を超えて最も高いが、「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では2021年に34.3%、2022年に27.7%と、年を経るにつれて回答割合が小さくなっている。逆に「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」での回答割合は2020年に12.4%、2021年に15.3%であったが、2022年には31.2%となっており、新型コロナ発生後の3年目に回答割合が顕著に高くなっていた。

事業所規模別にみると、いずれの年においても「売上、利用客の減少」「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では事業所規模が大きくなるほど概ね回答割合が低くなる。逆に「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」では事業所規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられた。

主な産業別にみると、「売上、利用客の減少」では2020、2021年において「情報通信業」と「運輸業、郵便業」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、両産業において80%以上の回答割合となっている。2022年では「運輸業、郵便業」で91.0%、「卸売業、小売業」で80.2%、「情報通信業」で73.5%と休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高い。「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では2020年において「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、両産業において60%以上の回答割合となっている。また「宿泊業、飲食サービス業」では、休業事業所全体での回答割合の漸減傾向とは別に、2021年では79.3%、2022年では71.6%と、高い回答割合となっている。

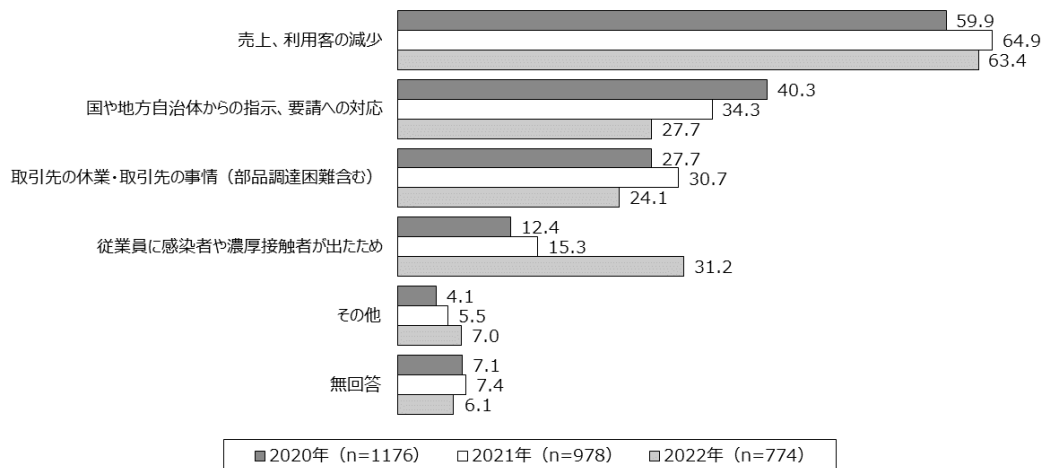
「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」では新型コロナ発生後の3年を通して「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」で回答割合が比較的高い傾向がみられる。うち「建設業」では2020年に61.3%、2021年に54.2%であるのに対し、2022年では25.7%と回答割合の大きな減少がみられる。一方で「製造業」「運輸業、郵便業」では、2022年においても回答割合が比較的高い。

「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」ではコロナ禍の3年を通して「建設業」「医療、福祉」で回答割合が比較的高い傾向がみられる。とくに「医療、福祉」では2021年に43.1%(休業事業所全体では15.3%)、2022年に74.6%(休業事業所全体では31.2%)と、他の主な産業と比べても顕著に高い回答割合を示している。

地域別にみて一貫した傾向は確認しづらいが、たとえば「売上、利用客の減少」では2020、2021年において「北関東・甲信」及び「中国・四国」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」では2021、2022年において

「九州・沖縄」で相対的に高いといった特徴がみられた。

図表 2-3-9 休業に至った理由(複数回答、単位:%)



	2020年						
	n	売上、利用客の減少	国や地方自治体からの指示、要請への対応	取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
計	1176	59.9	40.3	27.7	12.4	4.1	7.1
事業所規模							
0~9人	832	59.4	42.7	26.7	10.7	3.8	8.7
10~29人	195	62.2	35.6	26.9	15.3	5.3	3.9
30~99人	99	62.3	33.1	31.6	16.6	5.0	1.6
100~299人	36	56.6	33.1	38.1	18.1	3.2	2.8
300人以上	14	47.2	34.4	39.9	23.8	3.4	2.3
主な産業							
建設業	154	62.0	19.8	61.3	23.8	5.8	1.7
製造業	203	68.3	8.4	42.7	4.8	3.7	6.5
情報通信業	31	84.9	16.0	37.9	10.8	5.9	0.0
運輸業、郵便業	37	86.6	23.9	46.0	8.5	0.3	2.7
卸売業、小売業	151	71.1	48.5	22.7	7.9	1.9	3.3
宿泊業、飲食サービス業	191	54.4	65.2	7.3	7.1	3.2	17.3
生活関連サービス業、娯楽業	88	59.2	62.2	14.1	23.0	3.0	0.6
医療、福祉	66	60.5	42.2	2.2	20.1	5.4	5.9
地域							
北海道・東北	155	54.5	38.9	19.4	3.6	12.3	21.3
北関東・甲信	98	71.6	38.6	33.2	13.9	0.6	7.7
南関東	300	49.7	41.1	27.3	16.4	4.0	7.5
北陸	81	67.7	38.9	30.9	7.8	0.7	0.9
東海	143	66.7	39.8	33.1	4.5	2.9	0.8
近畿	213	58.8	49.5	18.6	13.0	3.8	3.4
中国・四国	77	69.9	26.4	44.3	15.8	2.2	1.5
九州・沖縄	108	65.4	35.3	31.8	22.1	2.4	9.2

	2021年						無回答
	売上、利用 客の減少 n	国や地方自 治体からの 指示、要請 への対応	取引先の休 業・取引先 の事情（部 品調達困難 含む）	従業員に感 染者や濃厚 接触者が出 たため	その他		
計	978	64.9	34.3	30.7	15.3	5.5	7.4
事業所規模							
0～9人	719	64.9	37.8	30.1	11.8	5.9	7.9
10～29人	147	66.7	25.8	31.0	22.9	5.6	6.8
30～99人	76	65.4	23.2	32.4	25.7	2.6	4.7
100～299人	26	60.7	20.7	36.7	28.9	2.8	5.0
300人以上	10	47.3	28.2	38.0	32.3	2.5	5.1
主な産業							
建設業	135	62.3	10.6	54.2	25.9	13.0	10.6
製造業	185	66.2	4.9	43.0	7.0	3.2	8.7
情報通信業	26	85.5	12.1	33.8	22.5	6.4	0.6
運輸業、郵便業	33	87.1	24.4	45.2	12.3	0.5	4.1
卸売業、小売業	144	70.8	28.7	27.5	8.8	1.9	9.0
宿泊業、飲食サービス業	203	61.9	79.3	6.8	10.6	4.6	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	51	72.8	44.9	21.6	19.7	0.6	10.7
医療、福祉	45	69.6	24.4	1.5	43.1	4.5	12.2
地域							
北海道・東北	132	56.7	56.9	20.3	4.6	13.5	4.1
北関東・甲信	62	84.2	18.5	43.2	23.0	0.0	10.7
南関東	259	57.2	30.2	28.7	13.5	7.2	10.9
北陸	80	60.7	24.2	38.6	23.9	6.4	0.7
東海	129	65.8	23.7	32.6	7.9	3.0	7.4
近畿	180	70.0	51.7	22.8	18.2	3.2	4.3
中国・四国	55	78.0	20.4	47.5	14.7	1.3	2.7
九州・沖縄	80	71.4	20.4	40.0	29.3	2.0	16.1

	2022年						無回答
	売上、利用 客の減少 n	国や地方自 治体からの 指示、要請 への対応	取引先の休 業・取引先 の事情（部 品調達困難 含む）	従業員に感 染者や濃厚 接触者が出 たため	その他		
計	774	63.4	27.7	24.1	31.2	7.0	6.1
事業所規模							
0～9人	579	65.0	31.4	22.5	29.1	7.3	6.6
10～29人	109	61.2	18.6	26.7	36.3	7.4	4.5
30～99人	60	56.4	14.9	29.2	39.6	4.8	4.3
100～299人	19	56.3	10.7	37.8	37.7	3.7	5.1
300人以上	7	43.1	19.1	39.8	41.8	2.2	3.6
主な産業							
建設業	117	49.1	10.7	25.7	43.9	14.3	14.8
製造業	129	70.6	2.9	52.0	27.7	4.9	3.1
情報通信業	23	73.5	3.2	31.3	15.1	1.3	9.6
運輸業、郵便業	28	91.0	19.0	42.5	15.5	0.0	2.7
卸売業、小売業	105	80.2	24.6	17.2	13.9	2.4	2.1
宿泊業、飲食サービス業	146	66.5	71.6	5.0	23.2	2.1	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	42	71.9	30.6	19.7	29.7	1.1	6.5
医療、福祉	55	62.6	23.3	1.6	74.6	19.0	2.9
地域							
北海道・東北	84	65.7	35.6	23.2	15.3	23.0	3.9
北関東・甲信	65	66.7	9.4	30.7	40.7	0.0	10.0
南関東	198	54.0	25.2	27.4	27.8	10.3	8.5
北陸	59	49.9	37.4	15.1	49.6	1.1	4.5
東海	108	70.6	22.1	17.9	19.3	4.0	3.4
近畿	148	77.8	45.8	19.5	25.2	0.2	3.2
中国・四国	35	57.5	17.8	30.8	31.6	0.1	0.8
九州・沖縄	77	57.4	11.1	32.8	63.6	11.7	11.9

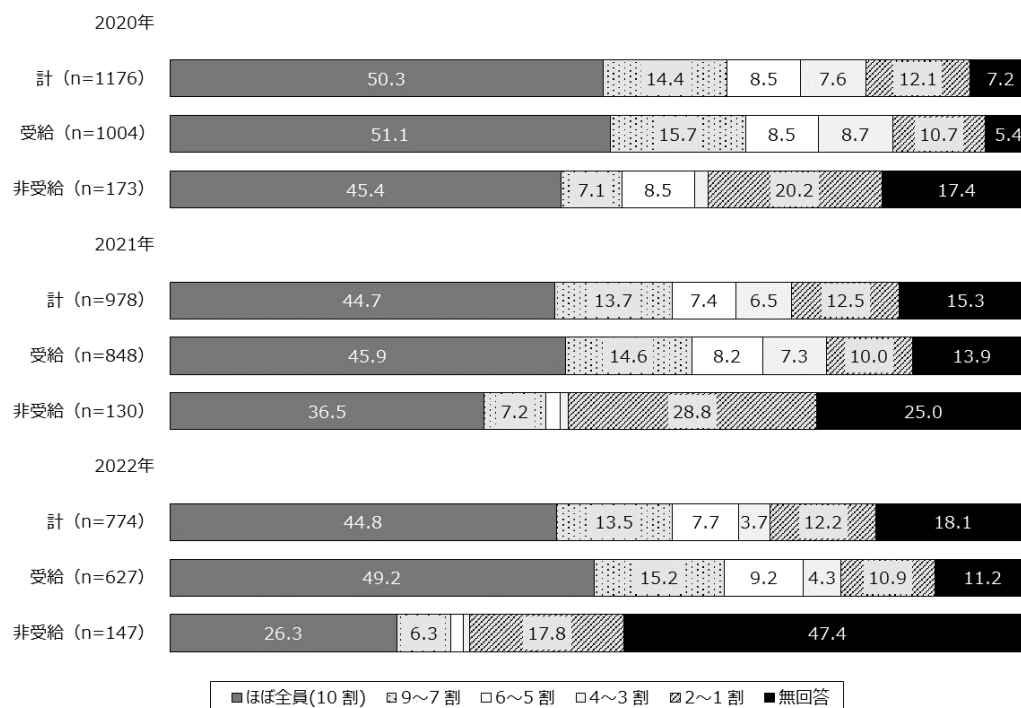
注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(7) 1日でも休業が適用された従業員の割合

休業事業所に対してコロナ禍の3年のそれぞれについて1日でも休業が適用された従業員（非正社員を含む）の割合を尋ねたところ、「ほぼ全員（10割）」が2020年では50.3%、2021では44.7%、2022年では44.8%と、いずれの年においても最も回答割合が高くなっており、これに「9～7割」と「2～1割」が続く。

受給状況別にみると、非受給事業所での「無回答」の割合の高さにより解釈が難しくなっているが、「無回答」も含めてみた場合、2020年、2021年及び2022年の3年とも非受給事業所において「2～1割」とする回答割合が相対的に高く、「ほぼ全員（10割）」とする回答割合が相対的に低いといった傾向がみられた。

図表 2-3-10 1日でも休業が適用された従業員の割合(2020～22年、単位：%)



(8) 休業の対象従業員の選ばれ方

休業実施事業所に対して休業の対象従業員の選ばれ方を複数回答で尋ねたところ、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」が 21.1%、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」が 20.0%、「原則として特定の従業員を対象として休業させた」が 16.3%となっているが、「以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした」が 42.3%で最も回答割合が高かった。

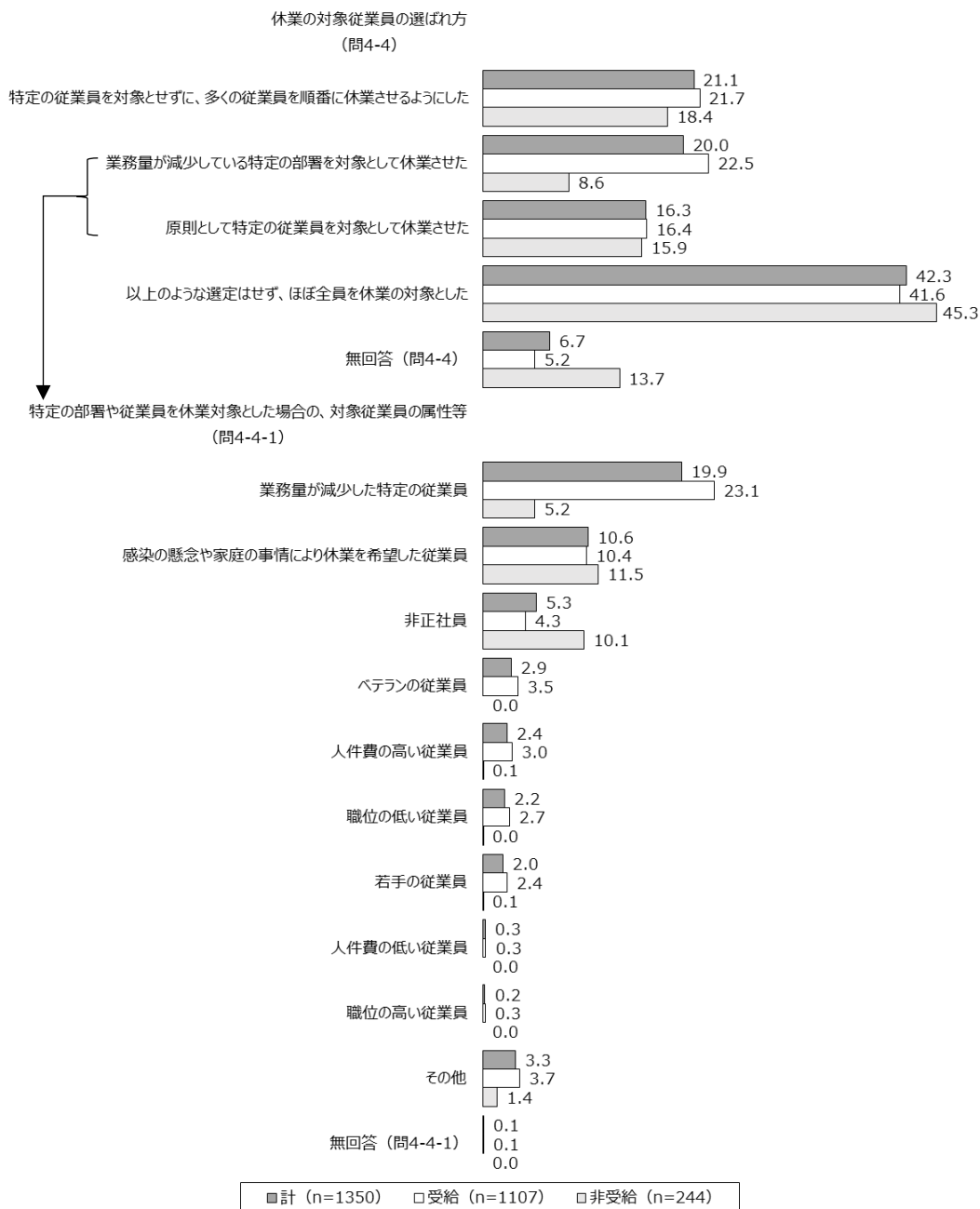
受給状況の別にみると、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」と「原則として特定の従業員を対象として休業させた」、そして「以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした」での回答割合に大きな違いはなかった一方、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」では受給事業所が 22.5%、非受給事業所が 8.6%となっており、受給状況別にみて大きく異なる回答結果となっていた。

休業の対象従業員の選ばれ方について「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」と「原則として特定の従業員を対象として休業させた」のいずれかを選択した事業所に対して対象となった従業員の属性等を尋ねたところ、休業事業所全体では「業務量が減少した特定の従業員」が 19.9%で最も回答割合が高く、「感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員」(10.6%)、「非正社員」(5.3%)がこれに続いており、年齢や職位、人件費の高低に関する選択肢での回答割合は低かった。

受給状況別にみると、非受給事業所では「感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員」が 11.5%で最も回答割合が高く、これに「非正社員」が 10.1%で続いていた。これら2つの回答選択肢の回答割合は全体でのそれより高いが、「業務量が減少した特定の従業員」を始めとするその他の回答選択肢では、概ね全体での回答割合より低い結果となっていた。

図表 2-3-11 休業の対象従業員の選ばれ方と、特定の部署や従業員を休業対象とした場合の対象従業員の属性等

(複数回答、単位：%)



(9) 非正社員の休業状況

休業事業所に対して休業の対象に非正社員が含まれていたかどうかを雇用保険加入状況の別に尋ねたところ、雇用保険加入の非正社員では「含まれていた」が52.1%、「含まれていない」が7.5%、「該当する者がいない」が28.1%であった。雇用保険未加入の非正社員では「含まれていた」が35.4%、「含まれていない」が10.8%、「該当する者がいない」が32.6%である。これらの回答結果から「該当する者がいない」と「無回答」を除き再集計すると、雇用保険加入の非正社員では「含まれていた」が87.4%、雇用保険未加入の非正社員では「含まれていた」が76.7%となっており、雇用保険加入、未加入の双方において「含まれていた」事業所が多数を占めるものの、雇用保険未加入の非正社員ではやや低い割合となっていた。

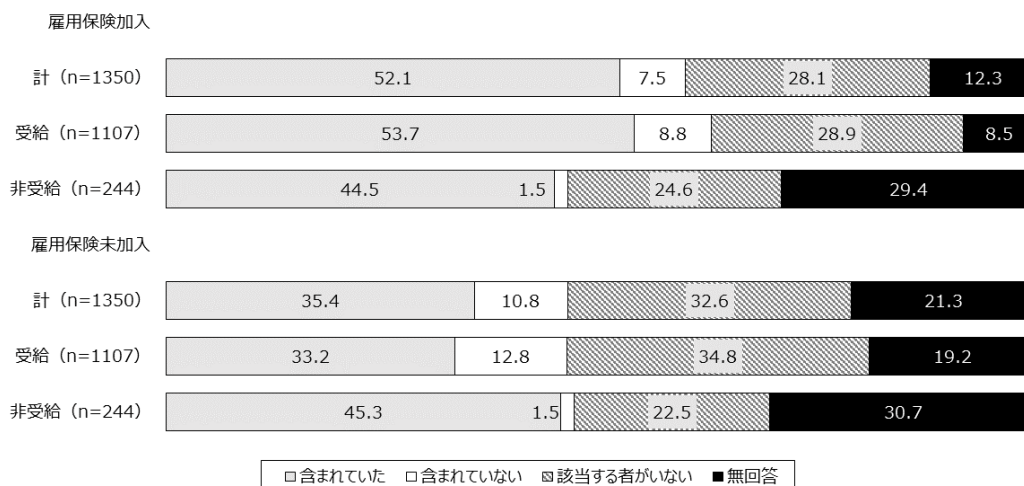
「該当する者がいない」「無回答」を除き受給状況別にみると、雇用保険加入の非正社員について、受給事業所では「含まれていた」が85.9%、非受給事業所では96.7%と、非受給事業所のほうが含まれていたとする回答割合が高かった。また雇用保険未加入の非正社員について、受給事業所では「含まれていた」が72.2%、非受給事業所では96.8%と、こちらも非受給事業所のほうが含まれていたとする回答割合が高かった。

「該当する者がいない」「無回答」を除き事業所規模別にみると、雇用保険加入の有無にかかわらず、概ね事業所規模が大きいほど「含まれていた」とする回答割合が高かった。

主な産業別にみると、雇用保険未加入の非正社員について「情報通信業」と「宿泊業、飲食サービス業」で「含まれていた」とする回答割合が、休業事業所全体での回答割合(76.7%)より10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、雇用保険未加入の非正社員について「北関東・甲信」と「北陸」で「含まれていた」とする回答割合が、休業事業所全体での回答割合(76.7%)より10%ポイント以上高くなっていた。

図表 2-3-12 非正社員の休業状況(単位:%)



(「該当する者がいない」「無回答」を除いた場合)

雇用保険加入		
計 (n=805)	87.4	12.6
受給 (n=693)	85.9	14.1
非受給 (n=112)	96.7	3.3
雇用保険未加入		
計 (n=623)	76.7	23.3
受給 (n=509)	72.2	27.8
非受給 (n=114)	96.8	3.2

□含まれていた □含まれていない

	非正社員 (雇用保険加入)		非正社員 (雇用保険未加入)	
	n	含まれていた	n	含まれていた
計	805	87.4	623	76.7
事業所規模				
0～9人	520	86.6	425	76.6
10～29人	148	85.0	100	72.9
30～99人	89	92.0	63	79.0
100～299人	35	93.8	25	81.4
300人以上	13	95.8	10	89.6
主な産業				
建設業	62	73.7	37	22.0
製造業	140	82.1	84	59.8
情報通信業	12	93.9	9	88.9
運輸業、郵便業	25	80.7	16	57.6
卸売業、小売業	100	89.1	91	83.9
宿泊業、飲食サービス業	175	96.1	145	88.8
生活関連サービス業、娯楽業	50	83.2	36	69.9
医療、福祉	65	91.5	67	85.2
地域				
北海道・東北	118	93.1	76	58.6
北関東・甲信	82	95.1	61	90.7
南関東	160	83.0	168	75.1
北陸	73	93.6	39	88.5
東海	98	90.3	77	85.9
近畿	152	87.8	117	85.3
中国・四国	43	86.3	22	60.9
九州・沖縄	79	70.0	63	60.3

注1：基本属性別に集計した表については「該当する者がいない」「無回答」を除き、「含まれていた」とする回答割合のみ示している。

注2：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(10)休業期間中等の課題

休業事業所に対してコロナ禍において実施された休業期間中等の課題と指摘されるもの（「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」）について、当該事業所における課題だと感じたか否かを尋ねたところ、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では課題だと感じたとする回答割合が 51.2%（「課題だと感じた」28.1%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.1%）であり、「従業員の生産性の低下」では 45.7%（「課題だと感じた」22.6%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.1%）、「休業中の従業員とのコミュニケーション」では 42.8%（「課題だと感じた」17.9%+「どちらかといえど課題だと感じた」24.9%）、「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」では 39.1%（「課題だと感じた」15.8%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.3%）であった。いずれの課題においても課題だと感じたとする回答割合は課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高く、設問中の4つの課題のなかでは「従業員のモチベーション・働きがいの低下」が課題だと感じたとする回答割合が最も高い。

受給状況別にみると、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」の2つの課題では受給事業所のほうが非受給事業所より課題だと感じたとする回答割合が高く、とくに「従業員の生産性の低下」について受給事業所では「課題だと感じた」が 25.9%、非受給事業所では 7.9%と、大きな差がみられた。これに対して「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つの課題では課題だと感じたとする回答割合に大きな違いはみられないが、他の2つの課題と同様、「課題とは感じなかった」とする回答割合は受給事業所のほうが非受給事業所より高くなっていた。

事業所規模別にみると、いずれの課題においても課題だと感じたとする回答割合が課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高い。また事業所規模が大きいほど課題だと感じたとする回答割合が高い傾向もみられ、たとえば「休業中の従業員とのコミュニケーション」では「300人以上」で課題だと感じたとする回答割合が 53.3%となっており、休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。

主な産業別にみると、いずれの課題においても、ほとんどの主な産業において課題だと感じたとする回答割合が課題だと感じていなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高い。このうち「運輸業、郵便業」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」と「従業員の生産性の低下」、「宿泊業、飲食サービス業」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」と「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」と、それぞれ2つの課題で休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。

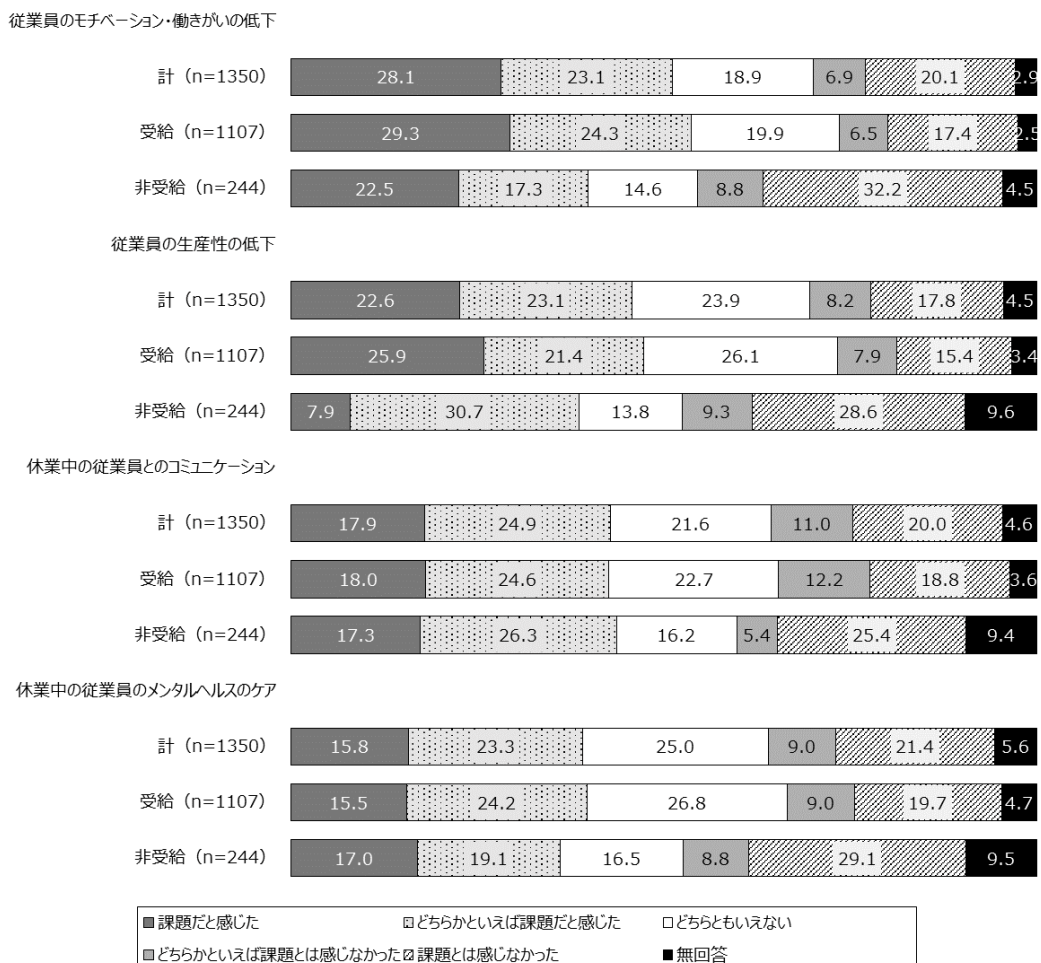
これに対して「医療、福祉」ではすべての課題において、「製造業」では「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つの課題において、課題とは感じなかったとする回答割合が課題だと感じた、「どちらともいえない」とする回答

割合より高い。とくに「医療、福祉」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の3つの課題で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」の2つの課題では、すべての地域において課題だと感じたとする回答割合が課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高かった。とくに「北海道・東北」では「従業員の生産性の低下」が休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっている。一方で「九州・沖縄」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では課題とは感じなかったとする回答割合が課題だと感じたとする回答割合より低いものの、休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。

「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つでは概ね課題だと感じたとする回答割合が高いものの、当該2つの課題について「中国・四国」、後者の課題について「九州・沖縄」では課題とは感じなかったとする回答割合の高さが目立っていた（図表2-3-13）。

図表 2-3-13 休業期間中等の課題(単位:%)



休業期間中の各課題についての回答状況を休業年別にみると、休業事業所全体での回答割合に大きな違いは確認できない。一方で主な休業パターン別について、休業事業所全体での回答割合とのあいだに顕著な差はみられないものの、休業年の組み合わせが多くなるほど「課題だと感じた」と「どちらかといえば課題だと感じた」での回答割合の合計が高くなる傾向がみられる。「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では当該選択肢の合計が「2020年のみ」では37.3%であるのに対し、「2020、2021年」では42.8%、「2020、2021、2022年」では60.3%と上昇傾向にある。また「従業員の生産性の低下」ではそれぞれ39.9%、50.9%、49.7%、「休業中の従業員とのコミュニケーション」では35.7%、45.7%、48.2%、「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」では25.8%、41.0%、41.7%であった。

「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では2020年から2022年までの3年にわたり休業が実施された場合に顕著に課題だと感じたとする回答割合が高くなり、「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の3つについては2020年から2年にわたり休業が実施された場合、課題だと感じたとする回答割合が休業事業所全体での回答割合よりも高くなるといった違いがみられるが、総じて休業期間が長くなるほど従業員に関する課題が顕在化しやすい傾向が示唆される（図表2-3-14）。

4. 休業、雇用調整助成金の受給と教育訓練

(1) 休業の際の OFF-JT、自己啓発の実施状況

休業事業所に対して雇用調整として行う休業の際に Off-JT による教育訓練、自己啓発の実施状況を尋ねたところ、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 13.0%、「実施していない」が 60.9%、「該当者がいない」が 22.2%であった。また「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 4.2%、「実施していない」が 54.4%、「該当者がいない」が 34.9%であった。「業務に関連する自己啓発の情報提供」では、「実施した」が 15.4%、「実施していない」が 58.8%、「該当者がいない」が 21.2%であった。

これら 3つの指標での回答について「該当者がいない」、「無回答」を除いて再集計したところ、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 17.6%、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では 7.2%、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では 20.8%であった。これら教育訓練の実施状況は総じて低調であったことが示唆される。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を受給状況別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」と「業務に関連する自己啓発の情報提供」での実施割合の差は 3%ポイント程度であったが、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では受給事業所が 5.1%、非受給事業所が 17.6%の実施割合となっており、非受給事業所においてより実施されていた。

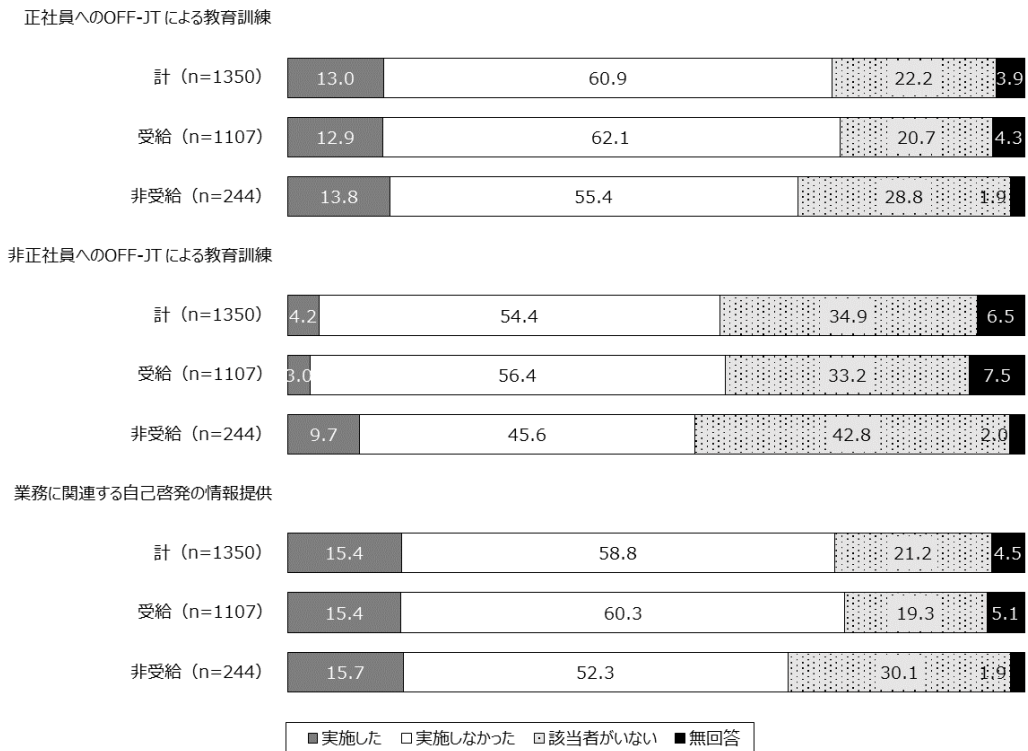
「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を事業所規模別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では 100 人以上の規模で 25%程度となっており、規模が大きい事業所で当該教育訓練が実施されていた様子が窺われる。「非正社員への OFF-JT による教育訓練」でも規模が大きい事業所で実施割合が相対的に高い傾向がみられるが、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では事業所規模による大きな違いはみられなかった。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を主な産業別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「情報通信業」と「医療、福祉」が、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「医療、福祉」が、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では「情報通信業」がそれぞれ休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。「情報通信業」と「医療、福祉」では職場を離れた教育訓練の重要度が相対的に高く、ツールや機会も豊富にあることが、主な産業別にみた教育訓練の実施割合の高さに反映されたものと考えられる。

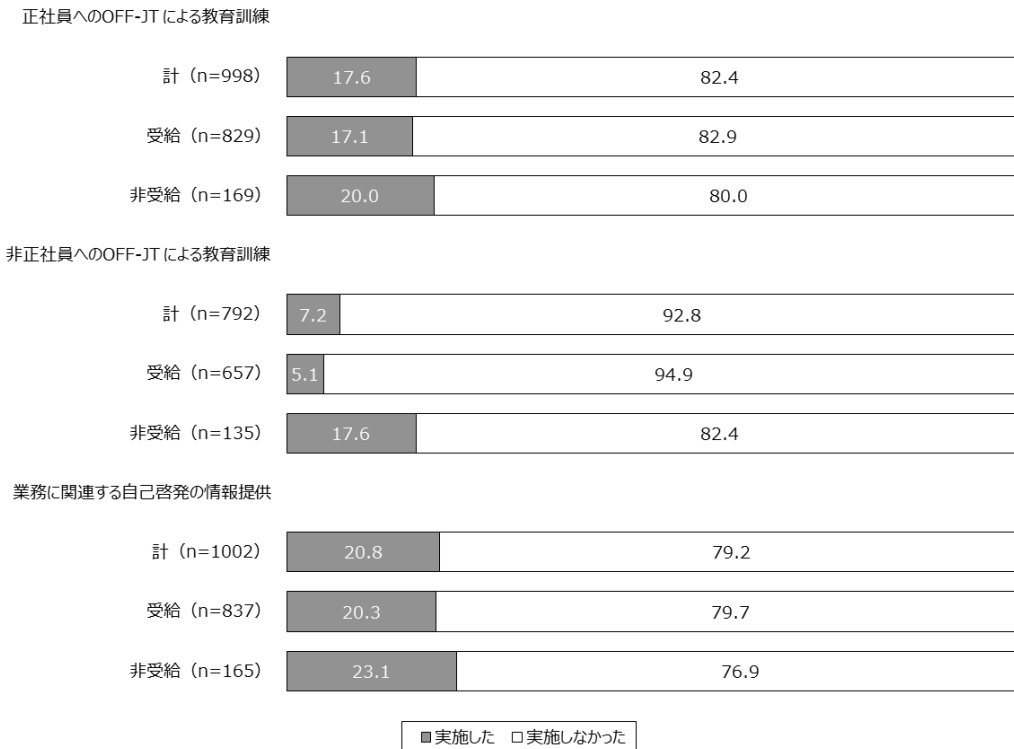
「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を地域別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「北海道・東北」と「北関東・甲信」で、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「北関東・甲信」で、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では「北海道・東北」と「南関東」で実施割合が相対的に高いといった特徴がみられた。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を休業年、主な休業パターン別にみると、休業年での実施状況に大きな違いはみられず、また休業年が多くなるほど実施割合が高くなるといった特徴もみられなかった。

図表 2-4-1 休業の際の Off-JT、自己啓発の実施状況(単位:%)



(「該当者がいない」「無回答」を除いた場合)



	正社員への OFF-JT による 教育訓練		非正社員への OFF-JT による 教育訓練		業務に関連する 自己啓発の 情報提供	
	n	実施した	n	実施した	n	実施した
計	998	17.6	792	7.2	1002	20.8
事業所規模						
0～9人	698	17.4	527	6.6	695	21.5
10～29人	159	15.9	136	5.0	166	20.2
30～99人	94	19.0	84	10.1	93	17.5
100～299人	35	24.3	33	16.5	35	19.7
300人以上	13	25.3	12	15.2	13	17.5
主な産業						
建設業	111	17.9	53	0.2	96	21.1
製造業	187	13.5	132	3.9	186	14.4
情報通信業	26	29.8	12	5.2	25	42.2
運輸業、郵便業	31	19.4	23	7.8	32	18.7
卸売業、小売業	113	3.8	103	2.0	115	13.3
宿泊業、飲食サービス業	182	22.5	185	2.8	195	27.7
生活関連サービス業、娯楽業	63	14.2	49	4.4	59	17.3
医療、福祉	73	27.6	66	21.6	73	26.0
地域						
北海道・東北	117	37.6	108	12.5	128	39.3
北関東・甲信	93	38.3	66	17.5	73	23.6
南関東	237	19.2	162	6.5	251	32.1
北陸	79	7.5	65	6.5	81	7.5
東海	125	5.7	109	4.0	121	11.0
近畿	195	8.6	150	3.4	200	11.6
中国・四国	57	11.7	46	4.2	53	16.7
九州・沖縄	96	15.2	86	6.9	94	9.0

	正社員への OFF-JT による 教育訓練		非正社員への OFF-JT による 教育訓練		業務に関連する 自己啓発の 情報提供	
	n	実施した	n	実施した	n	実施した
計	998	17.6	792	7.2	1002	20.8
休業年						
2020年	877	18.1	700	7.5	878	21.2
2021年	735	18.7	582	6.3	734	22.3
2022年	563	14.6	445	7.3	559	18.7
主な休業パターン						
2020年のみ	183	16.8	152	10.7	183	20.2
2020、21年	214	23.1	177	3.7	220	23.3
2020、21、22年	430	16.8	335	8.2	420	22.1

注1：基本属性別、休業年と主な休業パターン別に集計した表については「該当者がいない」「無回答」を除き、「実施した」とする回答割合のみ示している。

注2：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(2) 雇用調整助成金を活用した教育訓練

受給事業所のうち、雇用調整助成金を活用してコロナ禍の休業期間中に教育訓練を行った事業所の割合は 12.2%であった。

事業所規模別にみると、0～99人規模では 11～12%程度であるのに対し、100～299人規模では 15.3%、300人以上規模では 17.1%とその差は大きくはないものの規模の大きい事業所の方が雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組んでいた。

主な産業別にみると、「医療、福祉」で 23.4%、「宿泊業、飲食サービス業」で 20.2%と相対的に多く教育訓練に取り組まれた一方、「建設業」で 3.9%、「卸売業、小売業」で 5.7%と割合が低く、産業による違いもみられた。

地域別にみると、「北海道・東北」で 19.3%、「南関東」で 15.9%、「中国・四国」で 15.7%と割合が相対的にやや高かった。産業の相違を反映している可能性がある。

雇用調整助成金の受給パターン別にみると、コロナ禍にのみ受給した3パターン（「2020年のみ受給」「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」）では、いずれも約 10%と差異はみられなかったが、2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給したパターン（「2019年＋コロナ禍受給」）では 30.5%と割合が比較的高く、雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組まれていた。コロナ禍以前から、雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組まれていた可能性がある。

図表 2-4-2 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施状況(単位:%)

	n	実施した	実施して いない	無回答
計	1528	12.2	85.2	2.6
事業所規模				
0～9人	1089	12.2	84.9	2.9
10～29人	259	11.3	86.3	2.3
30～99人	124	12.0	87.2	0.7
100～299人	41	15.3	83.0	1.7
300人以上	16	17.1	81.9	1.0
主な産業				
建設業	235	3.9	88.3	7.8
製造業	247	14.9	84.0	1.1
情報通信業	65	14.9	85.1	0.0
運輸業、郵便業	52	11.6	88.3	0.1
卸売業、小売業	181	5.7	92.1	2.1
宿泊業、飲食サービス業	230	20.2	79.3	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	85	9.2	82.7	8.1
医療、福祉	130	23.4	74.6	2.0
地域				
北海道・東北	182	19.3	79.2	1.5
北関東・甲信	99	8.6	79.3	12.1
南関東	366	15.9	83.4	0.7
北陸	107	9.8	87.2	3.0
東海	173	9.5	86.8	3.7
近畿	339	6.6	91.8	1.6
中国・四国	99	15.7	81.0	3.3
九州・沖縄	163	11.7	85.8	2.5

	n	実施した	実施して いない	無回答
計	1528	12.2	85.2	2.6
受給年				
2020年	1226	12.9	84.5	2.7
2021年	968	12.0	85.4	2.6
2022年	636	10.8	87.8	1.5
主な受給パターン				
2020年のみ	335	10.2	87.7	2.1
2020、21年	261	9.8	84.4	5.8
2020、21、22年	407	9.8	88.5	1.6
2019年+コロナ禍受給	184	30.5	67.6	2.0

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

5. 雇用調整助成金の受給の実態

(1) 雇用調整助成金を受給した理由

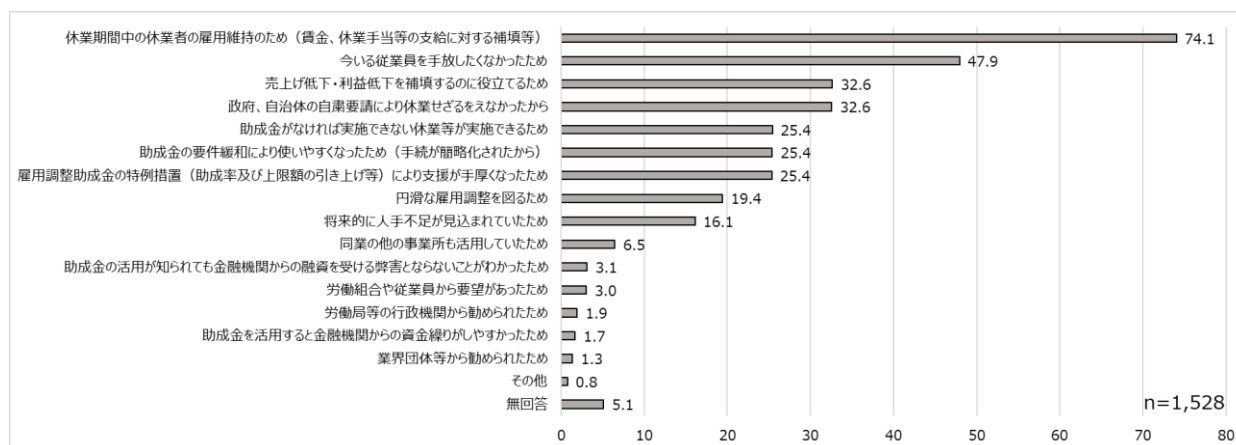
雇用調整助成金を受給した理由について複数回答で尋ねたところ、「休業期間中の休業者の雇用の維持のため（賃金、休業手当等の支給に対する補填等）」が74.1%と最も多く、次いで「今いる従業員を手放したくないため」が47.9%、「売上げ低下・利益低下を補填するのに役立てるため」及び「政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから」がそれぞれ32.6%、「助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため」「雇用調整助成金の特例措置（助成率及び上限額の引き上げ等）により支援が手厚くなったため」及び「助成金の要件緩和により使いやすくなったため（手続きが簡素化されたから）」がそれぞれ25.4%であった。

事業所規模別にみると、「雇用調整助成金の特例措置により支援が手厚くなったため」が、0～9人規模で23.2%であるのに対し、300人以上規模で37.9%と大規模な事業所ほど割合の高い傾向がみられた。

主な産業別にみると、「今いる従業員を手放したくなかったため」が全体の47.9%に対し、「運輸業、郵便業」で67.9%、「宿泊業、飲食サービス業」で63.6%と相対的に割合が高く、各産業における潜在的な人手不足感がうかがえた。同様に、「政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから」が全体の32.6%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で80.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」で53.8%と対人サービスの産業で相対的に高かった。また、雇用調整助成金やその特例措置の効果に関しては、「助成金がなければ実施できない休業等ができるため」が全体の25.4%に対し、「運輸業、郵便業」で42.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」で35.5%、「助成金の要件緩和により使いやすくなったため」が全体の25.4%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で39.4%、「運輸業、郵便業」で35.4%、「雇用調整助成金の特例措置により支援が手厚くなったため」が全体の25.4%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で41.3%と相対的に割合が高く、こうした産業で雇用調整助成金やその特例措置による影響が相対的に強く認識されていたことがうかがえる。

雇用調整助成金の受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」よりも「2020、21、22年受給」の方で割合が目立って高かったもの（約20%ポイント以上の差）は、「雇用維持のため」「今いる従業員を手放したくなかったため」「助成金がなければできない休業等が実施できるため」「特例措置により支援が手厚くなったため」であり、継続的に受給していた事業所の方がこうした点について認識していたことがうかがえる。

図表 2-5-1 雇用調整助成金の受給理由(合計、単位: %)



図表 2-5-2 雇用調整助成金の受給理由(クロス集計表)

	n	休業期間中の休業者の雇用維持のため(賃金、休業手当等の支給に対する補填等)	今いる従業員を手放しなかったため	売上げ低下・利益低下を補填するのに役立つため	政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから	助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため	助成金の要件緩和により使いやすくなったため(手続が簡略化されたから)	助成金の上限額の引き上げ等により支援が手厚くなったため	円滑な雇用調整を図るため	将来的に人手不足が見込まれていたため	同業の他の事業所も活用していたため	助成金の活用が知られても金融機関からの融資を受ける弊害とならないことがわかったため	労働組合や従業員から要望があったため	労働局等の行政機関から勧められたため	助成金を活用すると金融機関からの資金繰りがやすくなったため	業界団体等から勧められたため	その他	無回答
計	1,528	74.1	47.9	32.6	32.6	25.4	25.4	25.4	19.4	16.1	6.5	3.1	3.0	1.9	1.7	1.3	0.8	5.1
事業所規模																		
0~9人	1,089	72.0	48.7	32.9	33.7	26.2	24.4	23.2	19.1	16.4	5.9	3.3	2.5	2.2	1.4	0.8	0.6	6.1
10~29人	259	76.3	45.3	31.3	30.8	23.3	24.3	28.2	18.3	13.9	8.2	2.2	4.6	1.3	2.8	3.7	0.7	3.5
30~99人	124	83.6	47.5	33.0	27.9	24.2	32.3	33.6	23.4	17.3	7.4	4.0	4.2	1.1	2.5	1.5	1.7	1.4
100~299人	41	81.9	48.1	34.6	27.8	24.3	36.1	36.7	23.5	20.5	6.9	2.1	4.4	2.0	0.8	1.2	0.6	1.5
300人以上	16	81.2	44.1	31.3	30.0	18.9	34.5	37.9	20.2	17.2	5.8	1.3	5.6	1.5	0.4	1.2	3.1	1.5
主な産業																		
建設業	235	76.5	46.9	37.7	18.6	19.6	23.9	15.0	22.2	16.1	9.3	2.3	2.9	1.2	1.1	0.6	1.7	0.9
製造業	247	77.8	49.0	36.7	8.8	27.5	28.0	27.0	16.4	14.3	8.2	2.3	6.1	1.7	0.5	0.7	1.1	1.6
情報通信業	65	45.7	30.9	23.2	12.8	21.6	22.1	22.1	12.6	6.8	1.0	0.9	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	47.9
運輸業、郵便業	52	86.1	67.9	44.6	28.4	42.9	35.4	31.5	34.9	28.4	12.4	9.7	10.4	1.2	6.9	3.6	0.6	0.5
卸売業、小売業	181	73.2	44.0	32.5	40.0	28.8	30.2	30.3	16.2	12.1	1.9	2.1	1.1	1.2	1.8	2.8	0.2	1.8
宿泊業、飲食サービス業	230	89.5	63.6	25.0	80.6	22.3	39.4	41.3	24.2	30.1	5.2	6.5	1.0	1.9	3.4	1.0	0.1	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	85	83.6	53.8	37.6	53.8	35.5	15.3	19.5	19.2	15.2	7.4	4.4	1.0	6.3	0.4	6.8	0.2	2.5
医療、福祉	130	69.4	47.1	16.4	25.1	23.2	16.8	20.6	27.8	7.9	6.8	2.5	3.0	0.6	1.3	0.4	2.7	9.9
地域																		
北海道・東北	182	78.2	50.5	25.8	51.7	16.9	27.2	22.3	13.2	12.0	12.0	0.4	0.6	2.3	0.3	0.9	0.3	1.4
北関東・甲信	99	73.8	45.2	43.9	25.2	16.0	11.8	16.8	22.5	25.8	3.9	0.3	1.1	2.5	2.0	2.3	0.2	13.1
南関東	366	74.2	49.5	32.3	30.5	33.1	26.2	22.7	22.3	16.3	3.4	3.2	6.0	1.7	1.6	1.3	0.7	1.0
北陸	107	82.9	51.9	33.3	29.1	32.8	31.9	28.6	31.3	16.0	5.1	6.9	3.3	2.6	1.8	2.1	0.0	2.8
東海	173	74.0	53.5	31.5	26.4	23.7	31.5	32.6	22.1	9.3	4.1	2.4	1.6	0.9	1.8	2.1	1.9	1.2
近畿	339	71.0	43.1	32.0	35.0	21.3	22.4	24.5	12.9	21.7	6.1	2.8	3.3	2.4	1.9	0.6	1.2	9.1
中国・四国	99	84.0	40.1	22.2	28.8	33.7	24.5	35.5	18.3	13.1	3.4	7.1	1.3	2.5	0.8	1.9	0.3	2.0
九州・沖縄	163	63.9	49.7	42.9	26.1	24.3	26.1	26.1	21.7	12.1	14.7	4.1	2.5	0.9	2.9	1.2	0.5	12.7
主な受給パターン																		
2020年のみ受給	335	63.8	38.6	29.9	33.2	18.3	18.0	18.8	17.1	8.9	9.7	2.3	4.7	1.4	0.9	1.1	1.5	0.6
2020年、2021年に受給	261	80.8	43.1	36.4	27.8	25.0	34.7	33.0	20.0	13.6	5.2	2.7	2.2	1.4	1.2	0.8	0.3	3.4
2020年、2021年、2022年に受給	407	90.5	68.2	37.8	42.6	41.8	31.8	37.8	29.1	22.0	6.6	5.4	4.5	4.2	3.5	2.2	1.2	0.5
2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	184	73.7	48.6	30.0	42.1	12.7	21.6	13.6	21.6	12.8	7.0	3.2	1.6	1.9	0.8	0.4	0.3	5.7

(2) 雇用調整助成金及びコロナ特例がなかった場合の対応

雇用調整助成金受給事業所に対し、仮に雇用調整助成金が全く利用できなかった場合（利用不可ケース）の対応について尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（以下「そう思う・計」という。）でみると、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」が 70.7%、「事業継続が困難になっていた」が 64.5%、「休業規模（人数・時間）は小さくなっていった」が 63.8%、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」が 54.0%、「従業員の自己都合離職が増えていった」が 53.3%といずれも半数を超えていた。

また、同様に、仮に今般の雇用調整助成金の「コロナ特例」がなかった場合（特例無しケース）の対応については、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」が 60.1%、「事業継続が困難になっていた」が 52.6%、「休業規模（人数・時間）は小さくなっていった」が 49.7%、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」が 37.4%、「従業員の自己都合離職が増えていった」が 37.0%となっていた。利用不可ケースとの差はそれぞれ 10～15%ポイント前後であり、「コロナ特例」がなかった場合にも各選択肢の影響があったと答えた事業所が一定割合を占める。

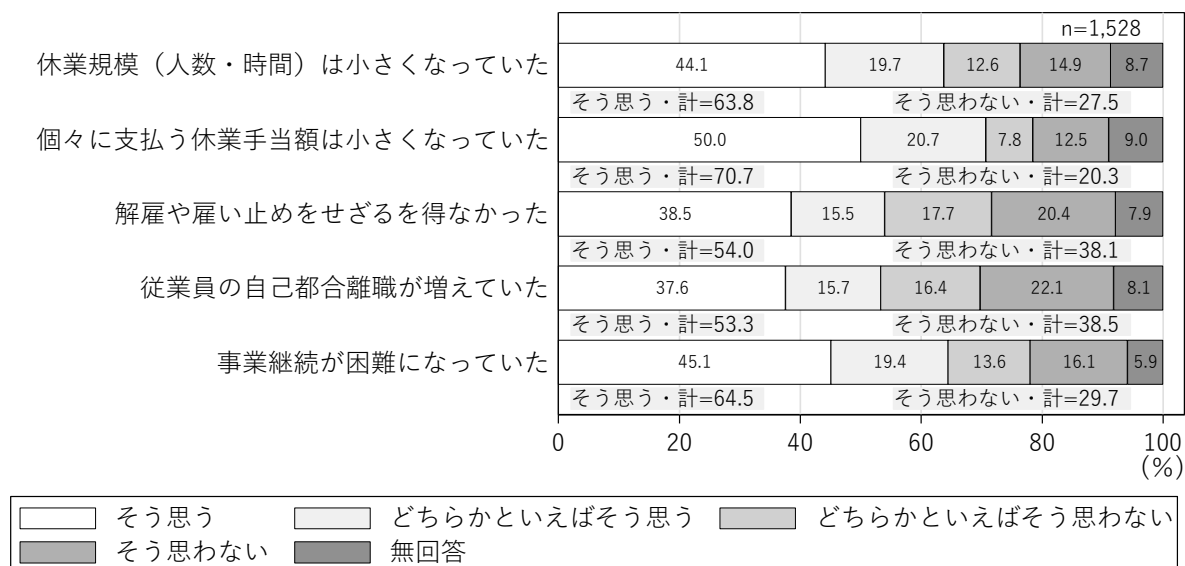
このうち、「事業継続が困難になっていた」については、全体では利用不可ケースで 64.5%、特例無しケースで 52.6%であるのに対し、主な産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで 84.9%、特例無しケースで 63.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで 77.7%、特例無しケースで 72.6%と割合が比較的高く、事業継続に役立ったと認識されていた一方、「情報通信業」では、利用不可ケースで 35.4%、特例無しケースで 34.1%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで 46.7%、特例無しケースで 37.7%と割合は相対的に低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9 人」では、利用不可ケースで 67.1%、特例無しケースで 55.1%であるのに対し、「300 人以上」では、利用不可ケースで 38.5%、特例無しケースで 25.3%と割合が相対的に低かった。

また、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」については、全体では利用不可ケースで 54.0%、特例無しケースで 37.4%であるのに対し、主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで 70.2%、特例無しケースで 40.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで 68.5%、特例無しケースで 48.0%と、特に利用不可ケースで割合が相対的に高く、雇用維持に役立ったと認識されていた一方、「情報通信業」では、利用不可ケースで 29.9%、特例無しケースで 25.7%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで 34.0%、特例無しケースで 22.8%と割合は相対的に低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9 人」では、利用不可ケースで 55.3%、特例無しケースで 39.1%であるのに対し、「300 人以上」では、利用不可ケースで 42.4%、特例無しケースで 25.3%と割合が相対的に低かった。

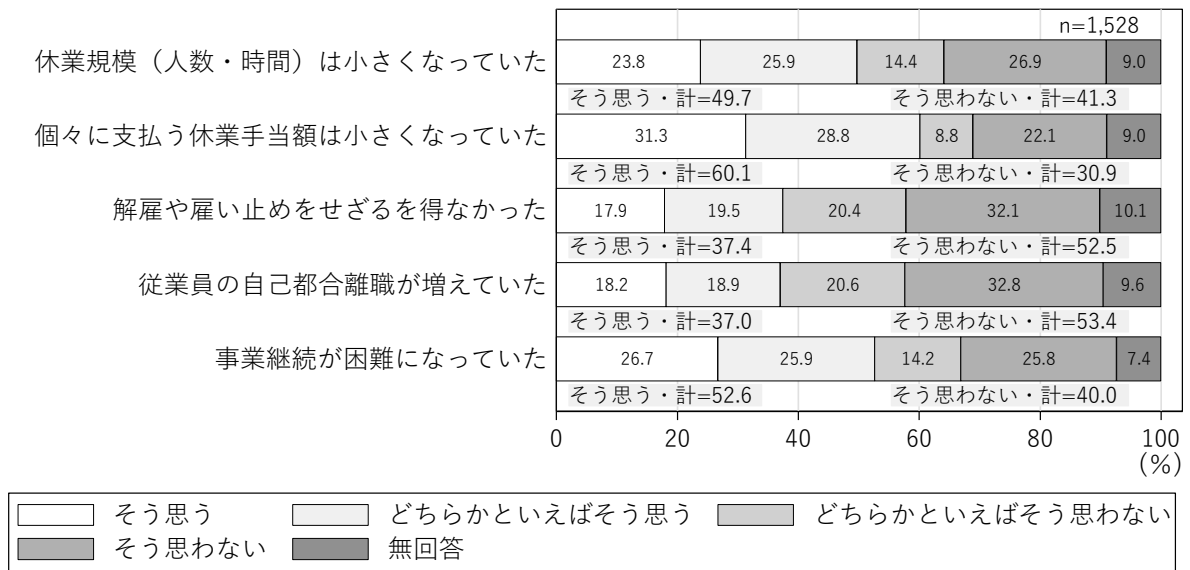
さらに、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」については、5 項目の中でいずれも最も割合が高く、全体では利用不可ケースで 70.7%、特例無しケースで 60.1%であった。主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで 89.5%、特例無しケ

ースで 70.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで 83.8%、特例無しケースで 71.2%と、割合が特に高く、休業中の従業員の所得確保に資したことがうかがえる。他方、「情報通信業」では、利用不可ケースで 44.5%、特例無しケースで 35.6%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで 52.8%、特例無しケースで 51.6%と、他の項目よりは割合は高いものの他の産業に比べれば割合が低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9人」では利用不可ケースで 71.1%、特例無しケースで 61.8%に対し、「300人以上」では、利用不可ケースで 57.2%、特例無しケースで 41.6%と、他の項目よりは割合は高いものの、他の規模に比べ割合が低かった。

図表 2-5-3 雇用調整助成金が利用できなかった場合の対応



図表 2-5-4 雇用調整助成金のコロナ特例が無かった場合の対応



図表 2-5-5 雇用調整助成金が利用できなかった場合の対応(クロス集計表)

	n	a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた			b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた			c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	63.8	27.5	8.7	70.7	20.3	9.0	54.0	38.1	7.9	
事業 所規 模	0~9人	1,089	63.5	25.8	10.7	71.1	17.7	11.2	55.3	35.1	9.6
	10~29人	259	65.7	29.6	4.7	70.4	25.3	4.3	51.7	43.8	4.5
	30~99人	124	64.3	33.4	2.3	70.4	27.2	2.3	49.2	48.2	2.7
	100~299人	41	62.6	34.8	2.6	67.7	29.7	2.6	50.7	46.6	2.7
	300人以上	16	51.1	47.0	1.9	57.2	41.2	1.6	42.4	55.8	1.9
主 な 産 業	建設業	235	70.8	21.0	8.3	69.4	22.6	8.0	48.9	42.9	8.3
	製造業	247	72.3	23.3	4.3	73.9	21.7	4.4	57.9	39.2	2.9
	情報通信業	65	40.1	15.2	44.7	44.5	10.9	44.7	29.9	25.5	44.7
	運輸業、郵便業	52	65.5	34.1	0.4	82.7	17.0	0.3	58.2	41.4	0.4
	卸売業、小売業	181	74.8	22.7	2.5	74.8	23.6	1.5	57.2	40.2	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	230	64.0	32.7	3.3	89.5	7.3	3.3	70.2	27.9	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	69.7	25.7	4.7	83.8	13.3	2.8	68.5	26.9	4.7
医療、福祉	130	51.3	35.3	13.4	52.8	27.7	19.5	34.0	46.5	19.5	
地 域	北海道・東北	182	61.2	35.5	3.3	74.2	19.3	6.5	56.8	38.6	4.5
	北関東・甲信	99	69.4	29.5	1.1	76.8	22.1	1.1	59.7	39.2	1.1
	南関東	366	73.2	21.2	5.6	75.7	19.3	5.0	59.8	38.3	1.9
	北陸	107	77.8	20.5	1.8	76.4	22.3	1.3	54.7	43.5	1.8
	東海	173	63.5	28.6	7.9	73.9	17.6	8.5	58.6	32.4	9.1
	近畿	339	50.7	32.9	16.4	60.6	22.9	16.4	42.0	42.0	15.9
	中国・四国	99	73.8	19.7	6.5	75.9	17.6	6.5	49.1	44.8	6.1
	九州・沖縄	163	54.5	28.2	17.3	62.7	20.1	17.2	56.6	27.0	16.4

	n	d) 従業員の自己都合離職が増えていた			e) 事業継続が困難になっていた			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	53.3	38.5	8.1	64.5	29.7	5.9	
事業 所規 模	0~9人	1,089	53.1	37.0	9.9	67.1	26.0	6.9
	10~29人	259	52.1	42.9	5.1	61.0	34.9	4.0
	30~99人	124	56.6	41.1	2.2	56.0	41.6	2.4
	100~299人	41	57.5	39.9	2.6	52.4	45.2	2.4
	300人以上	16	48.7	49.6	1.6	38.5	58.9	2.6
主 な 産 業	建設業	235	48.0	43.7	8.3	73.1	24.7	2.2
	製造業	247	48.4	45.9	5.7	57.8	38.8	3.4
	情報通信業	65	29.1	26.2	44.7	35.4	20.0	44.7
	運輸業、郵便業	52	75.6	24.0	0.3	72.2	27.0	0.8
	卸売業、小売業	181	51.5	44.8	3.7	64.8	32.6	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	230	80.2	16.5	3.3	84.9	12.2	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	65.1	30.6	4.3	77.7	17.7	4.7
医療、福祉	130	42.0	44.1	13.8	46.7	39.9	13.4	
地 域	北海道・東北	182	59.7	39.7	0.6	79.7	15.8	4.6
	北関東・甲信	99	66.6	32.4	1.1	62.4	36.4	1.2
	南関東	366	54.4	42.4	3.1	68.6	29.2	2.2
	北陸	107	51.9	44.6	3.5	63.2	35.1	1.7
	東海	173	59.3	29.9	10.8	68.9	26.2	4.9
	近畿	339	43.4	40.8	15.8	57.8	32.9	9.3
	中国・四国	99	45.7	47.4	6.9	53.9	40.0	6.1
	九州・沖縄	163	55.5	27.3	17.3	55.8	29.2	15.0

注：計よりも10ポイント以上高い値を網掛けしている。

図表 2-5-6 雇用調整助成金のコロナ特例が無かった場合の対応(クロス集計表)

	n	a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた			b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた			c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	49.7	41.3	9.0	60.1	30.9	9.0	37.4	52.5	10.1	
事業 所規 模	0~9人	1,089	50.0	38.9	11.1	61.8	26.9	11.2	39.1	48.2	12.6
	10~29人	259	52.0	42.8	5.1	57.7	37.9	4.4	35.6	59.4	4.9
	30~99人	124	46.1	51.9	2.0	55.7	42.3	2.0	29.9	68.1	2.1
	100~299人	41	43.8	53.4	2.8	50.8	46.8	2.4	30.0	66.7	3.4
	300人以上	16	33.7	64.9	1.4	41.6	56.7	1.7	25.3	73.0	1.7
主 な 産 業	建設業	235	48.3	43.5	8.3	61.2	31.9	6.9	37.1	55.7	7.2
	製造業	247	56.3	39.0	4.7	64.7	30.9	4.5	44.8	51.0	4.2
	情報通信業	65	24.2	31.0	44.8	35.6	19.7	44.7	25.7	29.5	44.8
	運輸業、郵便業	52	51.5	47.2	1.3	53.6	45.0	1.3	37.4	60.3	2.3
	卸売業、小売業	181	57.8	39.9	2.2	63.9	34.8	1.3	40.3	57.4	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	230	56.2	41.8	2.0	70.8	26.0	3.2	40.9	54.5	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	85	48.3	45.2	6.5	71.2	26.2	2.7	48.0	47.3	4.7
医療、福祉	130	43.0	38.2	18.9	51.6	34.8	13.6	22.8	57.8	19.4	
地 域	北海道・東北	182	58.1	36.1	5.8	70.1	27.3	2.6	29.6	65.6	4.8
	北関東・甲信	99	50.3	36.4	13.3	64.0	22.8	13.2	38.2	48.7	13.1
	南関東	366	54.9	42.2	2.9	64.8	31.0	4.3	42.7	50.2	7.1
	北陸	107	66.7	31.7	1.6	73.8	24.9	1.3	39.9	58.3	1.7
	東海	173	47.2	45.4	7.4	59.5	31.0	9.5	42.0	49.0	9.1
	近畿	339	40.5	43.7	15.8	50.9	33.4	15.8	28.3	55.9	15.8
	中国・四国	99	48.0	45.6	6.4	56.0	40.7	3.4	39.0	55.1	5.9
	九州・沖縄	163	40.2	41.9	17.9	49.9	32.2	17.9	45.2	36.6	18.2

	n	d) 従業員の自己都合離職が増えていた			e) 事業継続が困難になっていた			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	37.0	53.4	9.6	52.6	40.0	7.4	
事業 所規 模	0~9人	1,089	36.0	52.2	11.8	55.1	35.9	8.9
	10~29人	259	38.1	56.7	5.2	50.8	45.0	4.2
	30~99人	124	42.6	55.1	2.3	42.7	55.1	2.1
	100~299人	41	41.4	55.8	2.8	38.7	58.3	3.0
	300人以上	16	37.1	61.4	1.4	25.3	73.3	1.4
主 な 産 業	建設業	235	30.1	62.7	7.2	58.4	35.5	6.1
	製造業	247	32.2	62.1	5.7	48.6	46.6	4.9
	情報通信業	65	28.6	26.6	44.8	34.1	21.1	44.8
	運輸業、郵便業	52	56.8	42.9	0.3	59.5	40.1	0.4
	卸売業、小売業	181	40.1	55.2	4.7	50.7	46.9	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	230	52.2	44.5	3.3	63.1	34.0	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	41.1	54.2	4.7	72.6	24.6	2.9
医療、福祉	130	27.6	53.1	19.3	37.7	49.2	13.2	
地 域	北海道・東北	182	33.7	61.4	5.0	52.1	43.1	4.8
	北関東・甲信	99	45.0	38.5	16.5	57.5	29.1	13.4
	南関東	366	39.6	57.2	3.2	57.5	40.2	2.2
	北陸	107	37.5	59.1	3.4	52.9	45.4	1.6
	東海	173	40.2	51.5	8.4	55.7	38.9	5.4
	近畿	339	30.9	52.7	16.4	48.5	39.2	12.3
	中国・四国	99	34.4	58.9	6.7	43.1	53.1	3.7
	九州・沖縄	163	40.9	41.2	17.9	50.5	33.8	15.8

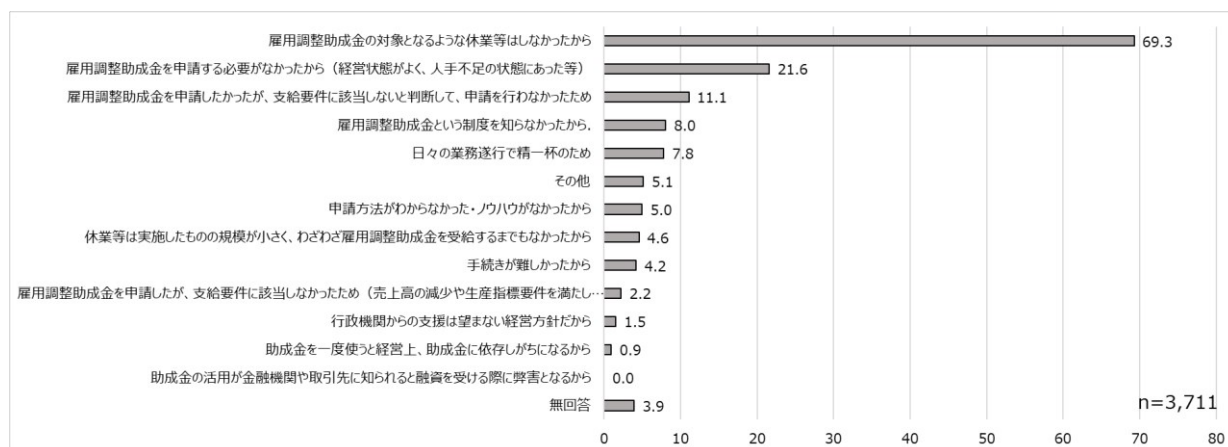
注：計よりも10ポイント以上高い値を網掛けしている。

(3) 雇用調整助成金を受給しなかった理由

過去4年間に雇用調整助成金を受給しなかった事業所に対し、その理由について尋ねたところ、「雇用調整助成金の対象となるような休業等はしなかったから」が69.3%、「雇用調整助成金を申請する必要がなかったから（経営状態が良く、人手不足の状態にあった等）」が21.6%と多数であったが、「雇用調整助成金を申請したかったが、支給要件に該当しないと判断して、申請を行わなかったため」が11.1%、「雇用調整助成金という制度を知らなかったから」が8.0%、「日々の業務遂行で精一杯のため」が7.8%、「申請方法がわからなかった・ノウハウがなかったから」が5.0%であった。いずれも回答割合は1割程度ではあるが、制度の周知や制度利用の際の支援の必要性がうかがえる。

上記後段の4選択肢について、事業所規模別にみると、小規模事業所ほど割合が相対的に大きい傾向があった。また、同じく産業別にみると、例えば、「制度を知らなかった」が「宿泊業、飲食サービス業」で0.0%と極めて低いのに対し、「建設業」で20.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で11.8%と産業によりばらつきがみられた。

図表 2-5-7 雇用調整助成金を受給しなかった理由（単位：％）



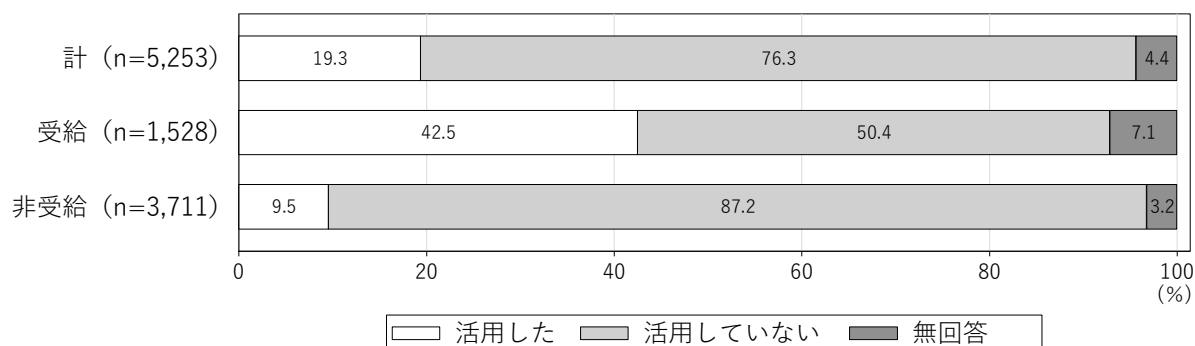
図表 2-5-8 雇用調整助成金を受給しなかった理由(クロス集計表)

	n	業 等 は し な か っ た か ら	雇 用 調 整 助 成 金 の 対 象 と な る よ う な 休 業 状 態 に あ っ た か ら	雇 用 調 整 助 成 金 を 申 請 し た が 、 支 給 要 件 に あ っ た た め	請 を 行 わ な か っ た た め	雇 用 調 整 助 成 金 と い う 制 度 を 知 ら な か っ た か ら	日 々 の 業 務 遂 行 で 精 一 杯 の た め	そ の 他	申 請 方 法 が わ か ら な か っ た ・ ノ ウ ハ ウ が な か っ た か ら	申 請 方 法 が わ か ら な か っ た か ら	休 業 等 は 実 施 し た も の の 規 模 が 小 さ く 、 ま だ も な か っ た か ら	手 続 き が 難 し か っ た か ら	等 ） 少 や 生 産 指 標 要 件 を 満 た し て い な い	雇 用 調 整 助 成 金 を 申 請 し た が 、 支 給 要 件 に あ っ た た め	行 政 機 関 か ら の 支 援 は 望 ま な い	助 成 金 を 一 度 使 う と 経 営 上 、 助 成 金 に 依 存 し が ち に な る か ら	助 成 金 の 活 用 が 金 融 機 関 や 取 引 先 に 知 ら れ る と 融 資 を 受 け る に 難 し い	無 回 答
計	3,711	69.3	21.6	11.1	8.0	7.8	5.1	5.0	4.6	4.2	2.2	1.5	0.9	0.0	0.0	3.9		
事業所規模																		
0～9人	2,941	68.0	20.2	12.3	8.9	8.2	5.5	5.8	4.6	4.6	2.2	1.8	1.0	0.0	0.0	4.1		
10～29人	463	76.1	25.0	7.1	5.9	7.7	3.6	2.0	5.3	2.8	1.5	0.5	0.6	0.0	3.4			
30～99人	212	72.1	30.4	6.2	3.4	4.3	3.3	1.6	3.1	3.2	2.5	0.5	0.5	0.0	2.8			
100～299人	68	69.6	26.9	6.8	1.1	2.8	4.6	0.5	4.0	2.2	3.5	0.7	0.1	0.0	4.1			
300人以上	27	77.0	28.6	3.9	2.1	1.9	3.5	1.0	4.2	1.6	3.3	0.0	0.0	0.0	2.8			
産業																		
建設業	718	65.6	24.4	12.0	20.2	6.0	0.0	8.4	3.9	5.4	1.9	3.2	0.1	0.0	5.3			
製造業	343	70.7	18.5	13.6	6.5	15.2	5.6	11.0	5.6	11.5	0.9	0.5	0.0	0.0	1.3			
情報通信業	88	59.2	9.8	2.4	1.7	0.7	4.6	0.0	1.0	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	33.1			
運輸業、郵便業	128	79.7	19.6	14.3	0.5	3.1	4.0	0.2	2.2	0.7	0.1	0.0	25.0	0.0	3.0			
卸売業、小売業	673	75.3	23.9	15.4	5.7	10.3	0.1	4.9	4.4	5.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7			
宿泊業、飲食サービス業	117	50.4	23.5	23.1	0.0	0.5	23.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9			
生活関連サービス業、娯楽業	161	63.1	27.6	17.9	11.8	12.8	0.1	0.0	0.2	0.1	1.1	5.9	0.0	0.0	9.9			
医療、福祉	486	72.1	15.7	3.1	9.1	8.9	2.9	3.9	9.4	2.3	6.8	0.3	0.1	0.0	2.8			
地域																		
北海道・東北	507	71.2	26.2	7.6	8.6	6.8	5.2	2.6	6.5	5.0	1.7	2.3	3.0	0.0	6.2			
北関東・甲信	316	73.5	21.7	11.0	13.0	6.1	1.4	7.1	7.2	7.5	1.0	6.9	0.0	0.0	1.7			
南関東	861	72.1	26.9	5.3	4.3	7.7	6.7	5.0	1.4	4.2	5.6	1.4	0.1	0.0	5.5			
北陸	234	75.4	11.1	13.0	0.0	1.1	0.2	0.1	8.3	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	12.2			
東海	513	56.5	18.3	17.3	13.0	9.6	10.7	10.5	2.0	2.7	2.1	0.1	0.4	0.0	0.5			
近畿	490	72.5	18.3	10.8	9.0	8.3	4.7	4.1	4.1	2.1	0.2	0.4	0.0	0.0	2.9			
中国・四国	356	68.7	16.0	18.2	4.0	7.5	2.9	3.6	7.7	4.1	0.2	0.1	4.5	0.0	0.6			
九州・沖縄	434	67.4	23.6	13.2	12.0	11.3	3.2	4.2	5.7	7.1	2.0	2.2	0.0	0.0	3.1			

(4)雇用調整助成金の申請における社会保険労務士の活用

コロナ禍における雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用した事業所は、全ての事業所のうち 19.3%であった。

図表 2-5-9 雇用調整助成金の申請に関しての社会保険労務士などの専門家の活用



6. 雇用調整助成金の評価

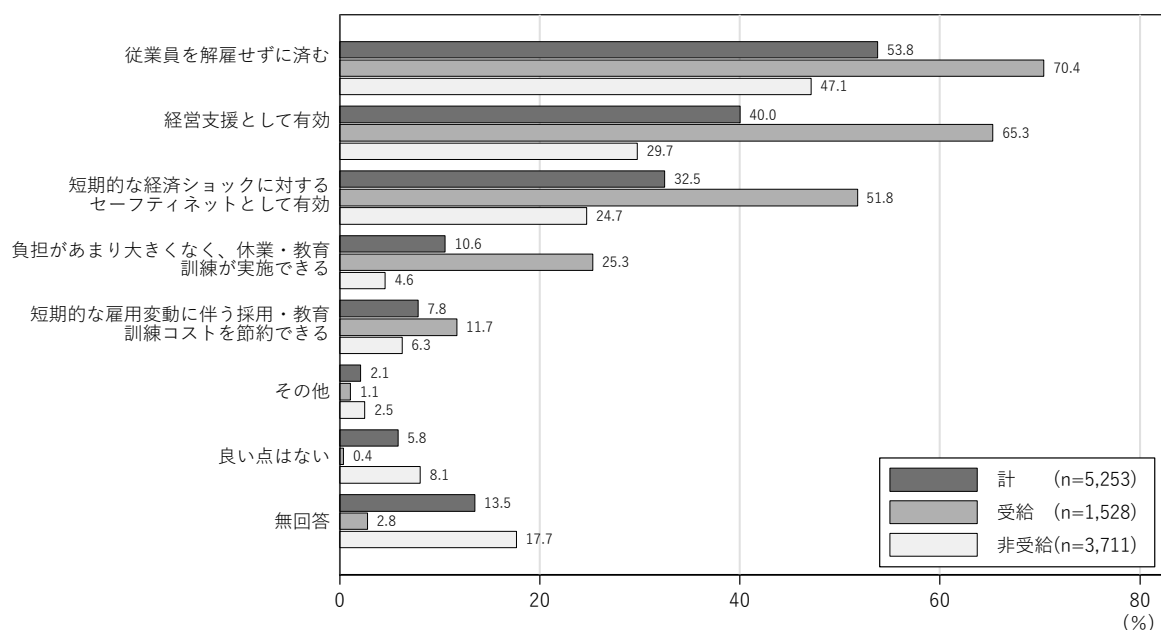
本項では、雇用調整助成金の受給事業所、非受給事業所の双方に尋ねた雇用調整助成金に関する評価についてみていく。

(1) 雇用調整助成金の良い点

雇用調整助成金の良い点として当てはまると考えるものを複数回答で尋ねたところ、「従業員を解雇せずに済む」が53.8%と最も多く、次いで「経営支援として有効」が40.0%、「短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効」が32.5%、「負担があまり大きくなりなく、休業・教育訓練が実施できる」が10.6%、「短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる」が7.8%と続いた。また、「良い点はない」が5.8%、無回答も13.5%あった。

これらを受給事業所（受給）と非受給事業所（非受給）とで対比してみると、「従業員を解雇せずに済む」が受給70.4%、非受給47.1%、「経営支援として有効」が受給65.3%、非受給29.7%、「短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効」が受給51.8%、非受給24.7%、「負担があまり大きくなりなく、休業・教育訓練が実施できる」が受給25.3%、非受給4.6%、「短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる」が受給11.7%、非受給6.3%となっており、非受給事業所が良い点を挙げる割合は相対的に低いだけでなく、項目によってその差異が2倍以上と大きいものもあった。また、「良い点はない」が受給0.4%、非受給8.1%、無回答が受給2.8%、非受給17.7%であった。

図表 2-6-1 雇用調整助成金の良い点



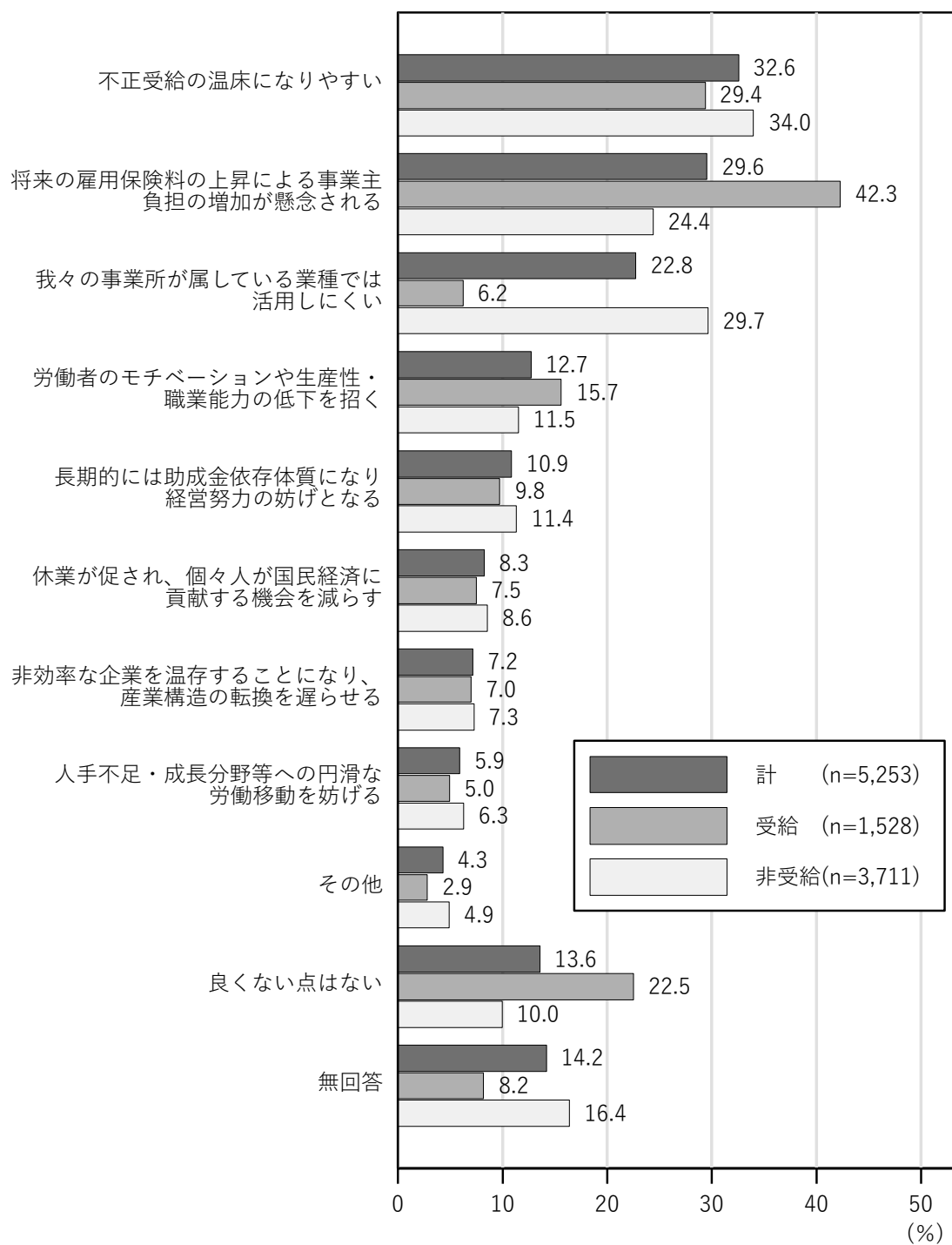
(2)雇用調整助成金の良くない点

雇用調整助成金の良くない点として当てはまると考えるものを複数回答で尋ねたところ、「不正受給の温床になりやすい」が 32.6%、「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」が 29.6%、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」が 22.8%と 2 割を超え、以下、「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」が 12.7%、「長期的には助成金依存体質になり経営努力の妨げになる」が 10.9%、「休業が促され、個々人が国民経済に貢献する機会を減らす」が 8.3%、「非効率な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる」が 7.2%、「人手不足・成長分野等への円滑な労働移動を妨げる」が 5.9%であった。また、「良くない点はない」が 13.6%、無回答が 14.2%あった。

これらを受給事業所（受給）と非受給事業所（非受給）とで対比してみると、「不正受給の温床になりやすい」が受給 29.4%、非受給 34.0%、「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」が受給 42.3%、非受給 24.4%、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」が受給 6.2%、非受給 29.7%、「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」が受給 15.7%、非受給 11.5%、「長期的には助成金依存体質になり経営努力の妨げになる」が受給 9.8%、非受給 11.4%、「休業が促され、個々人が国民経済に貢献する機会を減らす」が受給 7.5%、非受給 8.6%、「非効率な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる」が受給 7.0%、非受給 7.3%、「人手不足・成長分野等への円滑な労働移動を妨げる」が受給 5.0%、非受給 6.3%であった。また、「良くない点はない」が受給 22.5%、非受給 10.0%、無回答が受給 8.2%、非受給 16.4%あった。

このように「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」では、受給事業所の方が非受給事業所よりも割合が高く、実際に受給してデメリットとして実感されていることがうかがえる。他方で、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」のほか「不正受給の温床になりやすい」は非受給事業所の方で割合が高い。また、その他の項目も非受給事業所の方で割合がやや高いが差異はさほど大きくはない。

図表 2-6-2 雇用調整助成金の良くない点



(3) 雇用調整助成金の特例措置に関する評価

ここでは、雇用調整助成金の特例措置として講じられた4つの措置、①助成率及び助成額の引上げ、②特例措置の3年度にわたる継続、③申請事務手続きの簡素化、④雇用保険被保険者以外への拡大（緊急雇用安定助成金の新設）に関する評価についてみていく。

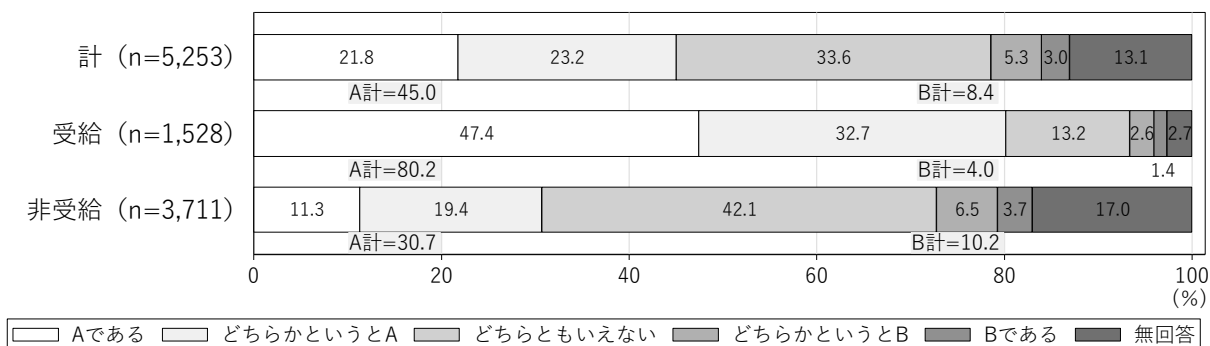
ア 助成率及び助成額の引上げ

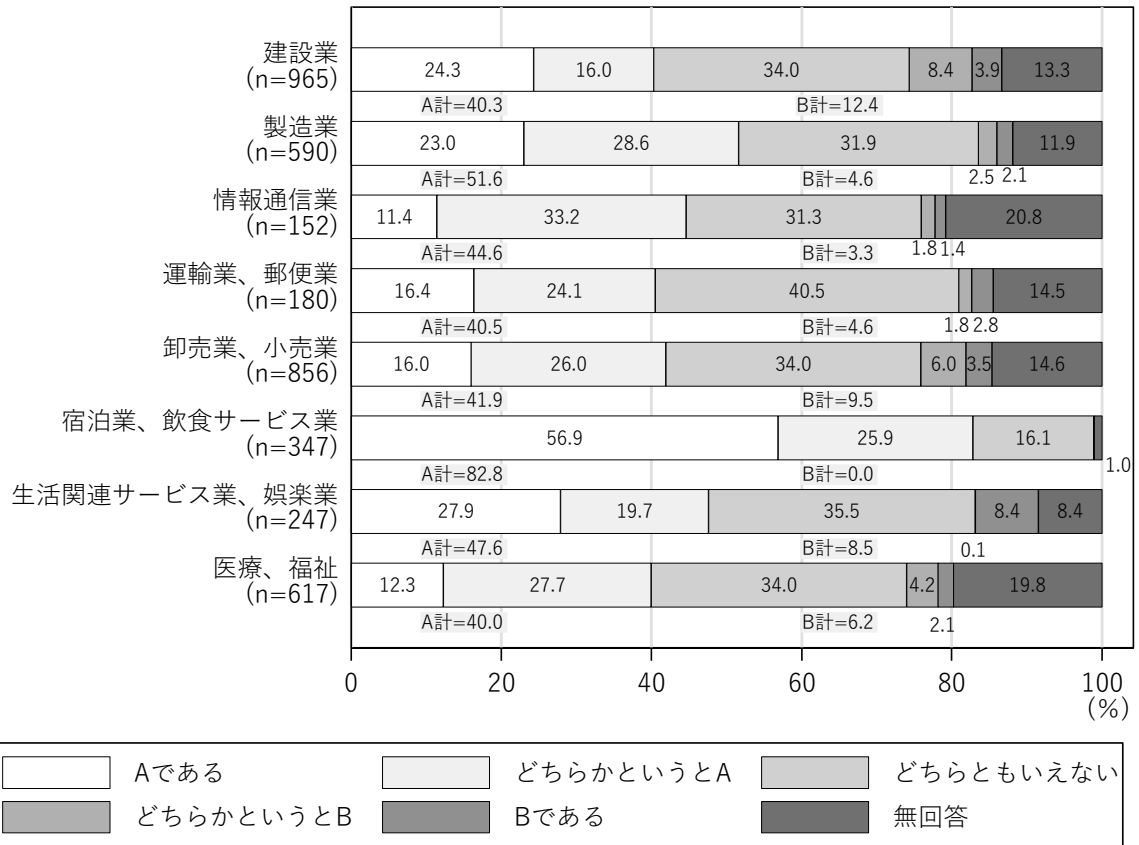
雇用調整助成金の特例措置のうち、助成率及び助成額の引上げ（助成率最大10/10（100%の助成）、助成上限額日額15,000円への引き上げ）に関する評価として、「A.経営支援として適切」か、「B.自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる」か、どちらに近いか5段階で尋ねたところ、全体では、「Aである」「どちらかというとA」の合計（以下「A計」という。）が45.0%と半数近くを占め、「Bである」「どちらかというとB」の合計（以下「B計」という。）は8.4%と約1割程度であった。このうち、受給事業所では、A計が80.2%、B計が4.0%とA計が圧倒的に多かった。非受給事業所でも、A計が30.7%、B計が10.2%と消極的評価は1割程度であり、4つの措置の中でB計の割合が最も低かった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で82.8%と非常に高く、次いで「製造業」で51.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」で47.6%、「情報通信業」で44.6%の順となっていた。他方で、B計は、「建設業」の12.4%のほかは一桁であり、特に「宿泊業、飲食サービス業」では0.0%と、消極的評価の割合は低かった。

図表 2-6-3 雇用調整助成金の特例措置の評価 (a)助成率及び助成額の引上げ

【A: 経営支援として適切/B: 自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる】





図表 2-6-4 雇用調整助成金の特例措置の評価 (a)助成率及び助成額の引上げ(クロス集計表)

【A: 経営支援として適切/B: 自助努力の喪失等のモラルハザードの誘引となる】

	計					受給事業所					非受給事業所					
	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	
計	5,253	45.0	33.6	8.4	1.3	1,528	80.2	13.2	4.0	0.3	3,711	30.7	42.1	10.2	1.7	
事業所規模	0~9人	4,041	44.2	33.3	8.5	1.4	1,089	80.6	12.5	4.3	0.3	2,941	30.9	41.1	10.1	1.8
	10~29人	724	46.5	34.6	8.1	1.1	259	77.2	15.6	3.1	0.4	463	29.6	45.2	11.0	1.4
	30~99人	336	48.9	33.0	8.6	1.0	124	82.5	12.8	3.2	0.1	212	29.1	44.9	11.7	1.4
	100~299人	109	50.2	36.5	6.2	0.7	41	80.1	15.5	3.0	0.1	68	32.4	49.0	8.1	1.1
	300人以上	43	48.5	39.5	5.5	0.6	16	78.5	17.6	3.2	0.1	27	31.2	52.6	6.9	0.9
主な産業	建設業	965	40.3	34.0	12.4	1.3	235	67.6	19.8	11.5	0.1	718	32.0	39.3	12.8	1.6
	製造業	590	51.6	31.9	4.6	1.2	247	83.1	12.0	2.7	0.2	343	28.9	46.2	6.0	1.9
	情報通信業	152	44.6	31.3	3.3	2.1	65	93.7	5.6	0.7	0.0	88	8.4	50.3	5.2	3.6
	運輸業、郵便業	180	40.5	40.5	4.6	1.4	52	81.9	14.7	1.5	0.2	128	23.7	50.9	5.8	2.0
	卸売業、小売業	856	41.9	34.0	9.5	1.5	181	84.3	12.6	1.8	0.1	673	30.6	39.6	11.6	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	82.8	16.1	0.0	0.1	230	88.4	10.2	0.0	0.1	117	71.9	27.7	0.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	47.6	35.5	8.5	0.8	85	84.2	13.6	2.1	0.0	161	28.2	47.1	11.9	1.3
	医療、福祉	618	40.0	34.0	6.2	2.0	130	73.1	16.4	2.8	0.8	486	31.2	38.8	7.2	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給						335	73.6	18.9	6.0	0.1					
	2020年、2021年に受給						261	74.7	17.1	7.8	0.0					
	2020年、2021年、2022年に受給						407	90.0	7.5	0.9	0.1					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給						184	75.8	17.0	2.0	0.5					

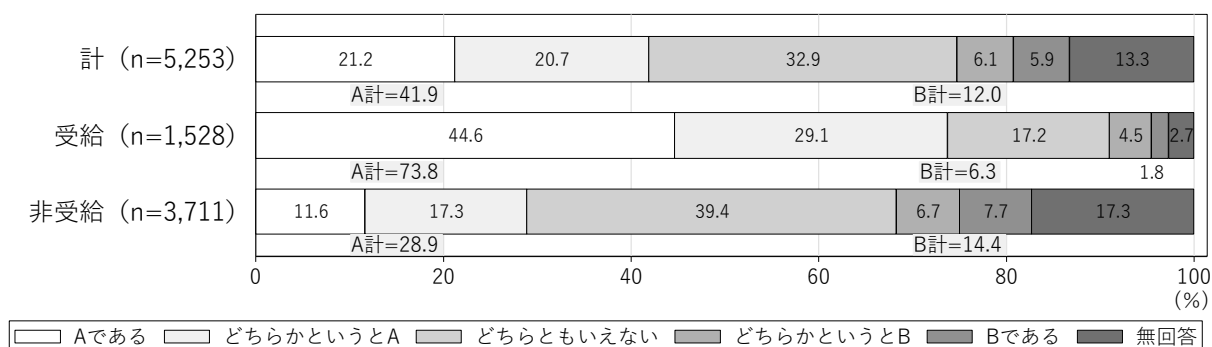
イ 3年度にわたる継続

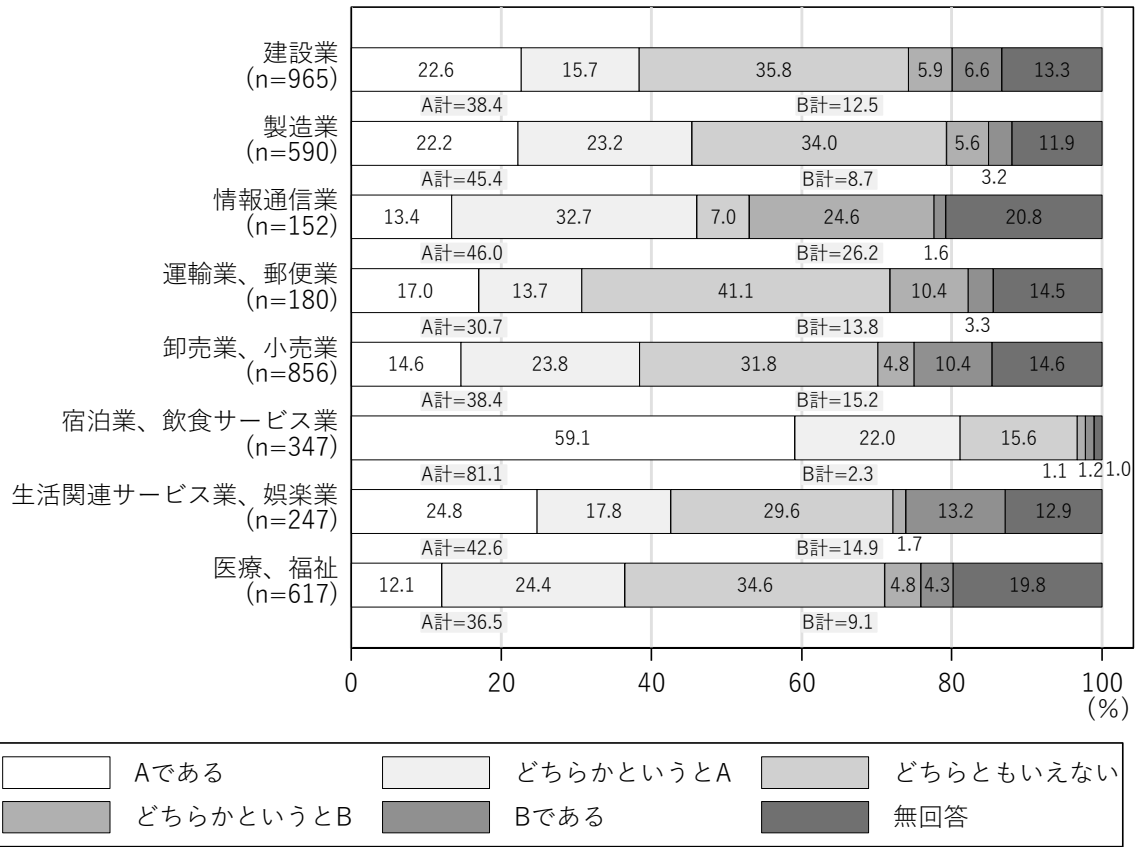
雇用調整助成金の特例措置の3年度にわたる継続に関する評価として、「A.コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切」か、「B.より早期に特例を終了すべきだった」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が41.9%、B計が12.0%であった。このうち、受給事業所では、A計が73.8%、B計が6.3%であった。非受給事業所では、A計が28.9%、B計が14.4%であった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で81.1%と非常に高く、次いで「情報通信業」で46.0%、「製造業」で45.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」で42.6%の順となっていた。他方で、B計は、「情報通信業」で26.2%、「卸売業、小売業」15.2%などと相対的に高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」では2.3%、「製造業」では8.7%、「医療、福祉」では9.1%と一桁の割合であり、アに比べると産業による評価の差異がみられた。

図表 2-6-5 雇用調整助成金の特例措置の評価(b)3年度にわたる継続

【A:コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切/B:より早期に特例を終了すべきだった】





図表 2-6-6 雇用調整助成金の特例措置の評価(b)3年度にわたる継続(クロス集計表)

【A:コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切/B:より早期に特例を終了すべきだった】

	計	受給事業所					非受給事業所									
		n	Aである /どちらか というとも いえない	どちらか というとも いえない	どちらか というとも いえない	無回答	n	Aである /どちらか というとも いえない	どちらか というとも いえない	どちらか というとも いえない	無回答					
計	5,253	41.9	32.9	12.0	1.3	1,528	73.8	17.2	6.3	0.3	3,711	28.9	39.4	14.4	1.7	
事業所規模	0~9人	4,041	41.6	32.5	11.7	1.4	1,089	75.8	16.2	5.5	0.3	2,941	29.2	38.6	14.0	1.8
	10~29人	724	41.4	34.1	13.7	1.1	259	66.9	20.1	8.8	0.4	463	27.4	41.8	16.6	1.4
	30~99人	336	44.9	33.2	12.2	1.0	124	73.1	18.0	7.3	0.2	212	28.4	42.0	15.2	1.4
	100~299人	109	43.7	36.1	12.9	0.7	41	68.5	19.7	10.1	0.2	68	29.0	45.9	14.6	1.1
	300人以上	43	41.6	41.4	10.5	0.6	16	64.2	26.3	8.8	0.1	27	28.5	50.5	11.6	0.9
主な産業	建設業	965	38.4	35.8	12.5	1.3	235	68.8	24.6	5.5	0.1	718	29.0	40.1	15.0	1.6
	製造業	590	45.4	34.0	8.7	1.2	247	74.5	15.6	7.6	0.2	343	24.4	47.2	9.6	1.9
	情報通信業	152	46.0	7.0	26.2	2.1	65	90.7	3.7	5.5	0.0	88	13.0	9.5	41.4	3.6
	運輸業、郵便業	180	30.7	41.1	13.8	1.4	52	72.6	22.6	2.8	0.2	128	13.7	48.6	18.2	2.0
	卸売業、小売業	856	38.4	31.8	15.2	1.5	181	71.1	19.4	8.3	0.1	673	29.7	35.0	17.1	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	81.1	15.6	2.3	0.1	230	87.0	8.4	3.2	0.1	117	69.5	29.8	0.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	42.6	29.6	14.9	1.3	85	71.1	20.6	8.2	0.0	161	27.4	34.4	18.5	2.0
	医療、福祉	618	36.5	34.6	9.1	2.0	130	67.1	21.7	3.4	0.8	486	28.3	38.2	10.7	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給						335	57.2	24.8	16.4	0.2					
	2020年、2021年に受給						261	67.1	25.0	7.4	0.0					
	2020年、2021年、2022年に受給						407	88.6	7.0	2.9	0.2					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給						184	76.5	14.7	3.6	0.5					

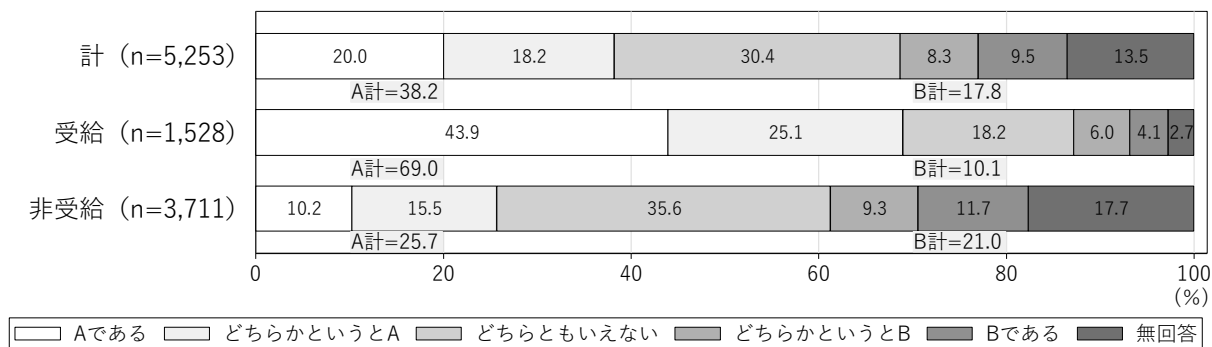
ウ 申請事務手続きの簡素化

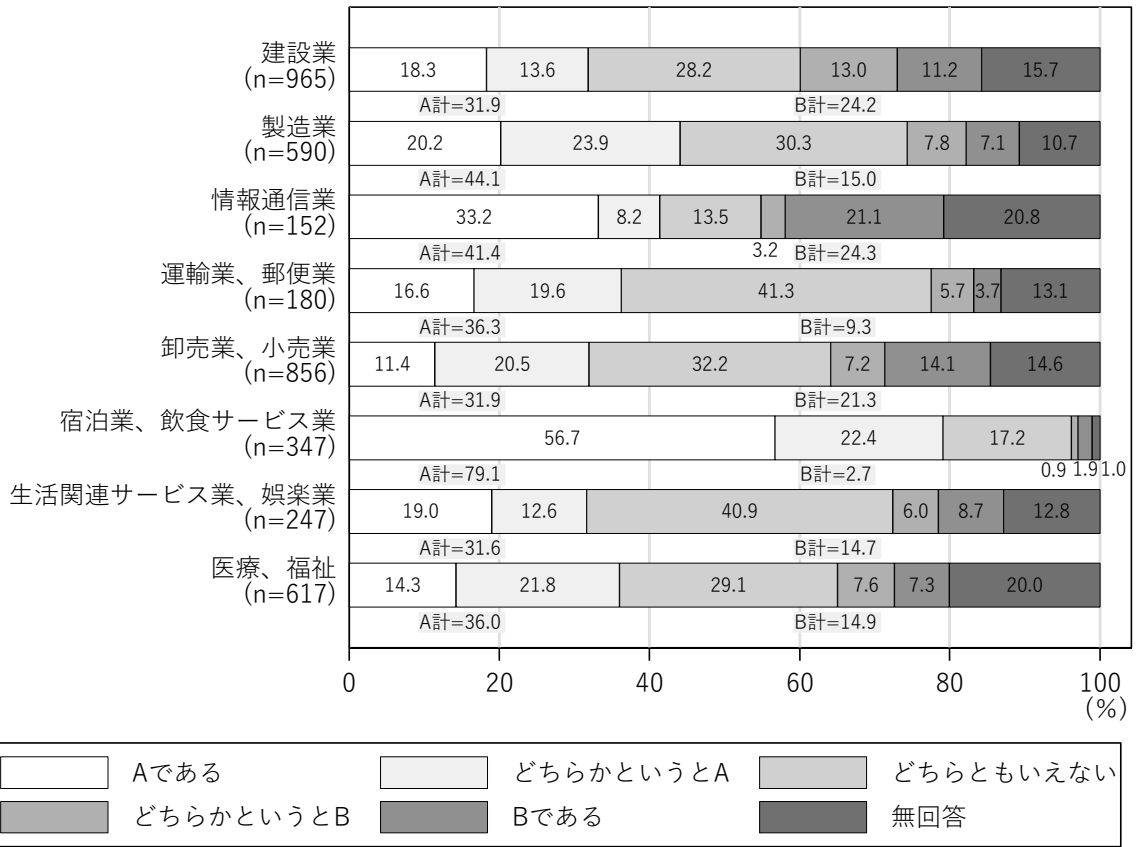
雇用調整助成金の特例措置のうち、申請事務手続きの簡素化に関する評価として、「A.支給が迅速化し有益」か、「B.審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が38.2%、B計が17.8%であった。このうち、受給事業所では、A計が69.0%、B計が10.1%であった。非受給事業所では、A計が25.7%、B計が21.0%であり、4項目の中ではB計の割合が比較的高かった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で79.1%と高く、次いで「製造業」が44.1%、「情報通信業」が41.4%と4割を超えていた。他方で、B計は、「情報通信業」で24.3%、「建設業」で24.2%、「卸売業、小売業」で21.3%と2割を超えた一方で、「宿泊業、飲食サービス業」では2.7%、「運輸業、郵便業」では9.3%と一桁の割合であり、ア・イに比べると産業により評価の差異がみられた。

図表 2-6-7 雇用調整助成金の特例措置の評価(c)申請事務手続きの簡素化

【A:支給が迅速化し有益/B:審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない】





図表 2-6-8 雇用調整助成金の特例措置の評価(c)申請事務手続きの簡素化(クロス集計表)

【A: 支給が迅速化し有益 / B: 審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない】

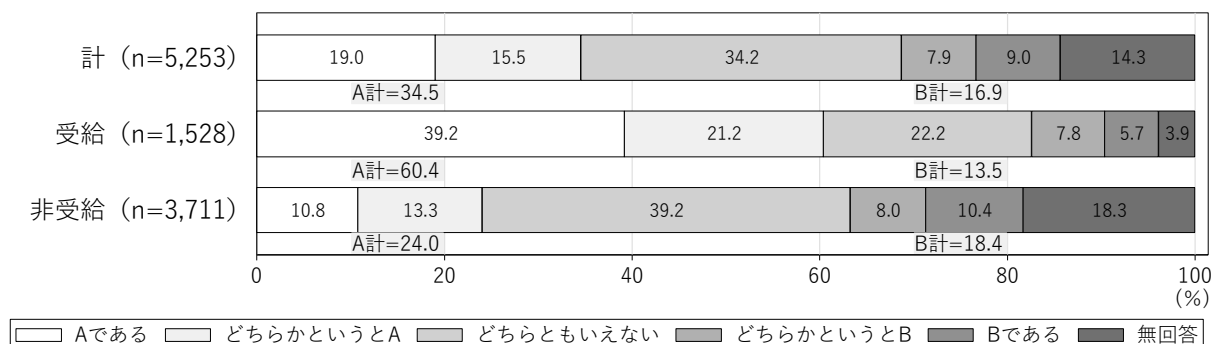
		計					受給事業所					非受給事業所				
		n	Aである / どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB / Bである	無回答	n	Aである / どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB / Bである	無回答	n	Aである / どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB / Bである	無回答
計		5,253	38.2	30.4	17.8	1.4	1,528	69.0	18.2	10.1	0.3	3,711	25.7	35.6	21.0	1.8
事業所規模	0~9人	4,041	37.6	29.6	18.1	1.5	1,089	69.4	17.1	10.8	0.3	2,941	26.0	34.3	20.9	1.9
	10~29人	724	39.1	32.8	17.3	1.1	259	65.8	21.5	8.6	0.4	463	24.4	39.1	22.3	1.4
	30~99人	336	41.7	32.4	16.4	0.9	124	71.1	19.3	8.3	0.1	212	24.4	40.2	21.2	1.4
	100~299人	109	42.2	35.7	15.1	0.7	41	70.8	20.1	7.6	0.1	68	25.2	45.0	19.5	1.0
	300人以上	43	40.1	40.5	13.0	0.6	16	69.4	23.9	6.1	0.1	27	23.2	50.6	17.2	0.9
主な産業	建設業	965	31.9	28.2	24.2	1.6	235	60.0	17.6	21.2	0.1	718	23.2	32.1	25.6	1.9
	製造業	590	44.1	30.3	15.0	1.1	247	68.1	17.9	11.2	0.3	343	26.8	39.2	17.7	1.6
	情報通信業	152	41.4	13.5	24.3	2.1	65	86.3	10.9	2.8	0.0	88	8.2	15.5	40.2	3.6
	運輸業、郵便業	180	36.3	41.3	9.3	1.3	52	71.0	25.0	3.0	0.1	128	22.2	47.9	11.9	1.8
	卸売業、小売業	856	31.9	32.2	21.3	1.5	181	74.8	17.5	6.5	0.1	673	20.5	36.1	25.3	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	79.1	17.2	2.7	0.1	230	84.1	10.7	3.9	0.1	117	69.3	29.9	0.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	31.6	40.9	14.7	1.3	85	62.0	29.6	8.3	0.0	161	15.5	46.8	18.1	2.0
	医療、福祉	618	36.0	29.1	14.9	2.0	130	66.3	20.6	5.2	0.8	486	28.0	31.4	17.5	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給						335	58.6	25.8	14.3	0.1					
	2020年、2021年に受給						261	67.0	27.6	5.0	0.0					
	2020年、2021年、2022年に受給						407	82.4	10.6	5.6	0.1					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給						184	66.8	12.9	14.4	0.6					

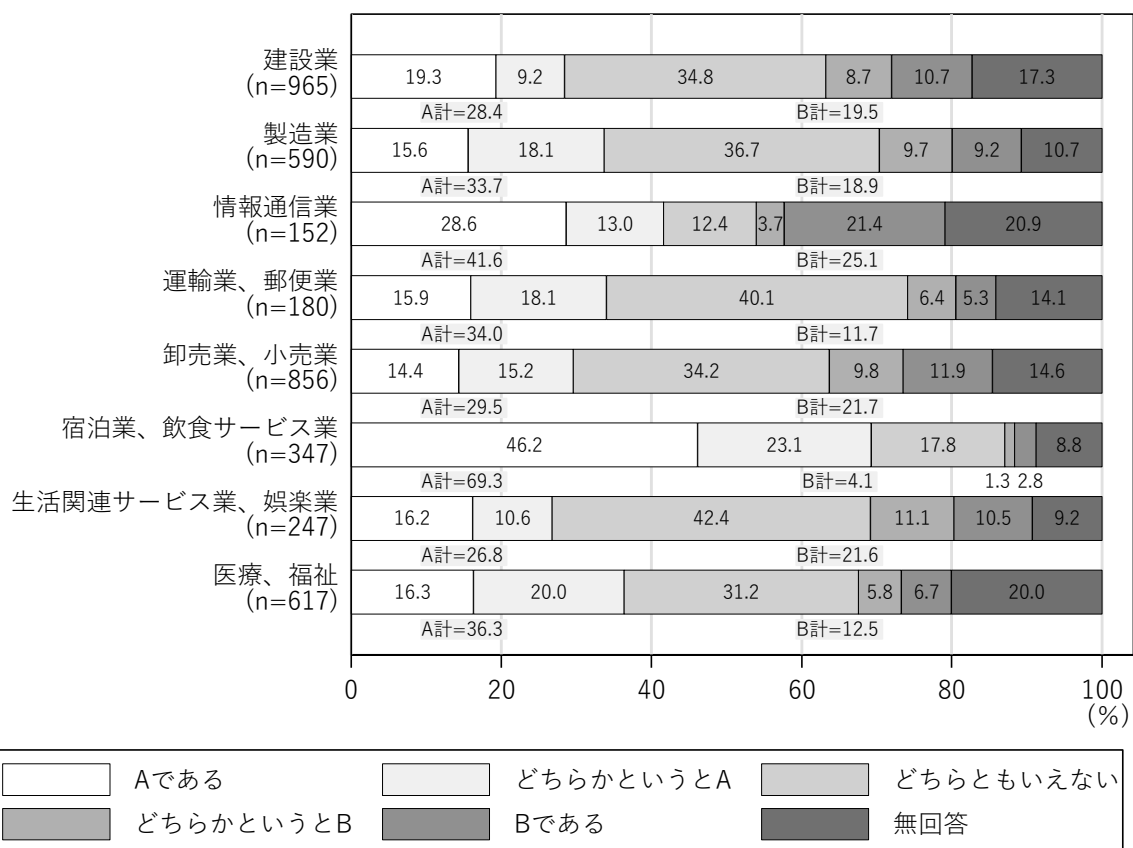
エ 対象者の雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)

雇用調整助成金の特例措置のうち、対象者の雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)に関する評価として、「A.緊急措置として適切」か、「B.被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が34.5%、B計が16.9%であった。このうち、受給事業所では、A計が60.4%、B計が13.6%であった。非受給事業所では、A計が24.0%、B計が18.4%であり、B計の割合は、4項目の中でウの申請手続きの簡素化に次いでいた。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で69.3%と比較的高く、次いで「情報通信業」で41.6%、「医療、福祉」で36.3%、「運輸業、郵便業」で34.0%、「製造業」で33.7%と3割を超えていた。他方で、B計は、「情報通信業」で25.1%と「情報通信業」の中でも評価が比較的割れたほか、「卸売業、小売業」で21.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」で21.6%、「建設業」で19.5%、「製造業」で18.9%と2割近かった一方、「医療、福祉」で12.5%、「運輸業、郵便業」で11.7%、「宿泊業、飲食サービス業」では4.1%と続き、産業間や産業内での評価の差異が比較的大きかった。

図表 2-6-9 雇用調整助成金の特例措置の評価(d)雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)【A:緊急措置として適切/B:被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ】





図表 2-6-10 雇用調整助成金の特例措置の評価(d)雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)(クロス集計表)【A:緊急措置として適切/B:被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ】

	計	受給事業所					非受給事業所									
		n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答					
計	5,253	34.5	34.2	16.9	1.4	1,528	60.4	22.2	13.5	0.4	3,711	24.0	39.2	18.4	1.8	
事業所規模	0~9人	4,041	33.4	34.0	17.1	1.5	1,089	60.8	21.6	13.6	0.4	2,941	23.4	38.7	18.5	1.9
	10~29人	724	37.7	34.6	15.7	1.2	259	57.9	24.6	12.3	0.5	463	26.7	40.1	17.6	1.6
	30~99人	336	39.0	33.9	17.4	1.0	124	60.2	22.0	16.0	0.2	212	26.6	40.9	18.2	1.4
	100~299人	109	39.7	36.0	17.1	0.7	41	64.4	20.0	13.7	0.2	68	25.0	45.5	19.1	1.0
	300人以上	43	38.4	41.0	14.2	0.6	16	62.1	26.8	10.0	0.1	27	24.7	49.6	16.7	0.9
主な産業	建設業	965	28.4	34.8	19.5	1.7	235	56.9	24.8	11.8	0.7	718	19.6	38.7	22.3	1.9
	製造業	590	33.7	36.7	18.9	1.1	247	49.9	27.2	20.0	0.3	343	22.1	43.5	18.1	1.6
	情報通信業	152	41.6	12.4	25.1	2.1	65	82.9	9.3	7.5	0.0	88	11.2	14.6	38.1	3.6
	運輸業、郵便業	180	34.0	40.1	11.7	1.4	52	61.5	22.8	14.6	0.1	128	22.9	47.1	10.6	1.9
	卸売業、小売業	856	29.5	34.2	21.7	1.5	181	61.4	23.5	13.9	0.1	673	21.0	36.9	23.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	69.3	17.8	4.1	0.9	230	80.9	11.6	6.1	0.1	117	46.5	29.9	0.3	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	26.8	42.4	21.6	0.9	85	60.8	20.7	17.8	0.1	161	8.7	54.0	23.6	1.4
	医療、福祉	618	36.3	31.2	12.5	2.0	130	62.8	18.6	10.8	0.8	486	29.4	34.6	12.9	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	50.9	24.8	21.8	0.2						
	2020年、2021年に受給					261	58.2	21.8	14.8	0.5						
	2020年、2021年、2022年に受給					407	66.9	17.4	13.6	0.2						
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	72.8	16.5	5.5	0.5						

オ 項目間の比較

ここまで雇用調整助成金の特例措置として講じられた4つの措置に関する調査対象事業所の評価をみてきたが、最後に4つの措置に関する評価を比較してみる。4つの措置のうち、①「助成率及び助成額の引き上げ」については、A計（適切）が全体で45.0%（受給80.2%、非受給30.7）と割合が最も高く、B計（モラルハザードの誘因）も全体で8.4%（受給4.0%、非受給10.2%）と最も低く、4つの措置の中では評価が最も高いことがうかがえる。

次いで、②「3年度にわたる継続」で、A計（コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切）が全体で41.9%（受給73.8%、非受給28.9%）と2番目に高く、B計（より早期に終了すべきだった）が全体で12.0%（受給6.3%、非受給14.4%）と2番目に低くなっていた。

また、③「申請事務手続きの簡素化」では、A計（支給が迅速化し有益）が全体で38.2%（受給69.0%、非受給10.1%）と全体の3番目であるが、B計（不正受給の温床になりかねない）は全体で17.8%（受給10.1%、非受給21.0%）と4項目のうちで割合が最も高く、特に非受給事業所では約2割と、不正受給が危惧されていることがうかがえる。

最後に、④「雇用保険被保険者以外への拡大」については、A計が全体で34.5%（受給60.4%、非受給24.0%）と割合が最も低く、B計が全体で16.9%（受給13.5%、非受給18.4%）と2番目に高かった。特に受給事業所ではB計が13.5%と最も高く、評価が分かれている。

7. コロナ禍における各種支援策の利用

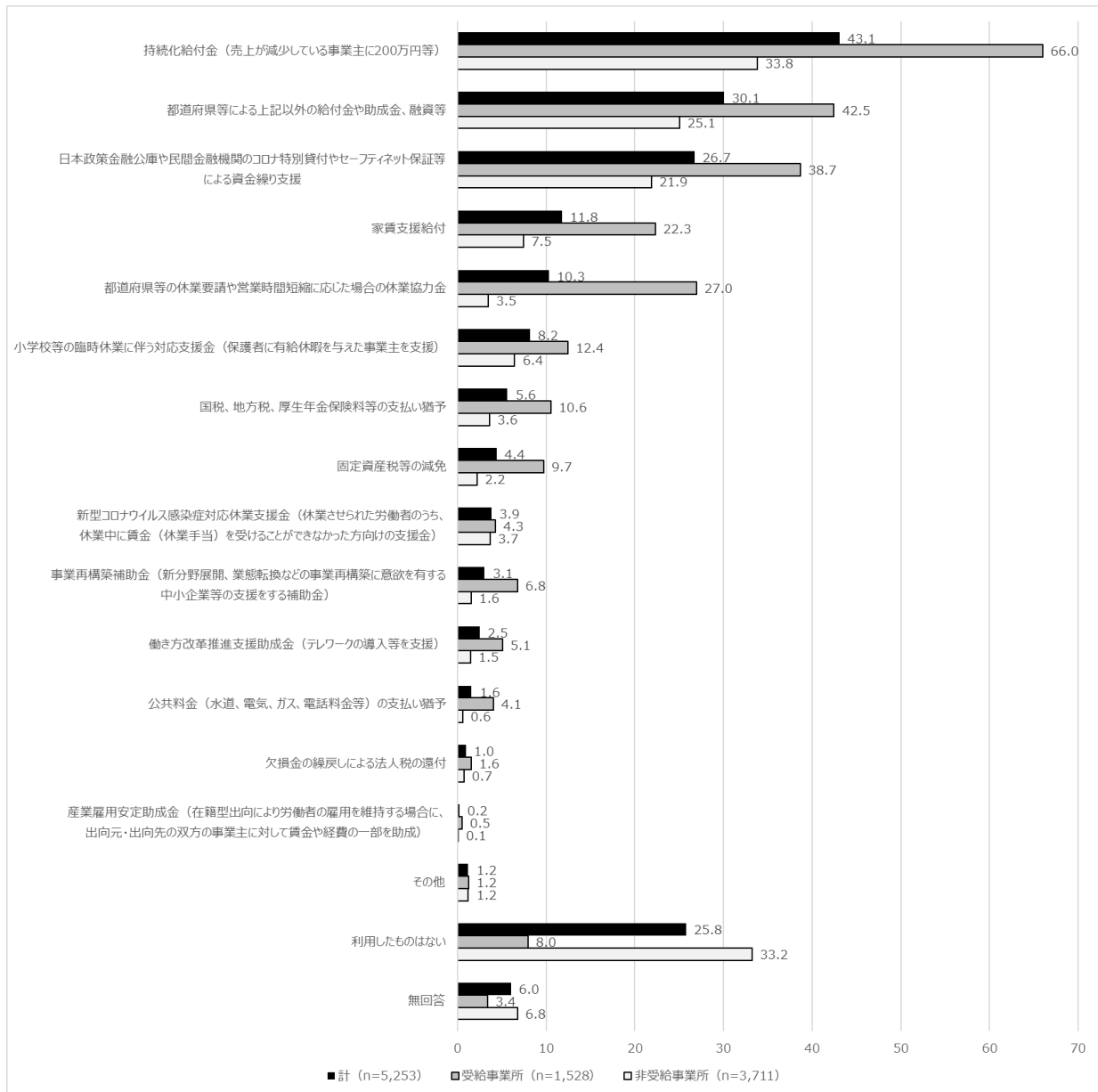
ここでは、コロナ禍における雇用調整助成金以外の各種支援策の利用状況についてみる。

1. でみたとおり、過去3年間に雇用調整助成金を受給した事業所の割合は29.1%であったが、雇用調整助成金の受給を問わず、それ以外の各種支援策について利用割合が高い順にみると、「持続化給付金」が43.1%、「都道府県等による上記（休業協力金）以外の給付金や助成金、融資等」（以下単に「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」という。）が30.1%、「日本政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下単に「コロナ特別貸付・資金繰り支援」という。）が26.7%、「家賃支援給付」が11.8%。「都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金」（以下単に「都道府県等の休業協力金」という。）が10.3%、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が8.2%、「国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予」（以下「税、社会保険料等の支払い猶予」という。）が5.6%などと続いたほか（以上が5%以上の選択肢）、「利用したものはなし」が25.8%であった。

このうち、雇用調整助成金を受給した事業所に限ると、「持続化給付金」が66.0%と、約2/3の事業所で利用され、次いで「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」が42.5%、「コロナ特別貸付・資金繰り支援」が38.7%と4割近くの事業所で利用された。つづいて「都道府県等の休業協力金」が27.0%、「家賃支援給付」が22.3%と2割を超え、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が12.4%、「税、社会保険料等の支払い猶予」が10.6%、「固定資産税等の減免」が9.7%、「事業再構築補助金」が6.8%、「働き方改革推進支援助成金」が5.1%と続いたほか（以上が5%以上の選択肢）、「利用したものはなし」は8.0%であった。

さらに、雇用調整助成金の受給事業所の中でも、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では（比較のため、()内に「製造業」での割合を示す。）、「利用したものはなし」は0.0%（11.7%）と、ほぼすべての事業所において他の支援策も活用されており、具体的には、「都道府県等の休業協力金」が88.8%（9.8%）、「持続化給付金」が77.3%（64.9%）、「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」が67.7%（33.2%）、「コロナ特別貸付・資金繰り支援」が53.6%（41.0%）、「家賃支援給付」が44.1%（15.2%）、「税、社会保険料等の支払い猶予」が24.8%（4.7%）、「公共料金の支払い猶予」が16.7%（1.0%）、「固定資産税等の減免」が12.5%（14.8%）、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が11.1%（18.3%）、「事業再構築補助金」が10.5%（9.2%）と続いた。このように、雇用調整助成金の受給事業所では、雇用調整助成金とともに他の支援策も同時に利用されており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では、（例えば、()内で示した製造業よりも）多岐にわたる支援策が利用されたことがわかる。各種取組の効果検証においては留意する必要がある。

図表 2-7-1 各種支援策の利用(単位:%)



図表 2-7-2 各種支援策の利用(クロス集計表)

	n	持続化給付金(売上減少している事業主に200万円等)	都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	セーフティネット保証等による資金繰り支援	日本政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付や	家賃支援給付	都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	小学校等の臨時休業に伴う対応支援金(保護者に有給休暇を与えた事業主を支援)	国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	固定資産税等の減免	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金(休業させられた労働者のうち、休業中に賃金(休業手当)を受け取ることができなかった方向けの支援金)	事業再構築補助金(新分野展開、業態転換などの事業)	働き方改革推進支援助成金(テレワークの導入等を支援)	公共料金(水道、電気、ガス、電話料金等)の支払い猶予	欠損金の繰戻しによる法人税の還付	産業雇用安定助成金(在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元・出向先の双方の事業主に對して賃金や経費の一部を助成)	その他	利用したものはない	無回答
計	5,253	43.1	30.1	26.7	27.1	11.8	10.3	8.2	5.6	4.4	3.9	3.1	2.5	1.6	1.0	0.2	1.2	25.8	6.0
事業所規模																			
0~9人	4,041	47.9	31.0	27.1	27.1	12.5	10.9	4.7	6.2	4.0	3.2	3.0	1.9	1.7	0.9	0.1	0.9	25.3	6.1
10~29人	724	33.0	29.4	29.3	29.3	10.0	9.1	13.5	3.8	5.2	5.3	3.5	4.9	1.0	1.4	0.3	2.4	26.1	6.0
30~99人	336	22.1	25.0	24.2	24.2	9.2	7.8	24.4	4.4	7.1	7.4	3.2	4.6	1.4	1.2	0.6	2.2	28.1	6.1
100~299人	109	12.0	21.0	12.4	12.4	6.8	7.1	36.0	3.1	5.2	8.6	3.8	4.8	1.0	1.2	1.7	1.9	31.9	4.7
300人以上	43	5.5	14.5	3.8	3.8	2.2	5.7	48.6	2.6	1.6	6.3	1.0	1.7	0.5	0.4	2.2	2.6	34.7	4.4
主な産業																			
建設業	965	59.8	27.6	19.7	19.7	4.3	0.9	2.9	4.9	1.3	2.2	2.4	1.0	2.8	0.2	0.0	0.2	25.4	6.9
製造業	590	52.0	27.5	38.6	38.6	12.7	4.4	9.8	5.1	8.7	2.4	7.6	1.4	0.4	0.6	0.3	1.1	16.1	4.9
情報通信業	152	38.1	12.4	18.1	18.1	31.8	3.7	6.0	4.2	1.2	0.5	0.3	23.5	0.3	1.0	0.0	0.2	11.1	19.6
運輸業、郵便業	180	36.4	43.2	27.1	27.1	8.0	8.0	6.7	13.4	1.9	12.1	1.8	0.4	0.4	0.3	1.1	2.4	32.3	2.1
卸売業、小売業	856	38.7	33.9	33.9	33.9	11.6	6.4	10.3	2.8	6.0	4.7	1.6	2.9	0.6	1.7	0.1	1.5	21.9	3.4
宿泊業、飲食サービス業	347	74.6	52.7	51.2	51.2	37.0	82.3	7.4	24.3	8.3	13.7	6.9	0.1	11.2	1.4	1.0	0.0	2.1	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	247	43.2	21.2	28.8	28.8	19.7	16.1	7.0	5.4	2.2	3.2	4.8	1.7	1.3	0.0	0.1	1.7	30.3	14.2
医療、福祉	618	20.5	40.5	14.3	14.3	9.4	4.3	14.4	1.7	3.3	6.0	0.6	1.2	0.7	0.1	0.1	2.9	26.4	4.9
(受給事業所)																			
受給事業所 計	1,528	66.0	42.5	38.7	38.7	22.3	27.0	12.4	10.6	9.7	4.3	6.8	5.1	4.1	1.6	0.5	1.2	8.0	3.4
事業所規模																			
0~9人	1,089	73.2	44.9	38.1	38.1	23.3	30.0	6.7	11.9	9.2	2.6	6.8	4.2	4.9	1.2	0.4	1.0	6.6	3.7
10~29人	259	55.7	39.2	44.7	44.7	21.7	21.4	20.2	6.6	9.2	7.3	6.8	7.9	2.1	2.3	0.4	2.0	10.1	2.6
30~99人	124	43.9	35.5	39.7	39.7	18.9	16.7	30.8	8.3	14.8	9.6	7.2	6.9	1.7	2.9	0.5	1.8	11.8	2.1
100~299人	41	29.0	28.1	26.3	26.3	16.8	17.4	43.6	7.7	12.7	10.7	6.8	7.3	2.4	3.2	3.7	2.0	14.4	3.6
300人以上	16	13.1	19.3	8.1	8.1	5.7	14.0	53.1	6.6	4.3	11.1	2.6	3.0	1.0	1.1	3.4	2.3	21.5	4.6
主な産業																			
建設業	235	84.3	31.7	30.0	30.0	9.9	2.6	3.7	9.8	3.0	3.1	3.5	3.8	6.3	0.3	0.0	0.0	7.6	0.5
製造業	247	64.9	33.2	41.0	41.0	15.2	9.8	18.3	4.7	14.8	3.6	9.2	2.6	1.0	0.9	0.7	1.9	11.7	1.7
情報通信業	65	32.0	25.7	25.2	25.2	20.6	8.0	9.1	3.6	0.5	0.4	0.4	50.7	0.7	0.1	0.0	0.2	7.8	0.1
運輸業、郵便業	52	53.4	41.7	49.1	49.1	27.3	25.6	11.9	13.3	5.8	4.4	5.5	1.3	1.0	1.1	2.2	1.3	14.0	4.3
卸売業、小売業	181	71.5	47.9	43.0	43.0	30.5	27.1	18.2	7.3	15.2	2.9	6.7	3.9	0.0	2.5	0.1	0.5	6.5	0.4
宿泊業、飲食サービス業	230	77.3	67.7	53.6	53.6	44.1	88.8	11.1	24.8	12.5	8.8	10.5	0.2	16.7	2.2	1.5	0.1	0.0	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	85	72.3	41.4	53.6	53.6	41.2	43.7	17.8	12.1	6.5	5.8	12.0	4.8	2.1	0.1	0.2	4.7	4.5	5.7
医療、福祉	130	41.5	39.0	22.6	22.6	8.5	11.5	15.7	0.8	3.1	8.7	3.0	2.9	1.8	0.3	0.1	1.7	1.4	7.8
(非受給事業所)																			
非受給事業所 計	3,711	33.8	25.1	21.9	21.9	7.5	3.5	6.4	3.6	2.2	3.7	1.6	1.5	0.6	0.7	0.1	1.2	33.2	6.8
事業所規模																			
0~9人	2,941	38.8	26.0	23.1	23.1	8.6	3.8	4.0	4.1	2.1	3.4	1.6	1.0	0.6	0.8	0.0	0.9	32.3	6.6
10~29人	463	20.5	24.1	20.9	20.9	3.5	2.3	9.6	2.2	3.0	4.2	1.6	3.2	0.4	1.0	0.2	2.7	35.2	7.6
30~99人	212	9.3	18.8	15.1	15.1	3.5	2.6	20.7	2.2	2.7	6.0	0.9	3.2	1.2	0.2	0.7	2.4	37.6	8.5
100~299人	68	1.9	16.8	4.2	4.2	0.8	0.9	31.5	0.4	0.7	7.4	1.9	3.3	0.2	0.0	0.5	1.8	42.4	5.3
300人以上	27	1.1	11.7	1.3	1.3	0.1	0.9	46.0	0.3	0.0	3.5	0.0	1.0	0.3	0.0	1.5	2.8	42.7	4.0
主な産業																			
建設業	718	52.8	26.7	16.6	16.6	2.5	0.3	2.7	3.4	0.8	2.0	2.1	0.1	1.6	0.1	0.0	0.3	31.7	7.5
製造業	343	42.8	23.3	36.9	36.9	10.9	0.5	3.7	5.4	4.4	1.5	6.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.4	19.3	7.2
情報通信業	88	42.5	2.6	12.9	12.9	40.0	0.5	3.7	4.6	1.7	0.5	0.3	3.4	0.0	1.7	0.0	0.2	13.5	33.9
運輸業、郵便業	128	29.5	43.8	18.2	18.2	0.2	0.9	4.6	13.5	0.3	15.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.7	2.8	39.8	1.2
卸売業、小売業	673	29.9	30.2	31.5	31.5	6.5	0.9	8.0	1.7	3.5	5.3	0.2	2.7	0.7	1.5	0.1	1.8	26.0	4.2
宿泊業、飲食サービス業	117	69.5	23.4	46.5	46.5	23.1	69.5	0.4	23.3	0.0	23.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	6.3	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	161	27.8	10.5	15.6	15.6	8.3	1.4	1.2	1.9	0.0	1.8	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.2	43.9	18.7
医療、福祉	486	14.9	41.0	12.1	12.1	9.6	2.3	14.0	1.9	3.4	5.3	0.0	0.8	0.3	0.1	0.1	3.2	33.2	3.9

8. コロナ禍後の業績の現状・見通しと今後の事業継続の展望

本項では、調査時点における業績の現状・見通しと、事業継続の展望についてみていく。

(1) 業績の現状及び見通し

調査時点（2023年2月末時点）における業績の現状及び見通しについて尋ねたところ、全体では、「分からない」が18.8%、「もともと業績は悪化していない」が17.2%と、これらで4割近くを占めるが、「既に回復し、元の水準を上回っている」が7.0%、「既に回復して元の水準に戻った」が11.8%であり、合わせて「既に回復」（以上2選択肢の合計をいう。以下同じ。）と認識する事業所が18.8%と約2割であった。また、「今後1年以内に回復して元の水準に戻る」が9.2%、「元の水準に戻るには今後1年超から2年くらいかかる」が14.6%、「元の水準に戻るには今後2年超かかる」が7.4%と、「今後回復」（以上3選択肢の合計をいう。以下同じ。）を見込む事業所は合わせて31.3%と約3割あり、回復に要する期間としては「1年超から2年くらい」とする事業所が最も多かった。他方で「回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）」は10.9%と1割程度であった。

このうち、雇用調整助成金の受給事業所に限ると⁶、「分からない」が14.5%、「もともと業績は悪化していない」が3.6%⁷と、これらで2割程度であり、「既に回復し、元の水準を上回っている」が6.5%、「既に回復して元の水準に戻った」が13.1%であり、合わせて「既に回復」したと認識する事業所は19.5%と、全体と同様約2割であった。「今後1年以内に回復して元の水準に戻る」が12.9%、「元の水準に戻るには今後1年超から2年くらいかかる」が23.3%、「元の水準に戻るには今後2年超かかる」が11.3%と、「今後回復」を見込む事業所は合わせて47.4%と、約5割を占め、全体を上回っている。回復に要する期間は「1年超から2年くらい」とする事業所が多く、こちらは全体と同様の傾向であった。他方で「回復しない」は14.2%と、全体よりもやや高い。

受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で「既に回復」の割合が最も高く、「今後回復」「回復しない」の割合が最も低くなっており、「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」「2019年+コロナ禍受給」の順に「既に回復」の割合が低く、「今後回復」「回復しない」の割合が高くなっていく。また、「2020年のみ受給」では「非受給」よりも「既に回復」の割合が高く、「回復しない」の割合が低くなっている。

つづいて、事業所規模別にみると、「既に回復」が「0～9人」の17.8%から「300人以上」の29.3%までと、規模が大きいほど割合が高い一方、「回復しない」は、「300人以上」の2.4%から「0～9人」の12.3%までと、規模が小さいほど割合が高く、より小規模な事業所での回復の遅れがうかがえる。これを受給事業所と非受給事業所に分けてみると、受給事業所では、

⁶ 業績の現状・見通しについて、受給事業所と、全体や非受給事業所とを比べてみるに当たっては、受給事業所では、もともと業績が悪化していない事業所の割合が相対的に低く、その分、他の選択肢（今後回復や回復しない）の割合が高くなることに留意が必要である。

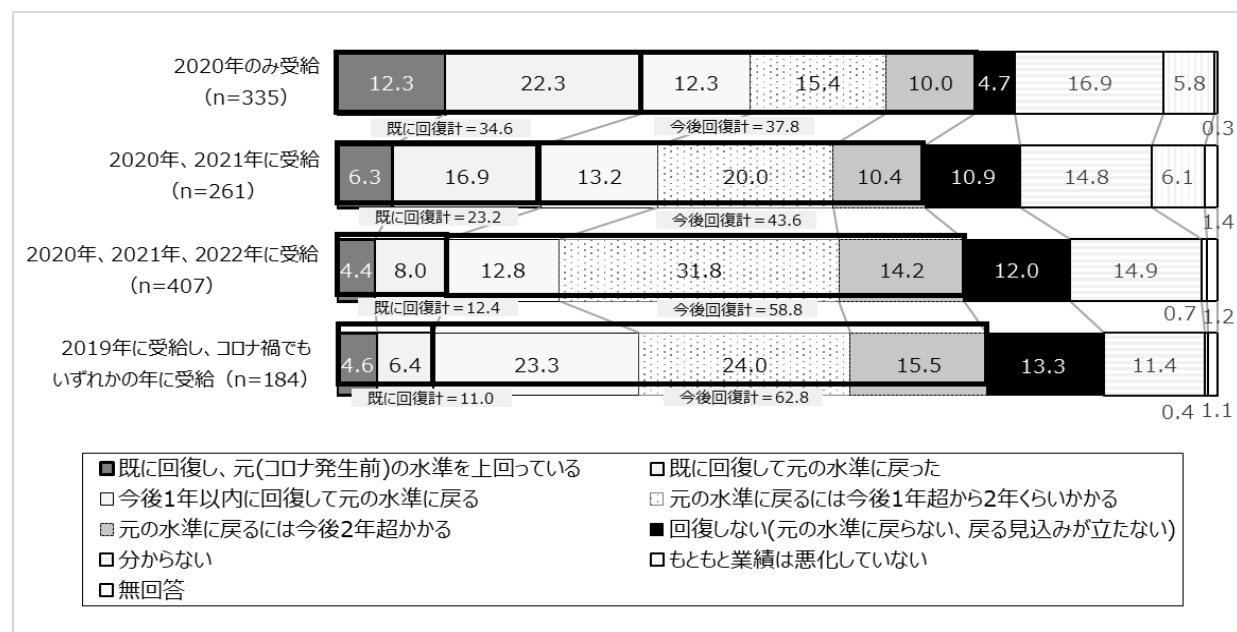
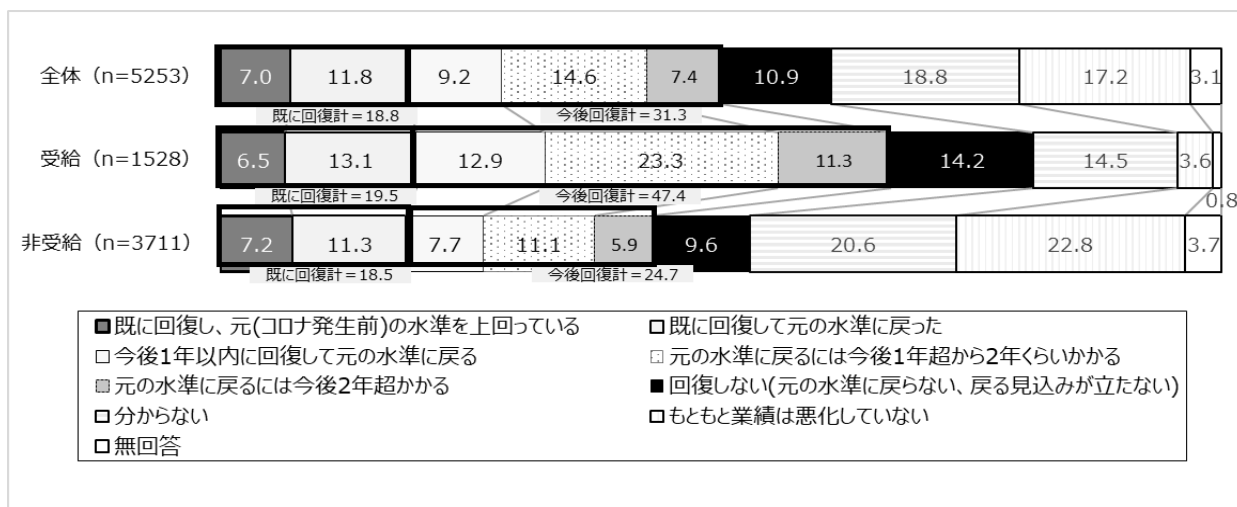
⁷ 業績が悪化していないと雇用調整助成金の受給対象とはならないことから、受給事業所においては、コロナ禍より前から業績が低迷している場合などに本選択肢を選択した可能性があると考えられる。

「既に回復」が「0～9人」の16.9%から「300人以上」の39.6%までと規模が大きいほど割合が高い一方、「回復しない」は、「300人以上」の3.3%から「0～9人」の16.0%までと規模が小さいほど割合が高く、こうした傾向が非受給事業所に比べて顕著に現れている。

主な産業別にみると、「もともと業績は悪化していない」が「情報通信業」26.3%、「建設業」19.6%などで相対的に割合が高い。「既に回復」は、「医療、福祉」27.8%、「製造業」21.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」20.1%で相対的に割合が高く、「今後回復」は、「宿泊業、飲食サービス業」56.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」41.1%、「製造業」36.8%の順に割合が高く、今後の回復が見込まれていた。他方で、「回復しない」は、「運輸業、郵便業」30.7%、「卸売業、小売業」17.3%、「宿泊業、飲食サービス業」15.1%などで割合が相対的に高かった。

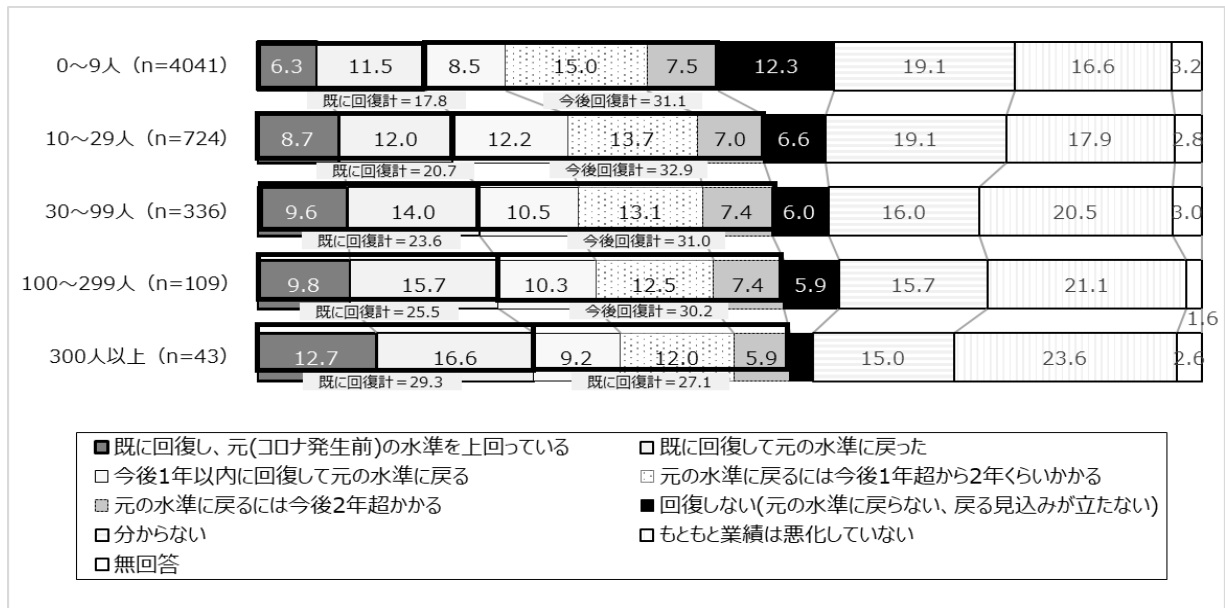
同じ産業の中で受給事業所と非受給事業所を比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」では、「既に回復」が受給8.3%、非受給0.5%、「今後回復」が受給61.0%、非受給46.4%、「回復しない」が受給22.8%、非受給23.3%となっており、受給事業所の方が「既に回復」や「今後回復」を選択する割合が高く、明るい見通しを持っていることがうかがえる。他方で「製造業」では、「既に回復」が受給26.6%、非受給14.6%、「今後回復」が受給39.6%、非受給38.6%、「回復しない」が受給10.2%、非受給4.8%となっており、受給事業所の方が「既に回復」と「回復しない」の割合が高く、状況が二極化していることがうかがえる。

図表 2-8-1 業績の現状・見通し(全体、受給・非受給別、受給パターン別、単位:%)

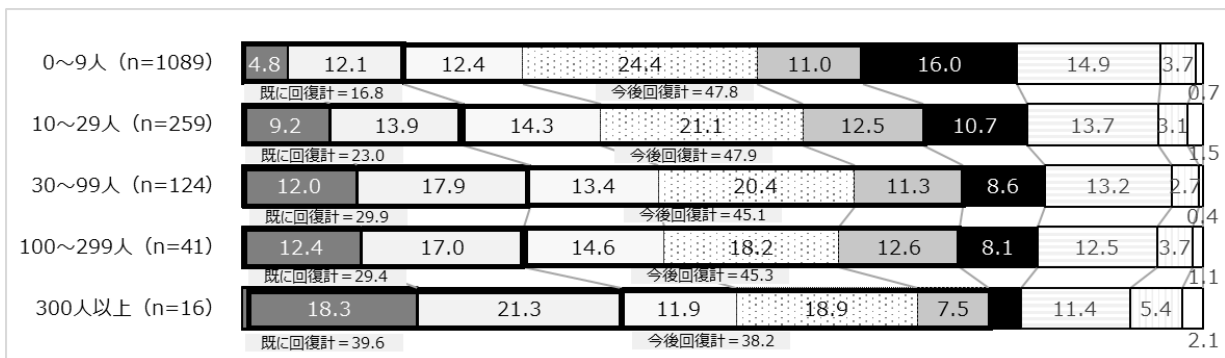


図表 2-8-2 業績の現状・見通し(事業所規模別、単位:%)

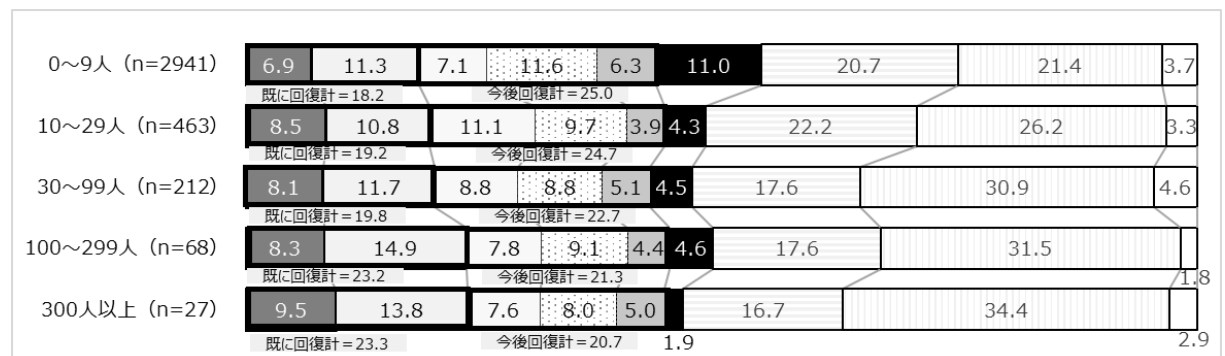
(事業所規模別 計)



(事業所規模別 受給事業所)

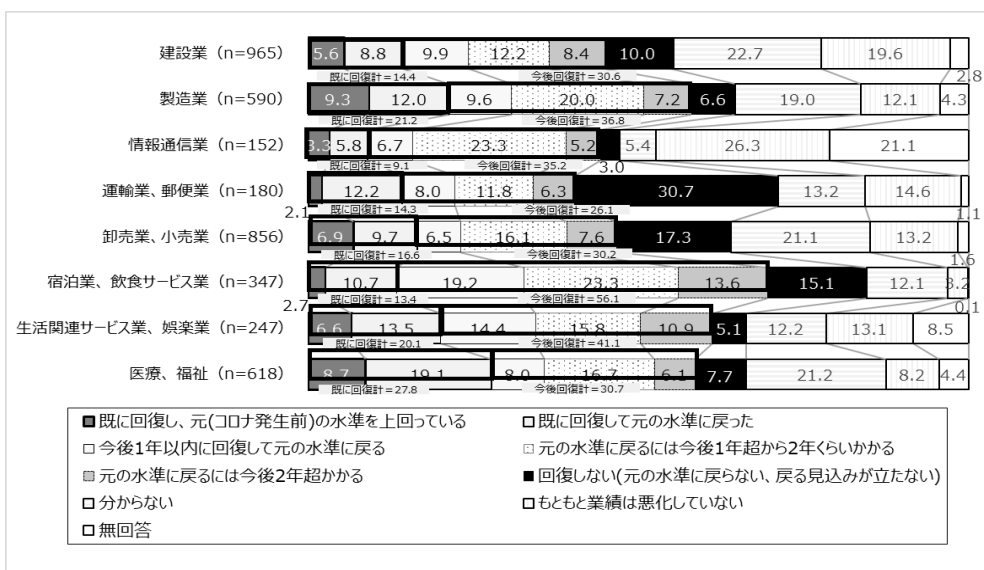


(事業所規模別 非受給事業所)

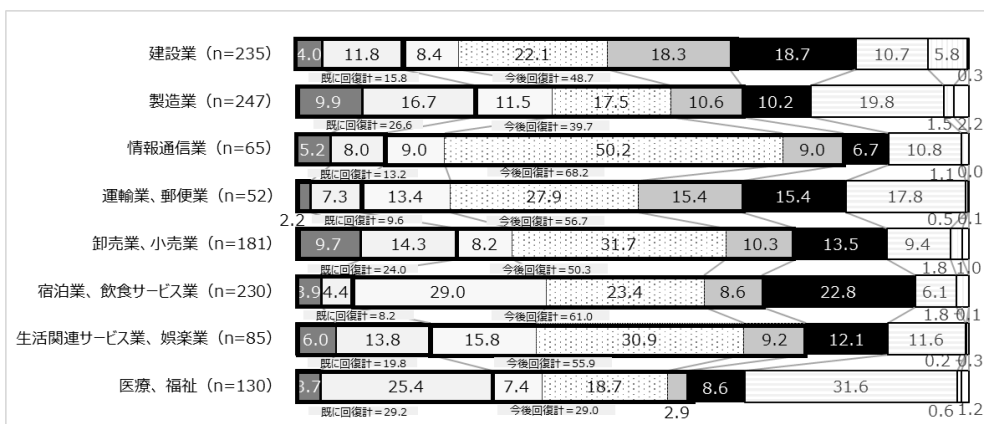


図表 2-8-3 業績の現状・見通し(主な産業別、単位：%)

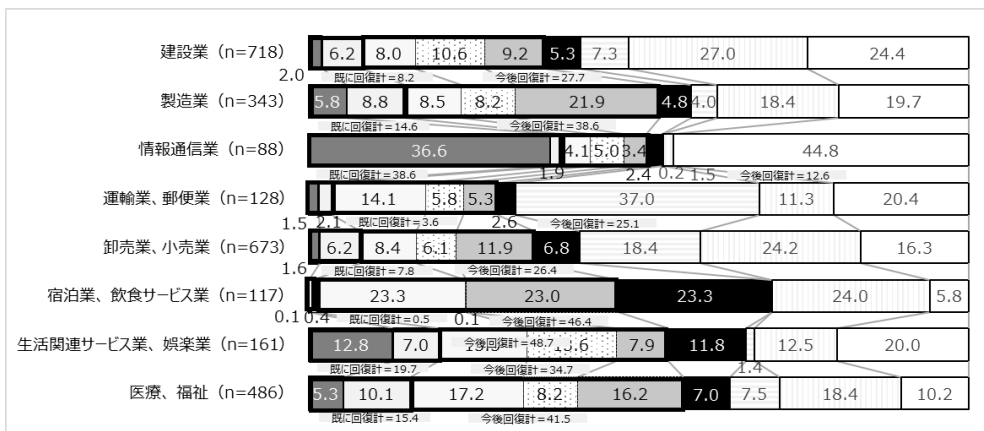
(主な産業別 計)



(主な産業別 受給事業所)



(主な産業別 非受給事業所)



(2) 今後の事業継続の展望

今後（調査時点（2023年2月末時点））の事業継続の展望について尋ねたところ、全体では、「現行の業務の規模で事業を継続する」（以下「事業継続」という。）が58.0%と過半数であるが、「業務を拡大して事業を継続する」（以下「事業拡大」という。）が17.0%、「業務を縮小して事業を継続する」（以下「事業縮小」という。）が6.1%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」（以下「別事業継続」という。）が3.1%、「事業を廃止、廃業する」（以下「廃業」という。）が2.1%、「分からない」が10.6%であった。

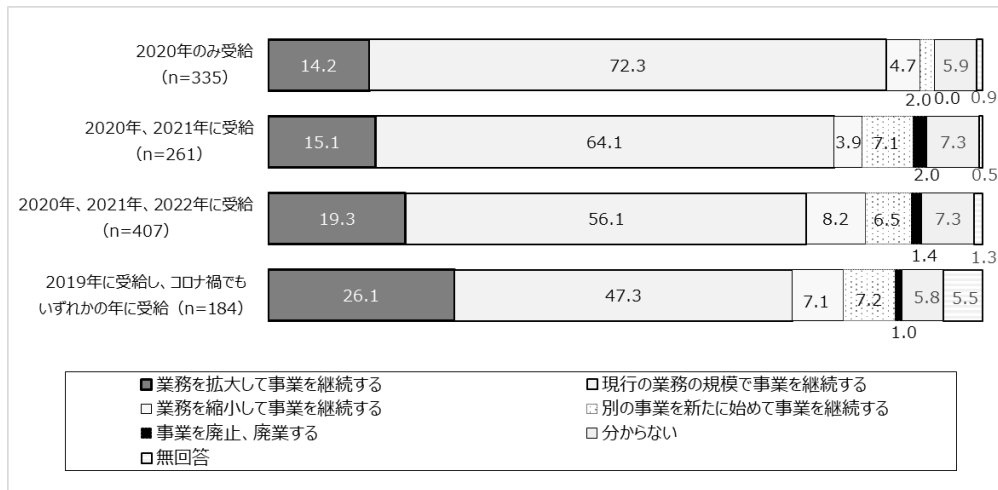
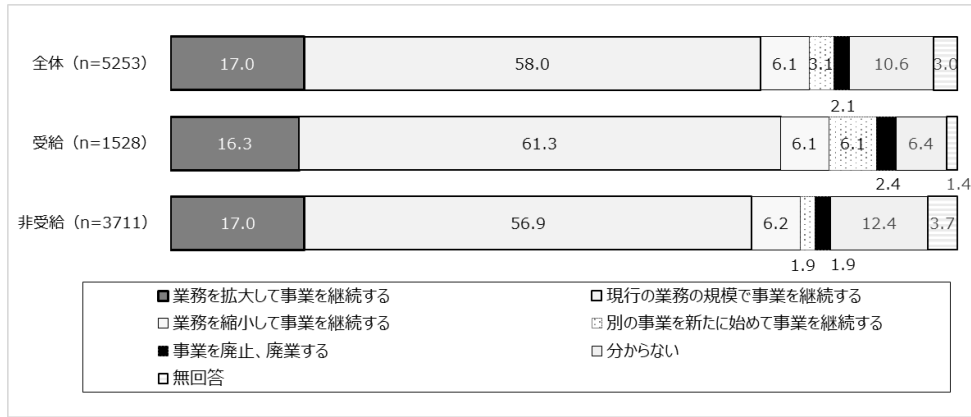
雇用調整助成金の受給状況別にみると、「事業継続」が受給61.3%、非受給56.9%、「別事業継続」が受給6.1%、非受給1.9%と、それぞれ受給事業所の方で割合がやや高い一方、「分からない」が受給6.4%、非受給12.4%と、受給事業所の方で割合がやや低かった。このほか、「事業拡大」が受給16.3%、非受給17.0%、「事業縮小」が受給6.1%、非受給6.2%、「廃業」が受給2.4%、非受給1.9%と、大きな傾向の違いはみられない。

また、受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」「2019年+コロナ禍受給」の順に、「事業拡大」の割合が低く、「事業継続」の割合が高くなっている。これは、「2020年のみ受給」など受給が短期間であった事業所では、前項でみたように既にコロナ禍前の水準に回復しているため、それ以上の拡大までは想定していないことを反映している可能性がある。

さらに、受給事業所に限って事業所規模別にみると、「0～9人」では、「事業継続」が62.2%のほか、「事業拡大」が12.9%、「事業縮小」が6.2%、「別事業継続」が7.0%、「廃業」が3.2%、「分からない」が7.1%であるのに対し、「300人以上」では、「事業継続」が49.6%のほか、「事業拡大」が38.7%、「事業縮小」が3.3%、「別事業継続」が0.7%、「廃業」が0.0%、「分からない」が6.5%であり、小規模の事業所の方が「事業縮小」「別事業継続」「廃業」の割合が相対的にやや高く、「事業拡大」の割合が相対的に低いことがわかる。

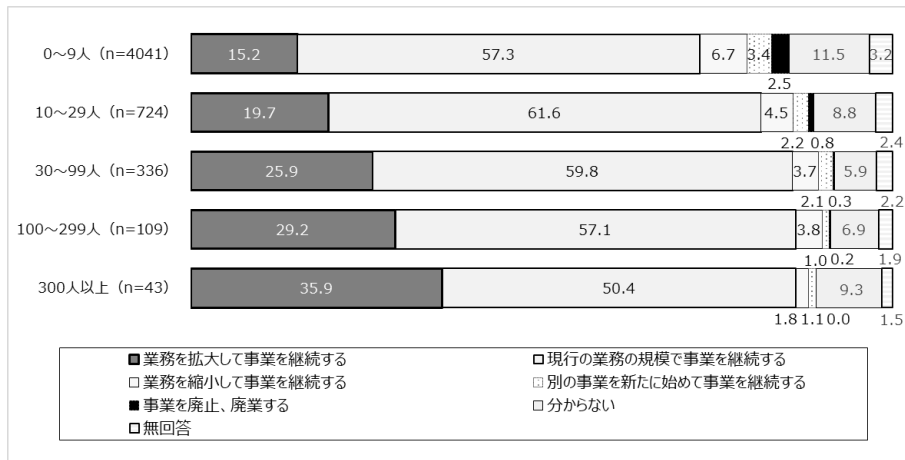
主な産業別にみると、「情報通信業」で「事業拡大」が38.1%と相対的に高く、「事業継続」が35.8%と相対的に低く、事業拡大傾向にある一方、「生活関連サービス業、娯楽業」では「事業拡大」が5.7%と相対的に低く、「事業縮小」が14.7%と相対的に高い。それ以外の主な産業では「事業拡大」が15%前後、「事業維持」が約6割程度と共通しているほか、「別事業継続」が「宿泊業、飲食サービス業」で10.8%と相対的に高いのが目立つ。これを受給事業所と非受給事業所とで比べてみると、「情報通信業」では、「事業拡大」が受給21.8%、非受給50.1%と非受給事業所での「事業拡大」が目立つ。他方「宿泊業、飲食サービス業」では、「事業拡大」は、受給21.8%、非受給3.1%と受給事業所での事業拡大が目立つ一方、「別事業維持」が受給4.6%、非受給23.1%と非受給事業所での別事業開始が目立つ。

図表 2-8-4 今後の事業継続の展望(全体、受給・非受給別、受給パターン別、単位:%)

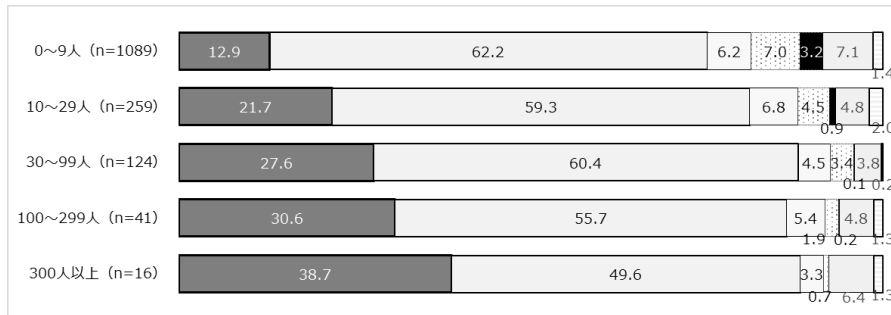


図表 2-8-5 今後の事業継続の展望(事業所規模別、単位：%)

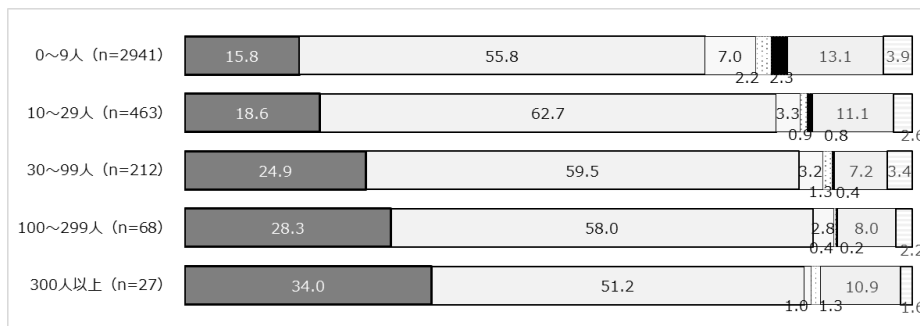
(事業所規模別 計)



(事業所規模別 受給事業所)

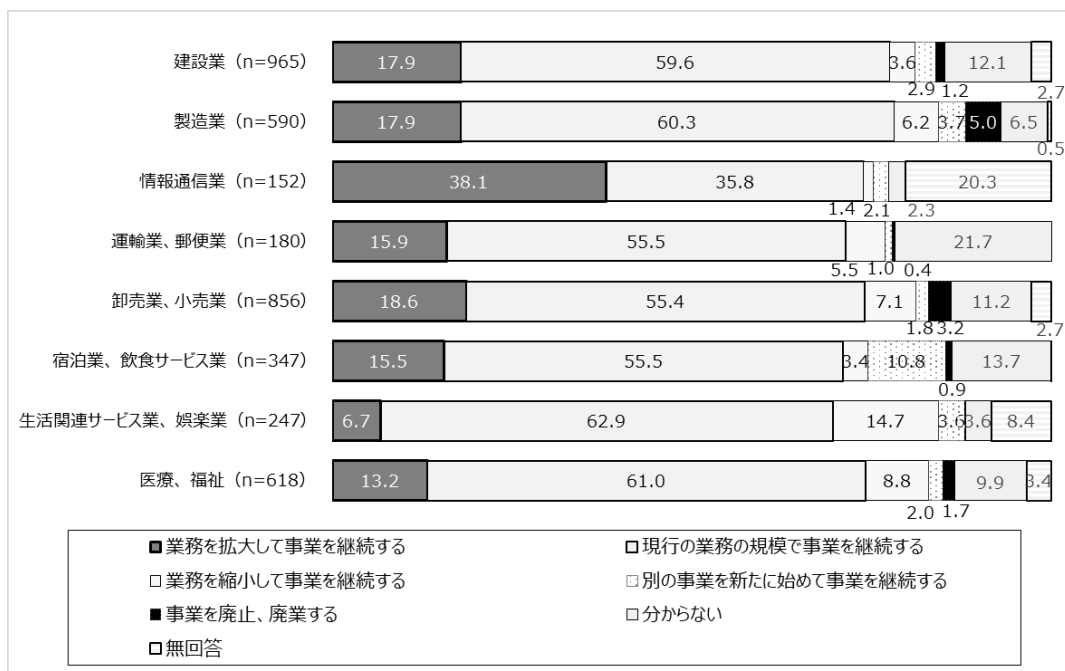


(事業所規模別 非受給事業所)

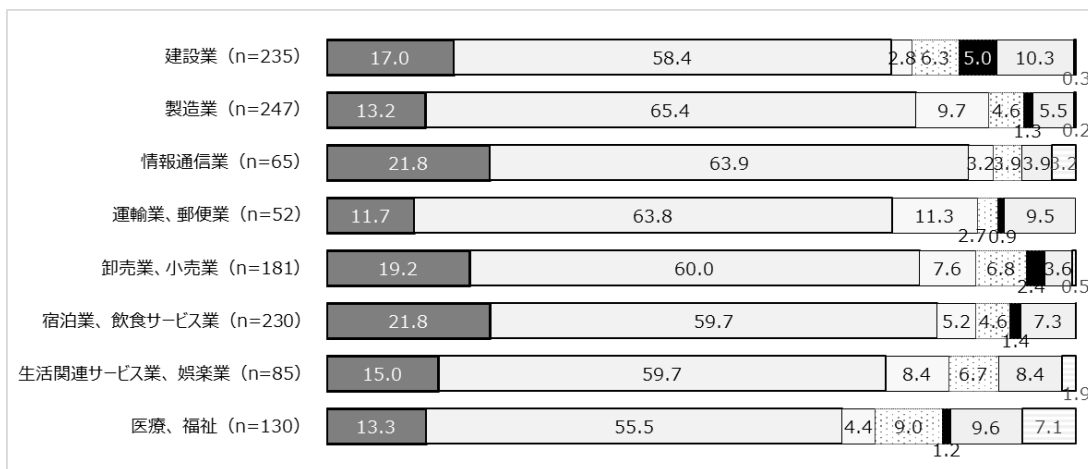


図表 2-8-6 今後の事業継続の展望(主な産業別、単位:%)

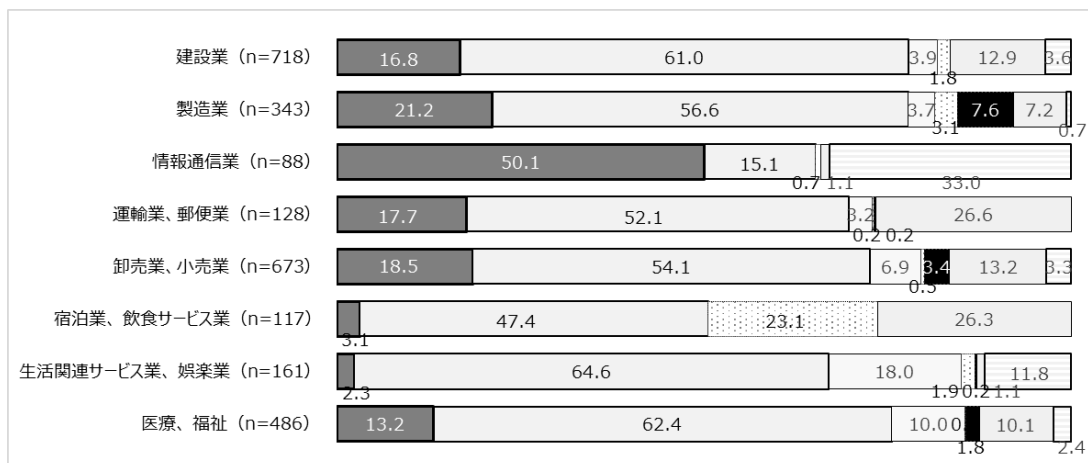
(主な産業別 計)



(主な産業別 受給事業所)



(主な産業別 非受給事業所)



9. 雇用の状況と求人・採用の取組

ここでは、調査時点における雇用の状況や見通し、求人・採用の取組の実績や予定についてみていく。

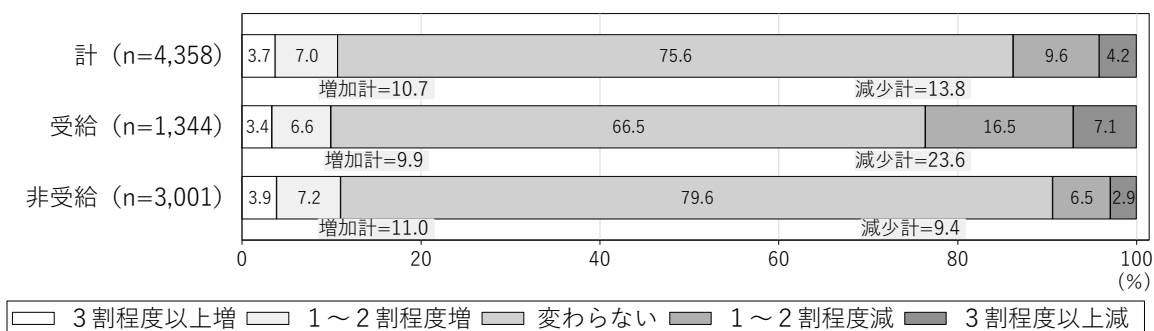
(1) 従業員数の現状

調査時点（2023年2月末時点）での従業員数に関し、2019年（コロナ禍前）と比較した増減の状況について尋ねたところ、「正社員」では「増加計」（増加に係る4選択肢を合計したもの。以下ここでは同じ。）が10.7%、「減少計」（減少に係る4選択肢を合計したもの。以下ここでは同じ。）が13.8%、「雇用保険加入の非正社員」では「増加計」が6.7%、「減少計」が14.0%、「雇用保険未加入の非正社員」では「増加計」が5.7%、「減少計」が11.9%、「派遣労働者」では「増加計」が4.7%、「減少計」が5.8%といずれの雇用形態でも減少した事業所の方が多い。

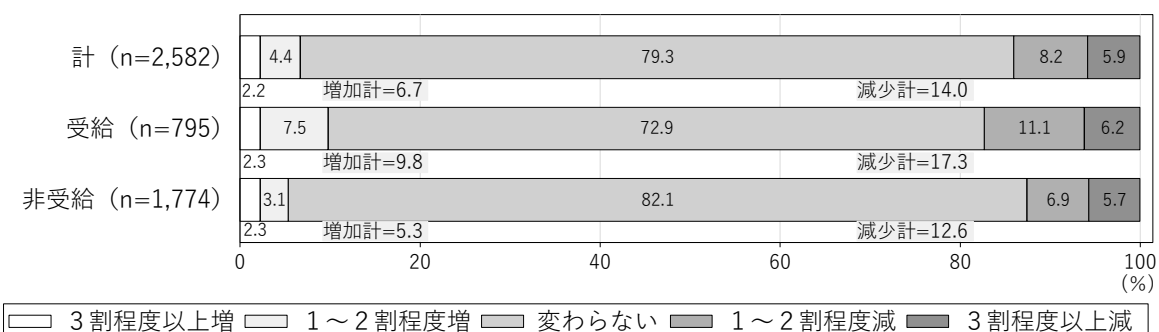
また、雇用調整助成金の受給状況別にみると、「正社員」では、受給事業所で「増加計」9.9%、「減少計」23.6%、非受給事業所で「増加計」11.0%、「減少計」9.4%となっており、受給事業所では正社員の減少した事業所の割合の方が高く、非受給事業所では、正社員の増加した事業所の割合の方がやや高くなっている。他方で、「雇用保険加入の非正社員」では、受給事業所で「増加計」9.8%、「減少計」17.3%、非受給事業所で「増加計」5.3%、「減少計」12.6%、「雇用保険未加入の非正社員」では、受給事業所で「増加計」7.4%、「減少計」19.5%、非受給事業所で「増加計」5.1%、「減少計」8.6%となっており、非正社員では、雇用保険加入・未加入のいずれでも減少した事業所の割合の方が高い。また、「減少計」「増加計」の割合ともに受給事業所の方が非受給事業所よりも高くなっている。

図表 2-8-7 2019 年比の従業員数の増減 (2023 年 2 月末時点)

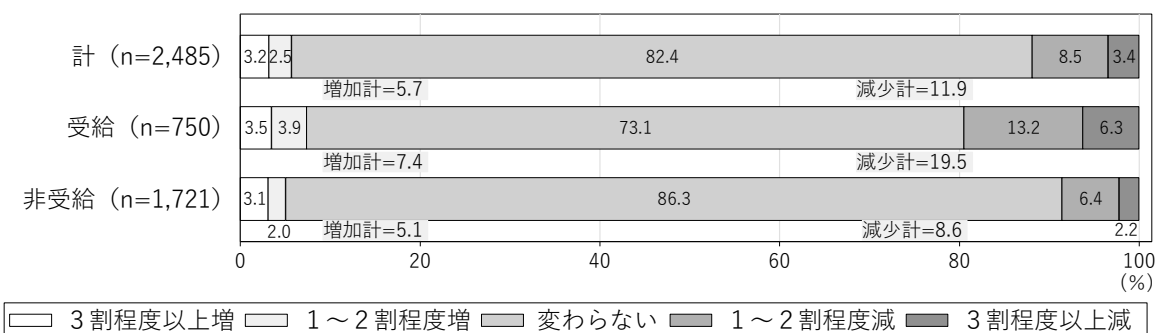
(正社員)



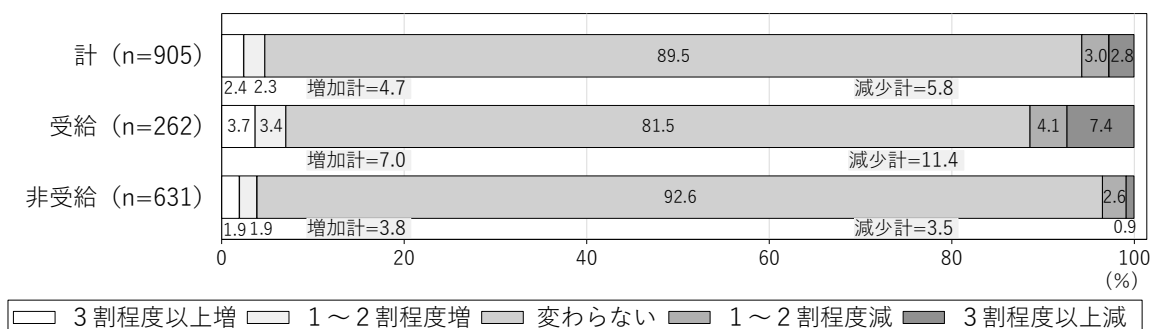
(雇用保険加入の非正社員)



(雇用保険未加入の非正社員)



(派遣労働者)



注：「コロナ発生前も現在もない」及び無回答を除いて集計している。

図表 2-8-8 2019 年比の従業員数の増減(2023 年 2 月末時点)(クロス集計表)
(正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	4,358	10.7	75.6	13.8	1,344	9.9	66.5	23.6	3,001	11.0	79.6	9.4	
事業所規模	0~9人	3,227	9.1	79.0	11.8	929	7.6	71.7	20.7	2,286	9.8	81.9	8.3
	10~29人	670	14.1	66.9	19.0	240	15.2	54.4	30.4	428	13.5	74.1	12.3
	30~99人	314	15.9	64.4	19.7	120	15.2	55.7	29.1	194	16.4	69.7	13.9
	100~299人	106	16.3	62.6	21.1	39	14.0	53.6	32.4	66	17.7	67.9	14.4
	300人以上	42	19.1	62.6	18.3	15	19.0	52.4	28.6	26	19.3	68.4	12.3
主な産業	建設業	800	11.5	74.2	14.4	214	13.2	66.7	20.1	574	11.1	76.4	12.5
	製造業	504	21.8	61.4	16.8	227	17.4	56.3	26.3	278	25.4	65.5	9.1
	情報通信業	147	10.6	78.6	10.8	62	11.9	68.0	20.1	85	9.7	86.4	3.9
	運輸業、郵便業	143	14.1	64.3	21.7	46	3.4	57.0	39.6	97	19.1	67.7	13.1
	卸売業、小売業	680	10.5	78.5	11.0	166	9.2	67.5	23.4	512	11.0	82.2	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	285	4.3	84.2	11.5	198	5.8	77.8	16.4	87	0.9	98.7	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	152	7.8	76.2	16.0	79	12.0	58.2	29.8	72	3.1	96.1	0.9
	医療、福祉	517	11.1	76.0	12.9	98	8.8	69.9	21.3	419	11.6	77.4	11.0
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				294	10.2	67.7	22.1	0			
	2020年、2021年に受給	0				238	15.8	65.2	19.0	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				370	6.7	62.7	30.6	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				156	7.4	74.7	18.0	0			

(雇用保険加入の非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	2,582	6.7	79.3	14.0	795	9.8	72.9	17.3	1,774	5.3	82.1	12.6	
事業所規模	0~9人	1,709	4.1	82.1	13.8	473	7.4	78.1	14.6	1,225	2.9	83.5	13.6
	10~29人	473	9.9	78.3	11.8	172	12.6	69.4	18.0	300	8.4	83.6	7.9
	30~99人	263	13.3	70.9	15.8	99	13.7	64.5	21.8	164	13.1	74.7	12.2
	100~299人	97	14.1	64.2	21.7	37	13.5	54.4	32.1	61	14.4	70.1	15.5
	300人以上	40	17.2	61.2	21.6	15	20.2	48.4	31.4	25	15.3	68.6	16.1
主な産業	建設業	281	2.5	88.7	8.8	61	7.0	81.9	11.1	209	1.3	90.1	8.6
	製造業	300	10.9	71.5	17.6	118	10.2	68.7	21.0	182	11.3	73.3	15.3
	情報通信業	90	7.3	87.7	5.0	42	6.1	85.1	8.8	48	8.4	90.0	1.6
	運輸業、郵便業	64	5.5	78.5	16.0	33	6.9	69.2	23.9	31	4.1	88.2	7.7
	卸売業、小売業	506	6.2	81.1	12.7	106	10.3	68.9	20.8	399	5.1	84.6	10.2
	宿泊業、飲食サービス業	218	4.1	69.7	26.2	155	5.8	75.3	18.9	63	0.0	56.1	43.9
	生活関連サービス業、娯楽業	108	6.7	55.8	37.4	50	12.3	66.0	21.7	58	1.9	47.1	51.0
	医療、福祉	400	11.0	79.9	9.1	91	16.4	76.0	7.6	309	9.4	81.1	9.6
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				189	11.9	72.4	15.8	0			
	2020年、2021年に受給	0				156	6.5	75.3	18.2	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				204	10.6	70.5	18.9	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				71	11.6	62.6	25.8	0			

(雇用保険未加入の非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	2,485	5.7	82.4	11.9	750	7.4	73.1	19.5	1,721	5.1	86.3	8.6	
事業所規模	0～9人	1,814	4.8	83.7	11.5	506	6.5	75.2	18.2	1,297	4.1	86.9	9.0
	10～29人	363	6.9	80.4	12.7	128	6.4	70.2	23.3	233	7.2	86.4	6.4
	30～99人	198	9.7	79.2	11.0	76	13.2	68.3	18.5	122	7.5	86.1	6.4
	100～299人	77	10.1	71.8	18.1	29	9.8	65.2	25.0	48	10.3	75.6	14.1
	300人以上	33	10.5	74.5	15.0	12	9.5	64.8	25.6	21	10.8	80.1	9.1
主な産業	建設業	309	0.8	94.8	4.4	72	1.6	97.3	1.1	225	0.7	93.7	5.6
	製造業	273	8.5	79.1	12.4	98	3.6	74.6	21.8	176	11.2	81.6	7.2
	情報通信業	55	9.2	78.9	11.9	41	2.4	84.7	12.9	13	30.0	61.0	8.9
	運輸業、郵便業	68	3.4	86.8	9.8	24	7.1	68.9	24.0	44	1.4	96.4	2.2
	卸売業、小売業	499	2.8	82.5	14.6	93	7.7	78.5	13.8	405	1.7	83.7	14.6
	宿泊業、飲食サービス業	213	6.4	62.3	31.3	178	7.6	54.9	37.5	36	0.5	98.8	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	77	4.8	85.8	9.3	39	8.8	74.6	16.6	37	0.7	97.6	1.7
	医療、福祉	412	11.0	78.6	10.4	93	12.2	68.7	19.2	318	10.7	81.5	7.8
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				162	9.5	68.0	22.6	0			
	2020年、2021年に受給	0				128	11.6	73.3	15.1	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				185	7.7	72.5	19.8	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				110	3.5	86.8	9.7	0			

(派遣労働者)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	905	4.7	89.5	5.8	262	7.0	81.5	11.4	631	3.8	92.6	3.5	
事業所規模	0～9人	546	0.6	96.5	2.9	139	2.4	91.6	5.9	395	0.0	98.1	1.9
	10～29人	156	5.9	88.6	5.6	49	3.7	82.1	14.2	107	6.9	91.5	1.7
	30～99人	114	12.1	75.9	12.0	42	15.2	65.7	19.0	71	10.3	81.9	7.8
	100～299人	60	16.8	66.2	17.0	21	18.2	59.3	22.5	38	16.1	70.0	13.9
	300人以上	30	21.1	65.3	13.6	11	27.2	54.1	18.7	19	17.8	71.4	10.8
主な産業	建設業	171	0.2	97.7	2.1	28	0.2	90.6	9.2	131	0.2	99.0	0.8
	製造業	114	12.4	76.4	11.2	45	15.3	64.7	20.0	69	10.5	84.1	5.5
	情報通信業	43	5.1	93.1	1.7	33	2.8	94.9	2.3	10	13.0	87.0	0.0
	運輸業、郵便業	19	4.2	87.6	8.2	7	5.6	80.0	14.4	12	3.3	92.4	4.4
	卸売業、小売業	192	3.6	90.8	5.6	48	7.4	74.2	18.5	144	2.4	96.4	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	30	1.5	94.3	4.2	28	1.0	94.8	4.2	1	13.9	82.8	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0.5	96.7	2.8	9	1.2	95.8	3.0	12	0.0	97.3	2.7
	医療、福祉	126	5.1	85.6	9.3	21	12.7	82.0	5.4	105	3.6	86.4	10.0
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				64	9.8	81.3	8.9	0			
	2020年、2021年に受給	0				71	6.5	84.7	8.7	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				49	6.3	64.0	29.7	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				14	19.4	72.2	8.4	0			

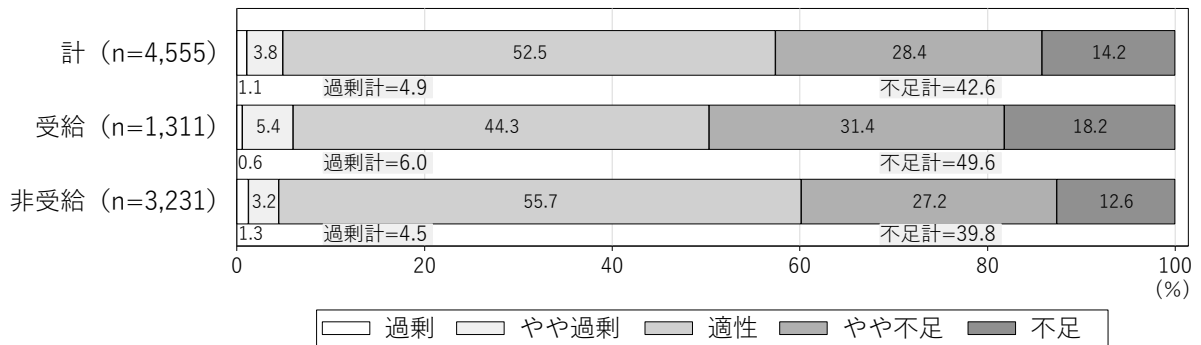
(2) 従業員の過不足の状況

調査時点（2023年2月末時点）における従業員の過不足の状況について尋ねたところ、従業員計では、「不足計」（「不足」「やや不足」の2選択肢の合計。以下ここでは同じ。）が42.6%、「過剰計」（「過剰」「やや過剰」の2選択肢の合計。以下ここでは同じ。）が4.9%と不足とする事業所の割合が高い。雇用調整助成金の受給状況別にみると、受給事業所では、「不足計」49.6%、「過剰計」6.0%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」39.8%、「過剰計」4.5%と、受給事業所の方が、「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。

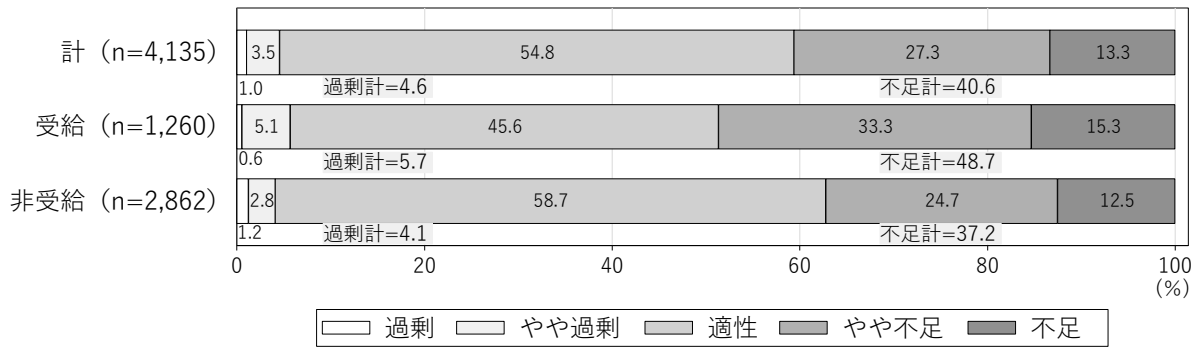
雇用形態別にみると、正社員では、「不足計」40.6%、「過剰計」4.6%、非正社員では、「不足計」30.9%、「過剰計」5.4%と、正社員の方が「不足計」の割合が高い。これを雇用調整助成金の受給状況別にみると、正社員は、受給事業所では、「不足計」48.7%、「過剰計」5.7%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」37.2%、「過剰計」4.1%と、受給事業所の方が「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。また、非正社員でも、受給事業所では「不足計」37.9%、「過剰計」8.1%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」27.6%、「過剰計」4.2%であり、正社員と同様、受給事業所の方が「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。

図表 2-8-9 従業員数の過不足状況(2023年2月末時点)

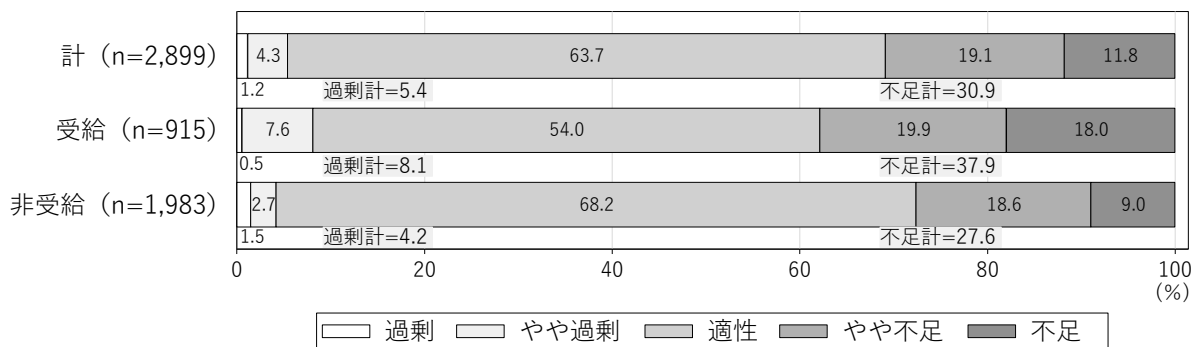
(従業員計)



(正社員)



(非正社員)



注：「該当者がいない」及び無回答を除く。

図表 2-8-10 従業員数の過不足状況(2023年2月末時点)(クロス集計表)

(従業員計)

		計				受給事業所				非受給事業所			
		n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計
計		4,555	4.9	52.5	42.6	1,311	6.0	44.3	49.6	3,231	4.5	55.7	39.8
事業 所 規 模	0~9人	3,428	5.2	55.8	39.0	901	6.2	47.3	46.5	2,516	4.9	58.6	36.5
	10~29人	665	4.0	46.0	49.9	239	5.5	40.9	53.6	425	3.2	49.0	47.8
	30~99人	316	4.4	38.6	57.1	117	6.4	34.7	58.9	199	3.1	40.8	56.1
	100~299人	104	3.2	36.3	60.5	38	4.8	32.4	62.8	65	2.3	38.6	59.1
	300人以上	42	2.7	36.9	60.4	15	4.2	27.8	68.0	26	1.8	42.0	56.1
主 な 産 業	建設業	818	2.3	47.9	49.9	189	2.8	34.2	63.1	617	2.1	51.1	46.7
	製造業	514	9.5	46.0	44.5	224	9.0	47.5	43.5	290	9.9	44.9	45.2
	情報通信業	119	2.8	42.2	54.9	33	1.3	40.5	58.3	86	3.4	42.9	53.7
	運輸業、郵便業	143	13.0	37.3	49.7	49	5.8	36.2	57.9	94	16.7	37.9	45.5
	卸売業、小売業	765	4.8	62.1	33.1	164	6.7	58.0	35.3	600	4.3	63.3	32.4
	宿泊業、飲食サービス業	311	4.3	34.5	61.1	194	7.0	23.6	69.4	117	0.0	52.7	47.3
	生活関連サービス業、娯楽業	149	8.5	49.0	42.4	72	4.3	48.2	47.5	76	12.6	49.8	37.6
	医療、福祉	540	6.1	57.4	36.5	108	9.7	60.2	30.1	431	5.3	56.6	38.1
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給					303	2.6	45.1	52.3				
	2020年、2021年に受給					238	4.4	42.8	52.8				
	2020年、2021年、2022年に受給					368	11.9	44.0	44.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					136	7.9	33.3	58.8				

注：「該当者がいない」及び無回答を除く。

(正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	
計	4,135	4.6	54.8	40.6	1,260	5.7	45.6	48.7	2,862	4.1	58.7	37.2	
事業所規模	0～9人	3,038	4.8	59.0	36.2	858	5.7	48.6	45.7	2,169	4.5	62.9	32.6
	10～29人	642	3.6	46.9	49.5	231	5.0	42.3	52.6	409	2.9	49.6	47.6
	30～99人	311	4.5	37.9	57.6	117	7.4	36.3	56.4	194	2.7	38.9	58.4
	100～299人	104	3.2	37.8	59.0	39	5.1	33.3	61.6	65	2.1	40.5	57.4
	300人以上	41	2.8	41.0	56.1	15	4.3	32.2	63.5	26	2.0	45.9	52.1
主な産業	建設業	746	2.5	45.8	51.8	182	2.9	41.3	55.9	552	2.4	46.1	51.6
	製造業	485	9.1	49.4	41.6	210	11.5	44.8	43.7	275	7.2	52.9	39.9
	情報通信業	149	2.2	34.4	63.5	64	0.4	24.8	74.8	86	3.5	41.5	55.1
	運輸業、郵便業	133	14.3	50.3	35.4	43	7.7	33.3	59.0	90	17.5	58.5	24.1
	卸売業、小売業	611	4.0	68.4	27.6	151	4.8	59.5	35.7	458	3.8	71.5	24.7
	宿泊業、飲食サービス業	258	4.1	48.0	47.9	195	5.4	31.5	63.2	63	0.3	98.6	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	132	9.8	52.6	37.6	67	5.1	46.5	48.4	65	14.6	58.9	26.5
	医療、福祉	513	3.7	61.0	35.3	95	5.7	62.5	31.8	418	3.2	60.7	36.1
主な受給パターン	2020年のみ受給					287	2.1	45.2	52.6				
	2020年、2021年に受給					214	3.0	43.3	53.7				
	2020年、2021年、2022年に受給					355	10.3	48.0	41.7				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給					131	4.4	33.7	61.9				

(非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	
計	2,899	5.4	63.7	30.9	915	8.1	54.0	37.9	1,983	4.2	68.2	27.6	
事業所規模	0～9人	2,014	5.8	64.9	29.3	593	9.4	53.9	36.7	1,422	4.2	69.5	26.3
	10～29人	486	4.6	65.3	30.2	171	5.5	58.1	36.4	314	4.1	69.4	26.5
	30～99人	262	5.6	57.3	37.2	100	6.4	52.2	41.5	162	5.1	60.4	34.5
	100～299人	96	3.3	51.7	45.0	36	4.6	46.5	48.9	60	2.6	54.8	42.6
	300人以上	40	3.1	54.0	42.9	15	5.6	40.8	53.6	25	1.6	61.7	36.7
主な産業	建設業	235	1.9	61.9	36.2	54	4.7	84.5	10.8	181	1.0	55.2	43.8
	製造業	358	8.0	66.6	25.4	149	12.5	58.4	29.1	209	4.8	72.4	22.8
	情報通信業	96	0.9	85.2	13.9	47	0.9	83.7	15.4	49	0.9	86.7	12.5
	運輸業、郵便業	82	1.4	67.0	31.6	32	0.8	48.1	51.1	50	1.8	79.1	19.1
	卸売業、小売業	565	6.5	68.0	25.5	111	9.6	61.8	28.6	453	5.8	69.7	24.5
	宿泊業、飲食サービス業	260	4.0	33.8	62.2	197	5.3	26.9	67.8	63	0.0	55.2	44.8
	生活関連サービス業、娯楽業	91	3.8	43.4	52.8	48	6.6	41.5	51.9	42	0.6	45.6	53.9
	医療、福祉	494	6.9	61.2	31.9	112	15.4	63.9	20.7	382	4.4	60.4	35.1
主な受給パターン	2020年のみ受給					197	4.8	58.9	36.3				
	2020年、2021年に受給					167	2.7	62.7	34.6				
	2020年、2021年、2022年に受給					239	11.6	53.6	34.9				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給					109	11.0	30.1	58.9				

注：「該当者がいない」及び無回答を除く。

(3) 求人・採用の実績・予定

求人及び採用に関し、2022年入社の新規学卒者採用（以下「新卒採用」という。）の実績、2023年入社の新卒採用の予定、2022年の中途採用の実績についてみていく。なお、それぞれの採用活動は、概ね、2022年入社の新卒採用は2021年に、2023年入社の新卒採用及び2022年の中途採用は2022年に行われたことが想定され、それぞれの時点での経営環境が反映されているものと考えられる。

ア 2022年入社の新規学卒者採用

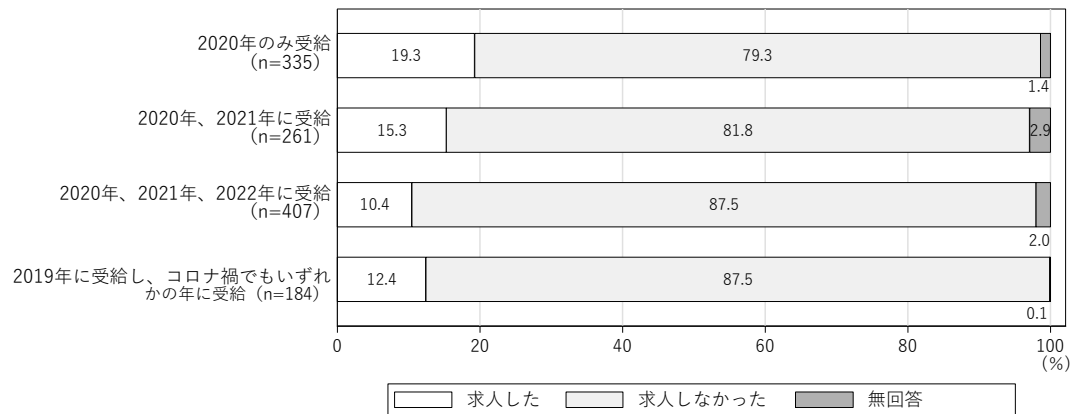
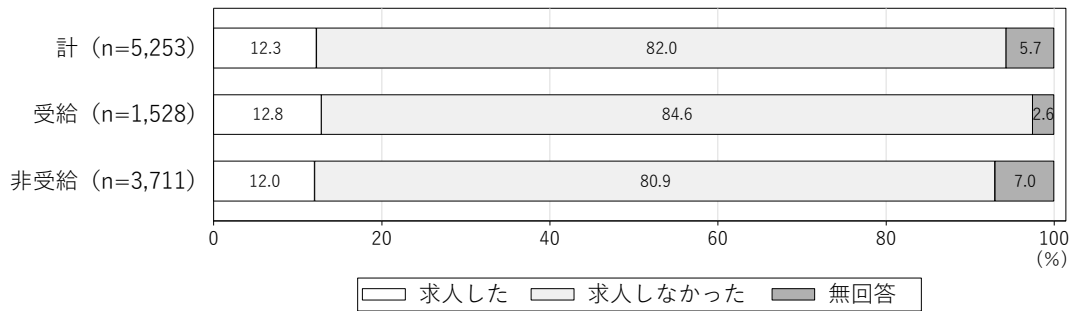
まず、2022年入社の新卒採用についてみていく。新卒採用の求人を行った事業所は、全体で12.3%、受給事業所で12.8%、非受給事業所で12.0%と大きな違いはみられない。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で19.3%、「2020、21年受給」で15.3%、「2020、21、22年受給」で10.4%と、コロナ禍での受給を早く終えている事業所ほど割合が高かった。また、「2019年とコロナ禍受給」では12.4%と、「2020、21、22年受給」よりは割合が高いものの、概ね全体と同水準であった。

2022年入社の新卒採用を実際に行った事業所は、全体で7.0%、受給事業所で8.0%、非受給事業所で6.5%と、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高いもののさほど大きな違いはみられない。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で10.2%、「2020、21年受給」で10.0%、「2020、21、22年受給」で7.5%と、求人ほどの違いはないものの、2021年までに受給を終えた事業所の割合の方が高い。また、「2019年とコロナ禍受給」では8.9%と、全体よりもやや高かった。

この2022年入社の新卒採用の実績について事業所規模別にみると、例えば全体では、「300人以上」で77.0%、「100～299人」で53.6%、「30～99人」で29.9%、「10～29人」で14.4%、「0～9人」で1.7%と、規模が大きい事業所を中心に新卒採用が行われている。このうち、受給状況別にみると、「300人以上」では、受給74.5%、非受給78.7%、「100～299人」では、受給47.4%、非受給57.5%と、受給事業所での割合の方が低く、新卒採用が抑えられていたことがうかがえる。

また、主な産業別にみると、全体では、「情報通信業」（14.3%）、「医療、福祉」（12.1%）、「製造業」（10.3%）の順に割合が高く、1割を越えていた。受給状況別にみると、「情報通信業」では受給12.8%、非受給15.4%と非受給事業所での割合の方が高かった一方、「生活関連サービス業、娯楽業」では受給14.4%、非受給1.6%と受給事業所での割合の方が高く、産業により傾向が異なった。

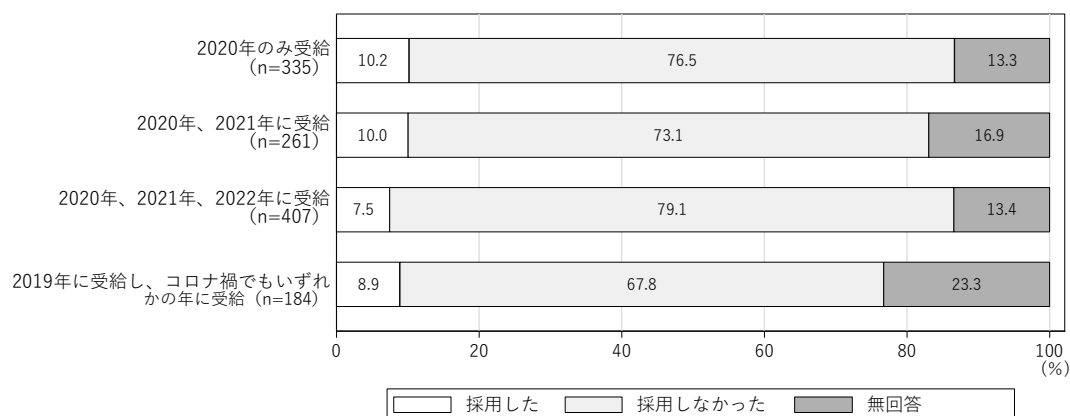
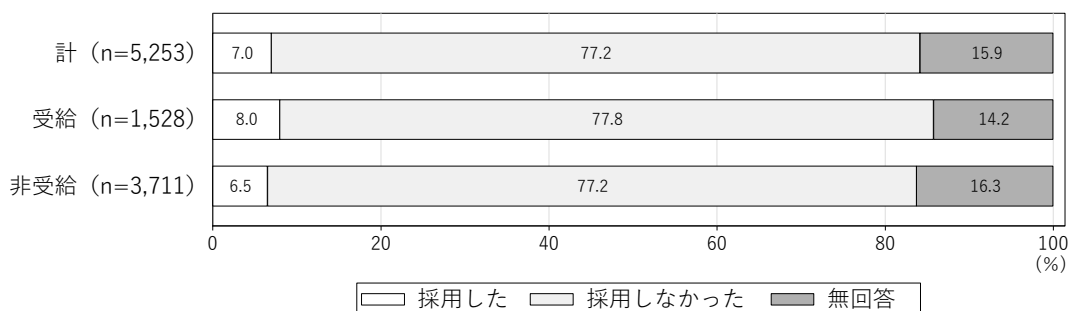
図表 2-8-11 2022 年入社の新規学卒者の求人の実績



図表 2-8-12 2022 年入社の新規学卒者の求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	12.3	82.0	5.7	1,528	12.8	84.6	2.6	3,711	12.0	80.9	7.0	
事業所規模	0~9人	4,041	5.4	88.6	6.1	1,089	5.0	92.7	2.3	2,941	5.5	87.0	7.5
	10~29人	724	24.3	70.9	4.9	259	21.6	74.5	3.9	463	25.6	69.0	5.4
	30~99人	336	43.1	52.3	4.6	124	39.2	57.8	2.9	212	45.3	49.0	5.6
	100~299人	109	66.0	31.8	2.2	41	59.3	38.9	1.8	68	70.1	27.6	2.3
	300人以上	43	82.3	16.7	1.0	16	80.9	18.3	0.8	27	83.0	15.8	1.1
主な産業	建設業	965	9.7	84.5	5.8	235	11.5	87.4	1.1	718	9.3	83.3	7.4
	製造業	590	15.9	79.5	4.6	247	16.8	80.5	2.7	343	15.2	78.8	5.9
	情報通信業	152	19.6	61.4	19.0	65	13.5	86.4	0.1	88	24.1	42.9	33.0
	運輸業、郵便業	180	7.6	90.3	2.0	52	12.6	84.9	2.5	128	5.6	92.6	1.8
	卸売業、小売業	856	10.6	83.7	5.8	181	11.6	85.8	2.6	673	10.3	83.1	6.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	5.5	92.9	1.6	230	8.1	91.2	0.6	117	0.4	96.1	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	247	9.0	77.9	13.1	85	22.3	75.0	2.7	161	2.0	79.4	18.6
	医療、福祉	618	21.7	76.8	1.5	130	22.0	75.0	3.0	486	21.4	77.4	1.2
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	19.3	79.3	1.4				
	2020年、2021年に受給					261	15.3	81.8	2.9				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	10.4	87.5	2.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	12.4	87.5	0.1				

図表 2-8-13 2022 年入社の新規学卒者の採用の実績



図表 2-8-14 2022 年入社の新規学卒者の採用の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	
計	5,253	7.0	77.2	15.9	1,528	8.0	77.8	14.2	3,711	6.5	77.2	16.3	
事業所規模	0~9人	4,041	1.7	81.1	17.2	1,089	1.7	83.1	15.2	2,941	1.8	80.7	17.6
	10~29人	724	14.4	71.7	13.9	259	14.5	70.2	15.3	463	14.1	72.7	13.2
	30~99人	336	29.9	61.1	9.0	124	28.1	64.1	7.8	212	30.9	59.4	9.7
	100~299人	109	53.6	41.7	4.7	41	47.4	48.3	4.3	68	57.5	37.7	4.8
	300人以上	43	77.0	18.6	4.4	16	74.5	21.2	4.3	27	78.7	17.3	4.1
主な産業	建設業	965	2.7	74.1	23.2	235	3.2	60.2	36.6	718	2.6	79.8	17.5
	製造業	590	10.3	78.2	11.5	247	11.2	80.0	8.8	343	9.7	76.9	13.4
	情報通信業	152	14.3	63.6	22.1	65	12.8	80.5	6.7	88	15.4	51.2	33.5
	運輸業、郵便業	180	5.2	86.8	8.1	52	7.8	83.8	8.4	128	4.1	88.0	8.0
	卸売業、小売業	856	6.7	78.3	15.0	181	8.8	78.9	12.4	673	6.1	78.1	15.7
	宿泊業、飲食サービス業	347	3.7	90.0	6.3	230	5.3	86.9	7.8	117	0.6	96.2	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	6.0	78.1	15.9	85	14.4	78.5	7.1	161	1.6	77.8	20.6
	医療、福祉	618	12.1	69.1	18.8	130	10.8	69.8	19.4	486	12.3	69.0	18.7
主な受給パターン	2020年のみ受給				335	10.2	76.5	13.3					
	2020年、2021年に受給				261	10.0	73.1	16.9					
	2020年、2021年、2022年に受給				407	7.5	79.1	13.4					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給				184	8.9	67.8	23.3					

イ 2023年入社の新規学卒者採用

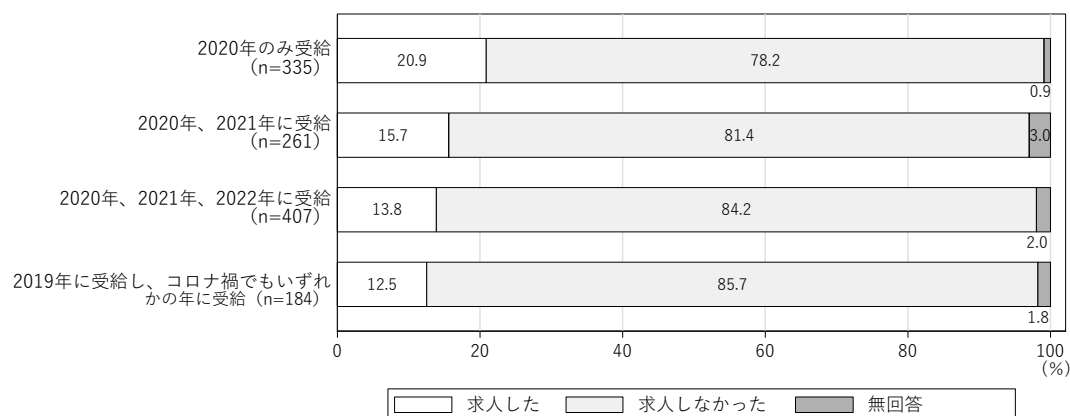
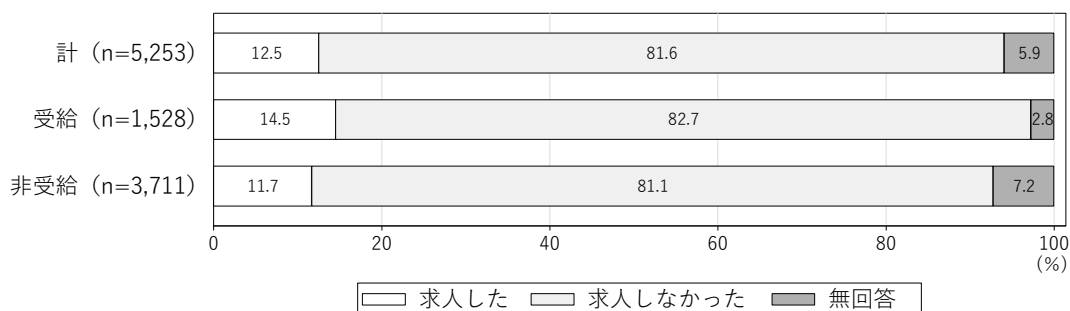
次に、2023年入社の新卒採用についてみていく。新卒採用の求人を行った事業所は、全体で12.5%、受給事業所で14.5%、非受給事業所で11.7%と、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高い。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で20.9%、「2020、21年受給」で15.7%、「2020、21、22年受給」で13.8%と、コロナ禍での受給を早く終えている事業所ほど割合が高いほか、「2019年とコロナ禍受給」では12.5%と全体と同水準であった。

実際に2023年入社の新卒採用を予定していた事業所は（【】内は比較のため2022年入社の割合を記載）、全体で9.4%【7.0%】、受給事業所で10.2%【8.0%】、非受給事業所で9.1%【6.5%】と、いずれも2022年の割合から上昇している。また、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高いものの、その差は2022年よりも小さくなっている。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で12.5%【10.2%】、「2020、21年受給」で14.4%【10.0%】、「2020、21、22年受給」で8.1%【7.5%】と、2021年までに受給を終えている事業所での割合が相対的に高かった。また、「2019年とコロナ禍受給」では6.8%【8.9%】と非受給事業所よりも割合が低く、2022年よりも低下していた。

この2023年入社の新卒採用の予定について事業所規模別にみると、例えば全体では、「300人以上」で75.5%【77.0%】、「100～299人」で58.2%【53.6%】、「30～99人」で30.4%【29.9%】、「10～29人」で14.9%【14.4%】、「0～9人」で4.6%【1.7%】と、2022年入社の新卒採用と同様に、大規模な事業所を中心として新卒採用が予定されており、水準については「0～9人」で若干の上昇もみられるものの、概ね同水準であった。このうち、受給状況別にみると、「300人以上」では、受給76.2%、非受給75.4%と概ね同水準、「100～299人」では、受給54.6%、非受給60.4%とやや受給事業所の方が低いものの、その差異は2022年よりも小さくなっている。

また、産業別にみると、全体では、「情報通信業」16.8%【14.3%】、「医療、福祉」16.4%【12.1%】、「製造業」12.8%【10.3%】の順に割合が高いが、受給状況別にみると、「情報通信業」では受給13.5%、非受給19.3%と非受給事業所での割合の方が高かった一方、「製造業」では受給15.6%、非受給10.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」では受給14.7%、非受給1.9%と、受給事業所での割合の方が高く、2022年と同様に産業により傾向が異なった。

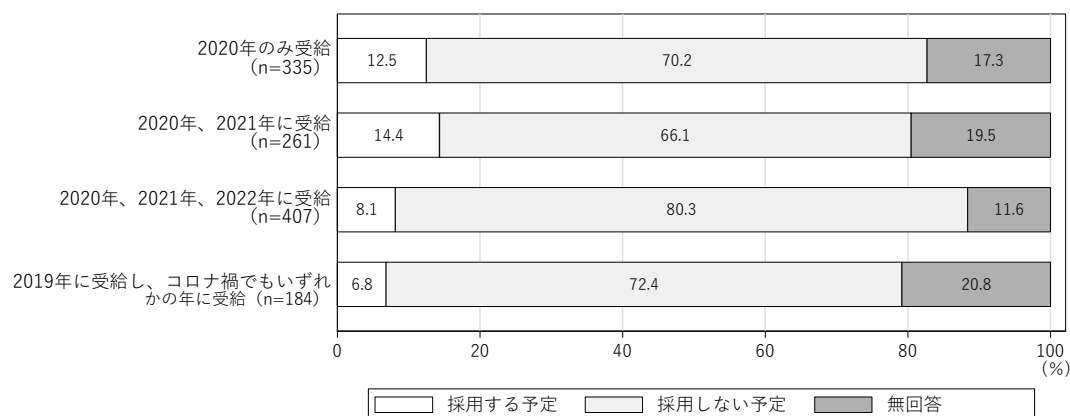
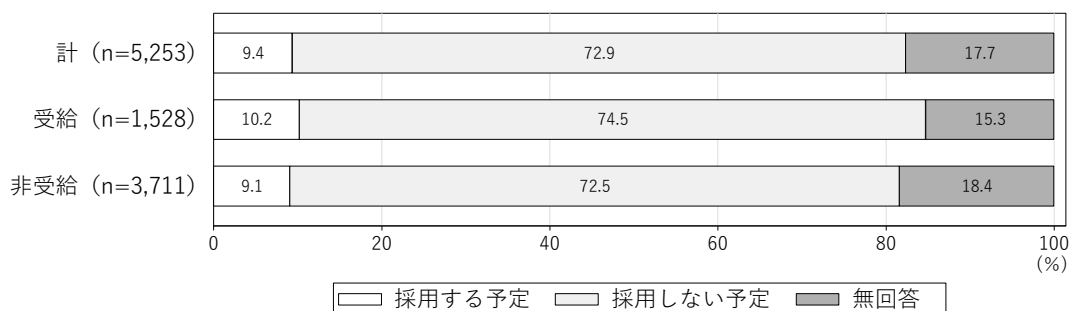
図表 2-8-15 2023 年入社予定の新規学卒者求人の実績



図表 2-8-16 2023 年入社予定の新規学卒者求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	12.5	81.6	5.9	1,528	14.5	82.7	2.8	3,711	11.7	81.1	7.2	
事業所規模	0~9人	4,041	5.4	88.3	6.3	1,089	6.6	91.0	2.4	2,941	5.0	87.2	7.8
	10~29人	724	24.8	70.0	5.2	259	22.7	72.8	4.4	463	25.8	68.5	5.7
	30~99人	336	44.1	51.3	4.5	124	42.3	54.9	2.8	212	45.2	49.2	5.6
	100~299人	109	68.1	29.7	2.2	41	63.7	34.6	1.7	68	70.8	26.8	2.4
	300人以上	43	84.2	14.7	1.0	16	82.8	16.4	0.8	27	85.0	13.9	1.1
主な産業	建設業	965	9.4	84.9	5.8	235	10.3	88.2	1.5	718	9.2	83.5	7.3
	製造業	590	16.3	79.0	4.6	247	19.6	77.6	2.8	343	14.0	80.1	5.9
	情報通信業	152	20.5	60.5	19.0	65	15.2	84.6	0.1	88	24.3	42.7	33.0
	運輸業、郵便業	180	7.8	90.3	1.9	52	12.9	84.3	2.8	128	5.7	92.7	1.6
	卸売業、小売業	856	12.3	81.9	5.8	181	13.9	83.6	2.5	673	11.9	81.5	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	347	6.9	90.7	2.4	230	10.2	87.9	1.9	117	0.6	96.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	9.2	78.4	12.5	85	22.0	77.0	0.9	161	2.3	79.1	18.6
	医療、福祉	618	21.1	75.9	3.0	130	23.6	73.4	3.0	486	20.3	76.7	3.0
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	20.9	78.2	0.9				
	2020年、2021年に受給					261	15.7	81.4	3.0				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	13.8	84.2	2.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	12.5	85.7	1.8				

図表 2-8-17 2023 年入社の新規学卒者の採用予定



図表 2-8-18 2023 年入社の新規学卒者の採用予定 (クロス集計表)

	計			受給事業所			非受給事業所						
	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	
計	5,253	9.4	72.9	17.7	1,528	10.2	74.5	15.3	3,711	9.1	72.5	18.4	
事業所規模	0~9人	4,041	4.6	76.4	19.0	1,089	4.6	79.4	16.0	2,941	4.7	75.6	19.7
	10~29人	724	14.9	69.0	16.0	259	13.2	69.1	17.6	463	15.7	69.1	15.2
	30~99人	336	30.4	58.4	11.2	124	29.8	61.8	8.4	212	30.7	56.4	12.9
	100~299人	109	58.2	36.4	5.3	41	54.6	39.9	5.5	68	60.4	34.4	5.2
	300人以上	43	75.5	17.9	6.6	16	76.2	18.2	5.6	27	75.4	17.8	6.8
主な産業	建設業	965	6.6	66.6	26.9	235	9.1	53.6	37.3	718	5.9	71.9	22.3
	製造業	590	12.8	71.5	15.7	247	15.6	74.1	10.3	343	10.8	69.7	19.6
	情報通信業	152	16.8	59.7	23.5	65	13.5	77.2	9.3	88	19.3	46.8	33.9
	運輸業、郵便業	180	4.6	85.1	10.2	52	7.6	84.3	8.1	128	3.4	85.5	11.1
	卸売業、小売業	856	11.5	73.8	14.7	181	8.8	77.0	14.3	673	12.3	72.9	14.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	3.9	88.3	7.8	230	5.4	84.5	10.2	117	0.9	95.9	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	6.4	76.4	17.2	85	14.7	74.3	11.0	161	1.9	77.5	20.6
	医療、福祉	618	16.4	66.2	17.4	130	16.2	71.4	12.3	486	16.2	65.0	18.8
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	12.5	70.2	17.3				
	2020年、2021年に受給					261	14.4	66.1	19.5				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	8.1	80.3	11.6				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	6.8	72.4	20.8				

ウ 2022 年の中途採用

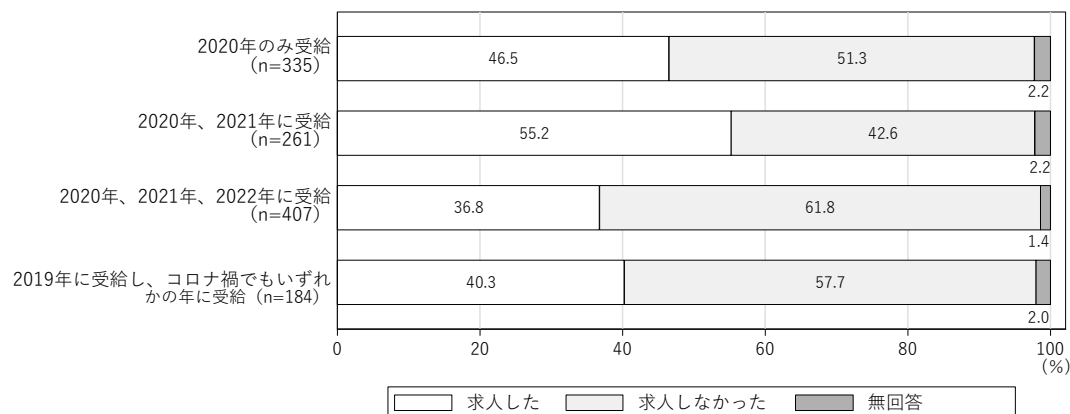
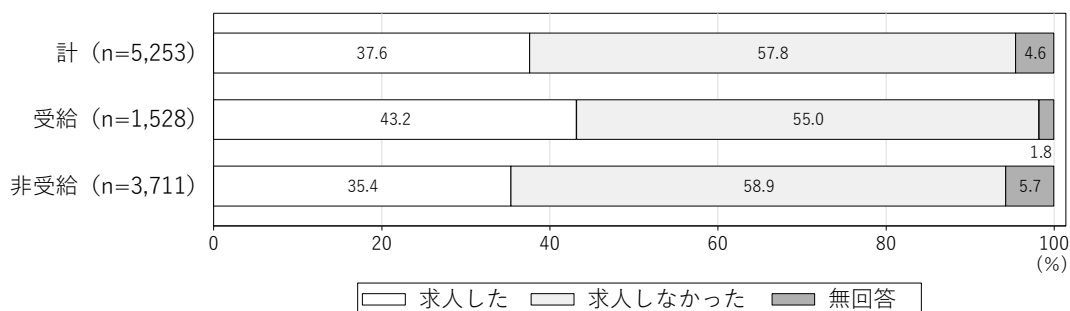
つづいて、2022 年の中途採用についてみていく。中途採用の求人を行った事業所は、全体で 37.6%、受給事業所で 43.2%、非受給事業所で 35.4%と、受給事業所の方が非受給事業所よりも割合が高い。受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で 46.5%、「2020、21 年受給」で 55.2%、「2020、21、22 年受給」で 36.8%、「2019 年とコロナ禍受給」で 40.3%と、いずれも非受給事業所よりも割合が高い。また、2022 年にも引き続き受給している事業所での割合が相対的に低いものの、2022 年中に約 4 割の事業所で中途採用の求人が行われており、回復後に向けた採用活動が行われていたことがうかがえる。

次に、2022 年に実際に中途採用を行った事業所は、全体で 30.2%、受給事業所で 37.4%、非受給事業所で 27.3%と、受給事業所の割合の方が非受給事業所よりも高かった。受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で 37.0%、「2020、21 年受給」で 48.4%、「2020、21、22 年受給」で 26.3%、「2019 年+コロナ禍受給」で 41.1%と、2022 年まで継続して受給していた事業所で相対的に割合が低く、他の 3 パターンとは異なり、非受給事業所での割合よりもやや低くなっている。2021 年までに受給を終えた 2 パターンの事業所では、4 割から 5 割程度の事業所で、2022 年にも引き続き受給している事業所でも、4 分の 1 程度の事業所では、その後の回復に向けて中途採用が行われていたことがうかがえる。

この中途採用の実績について、事業所規模別にみると、例えば全体では、「300 人以上」で 82.5%、「100~299 人」で 77.8%、「30~99 人」で 69.3%、「10~29 人」で 47.6%、「0~9 人」で 22.0%と、規模が大きい事業所ほど中途採用を行っている。これを受給状況別にみると、30 人以上では差がないが、「0~9 人」では、受給 28.5%、非受給 19.7%、「10~29 人」では、受給 50.4%、非受給 46.0%と、小規模の事業所では受給事業所での割合の方が高く、中途採用が積極的に行われたことが分かる。

また、主な産業別にみると、全体では、「運輸業、郵便業」48.1%、「製造業」44.0%、「医療、福祉」40.8%の順に割合が高かった。これを受給状況別にみると、いずれの産業でも受給事業所での割合の方が高く、特に、「情報通信業」で受給 62.0%、非受給 19.8%、「卸売業、小売業」で受給 45.0%、非受給 20.8%、「宿泊業、飲食サービス業」で受給 34.7%、非受給 1.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給 25.0%、非受給 4.8%と、いずれも受給事業所の方が非受給事業所よりも 20%ポイント以上割合が高かった。n 数が小さいことに留意を要するものの、こうした産業では、2022 年の中途採用が受給事業所の方でより積極的に行われたことがうかがえる。

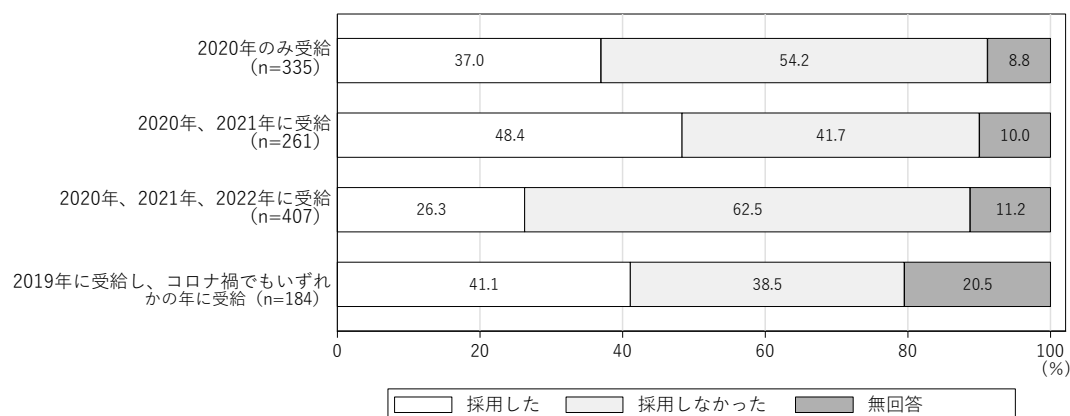
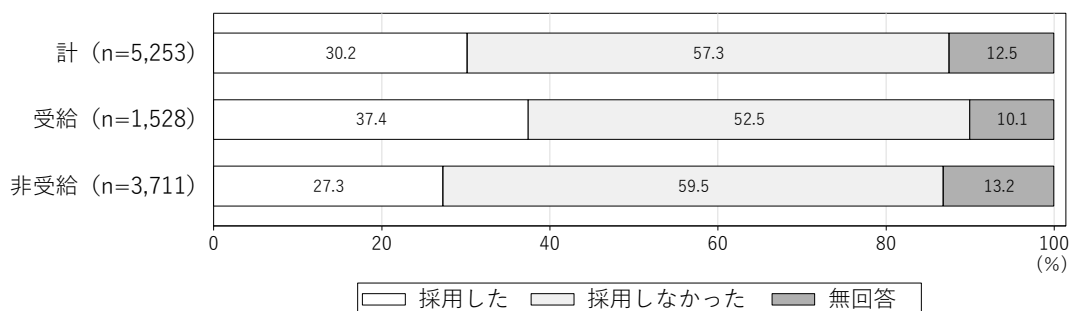
図表 2-8-19 2022 年の中途採用の求人の実績



図表 2-8-20 2022 年の中途採用の求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	37.6	57.8	4.6	1,528	43.2	55.0	1.8	3,711	35.4	58.9	5.7	
事業所規模	0~9人	4,041	28.5	66.9	4.6	1,089	32.7	66.0	1.3	2,941	27.0	67.1	5.9
	10~29人	724	60.9	34.1	5.0	259	61.7	34.2	4.1	463	60.2	34.3	5.5
	30~99人	336	76.0	19.7	4.3	124	77.6	20.5	1.9	212	75.1	19.1	5.7
	100~299人	109	83.2	14.3	2.5	41	83.3	15.3	1.4	68	83.2	13.7	3.1
	300人以上	43	87.3	11.7	1.0	16	86.7	12.9	0.4	27	87.6	11.0	1.4
主な産業	建設業	965	28.3	68.5	3.2	235	37.4	61.1	1.5	718	25.8	70.4	3.8
	製造業	590	47.4	50.1	2.5	247	46.5	52.1	1.4	343	48.0	48.7	3.3
	情報通信業	152	63.7	16.9	19.4	65	65.3	33.6	1.0	88	62.4	4.6	33.0
	運輸業、郵便業	180	51.9	45.7	2.4	52	59.0	39.5	1.5	128	49.0	48.2	2.8
	卸売業、小売業	856	35.2	59.4	5.4	181	50.9	47.9	1.1	673	30.8	62.6	6.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	42.5	54.8	2.7	230	39.9	57.7	2.3	117	47.6	49.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	17.0	70.3	12.7	85	36.3	61.0	2.7	161	6.8	75.2	18.0
	医療、福祉	618	50.6	47.7	1.7	130	45.4	51.3	3.3	486	51.9	46.8	1.3
主な受給パターン	2020年のみ受給				335	46.5	51.3	2.2					
	2020年、2021年に受給				261	55.2	42.6	2.2					
	2020年、2021年、2022年に受給				407	36.8	61.8	1.4					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給				184	40.3	57.7	2.0					

図表 2-8-21 2022 年の中途採用の実績



図表 2-8-22 2022 年の中途採用の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	
計	5,253	30.2	57.3	12.5	1,528	37.4	52.5	10.1	3,711	27.3	59.5	13.2	
事業所規模	0~9人	4,041	22.0	64.4	13.6	1,089	28.5	60.8	10.7	2,941	19.7	66.0	14.3
	10~29人	724	47.6	42.1	10.3	259	50.4	39.2	10.4	463	46.0	43.9	10.1
	30~99人	336	69.3	23.6	7.1	124	69.8	24.4	5.7	212	69.0	23.1	7.9
	100~299人	109	77.8	17.1	5.1	41	77.6	17.3	5.1	68	78.1	17.0	5.0
	300人以上	43	82.5	12.0	5.4	16	82.9	12.2	4.9	27	82.7	12.0	5.3
主な産業	建設業	965	23.6	60.7	15.7	235	29.2	47.3	23.5	718	22.1	66.0	11.8
	製造業	590	44.0	50.3	5.7	247	44.9	49.1	6.0	343	43.3	51.1	5.6
	情報通信業	152	37.7	40.0	22.3	65	62.0	31.5	6.5	88	19.8	46.3	33.9
	運輸業、郵便業	180	48.1	47.1	4.8	52	49.8	45.5	4.7	128	47.4	47.7	4.9
	卸売業、小売業	856	26.0	60.9	13.1	181	45.0	48.4	6.6	673	20.8	64.4	14.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	23.4	72.1	4.5	230	34.7	60.1	5.2	117	1.2	95.6	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	11.8	71.8	16.4	85	25.0	66.6	8.4	161	4.8	74.5	20.7
	医療、福祉	618	40.8	40.6	18.6	130	43.1	39.0	17.9	486	40.3	41.2	18.5
主な受給パターン	2022年のみ受給				335	37.0	54.2	8.8					
	2020年、2021年に受給				261	48.4	41.7	10.0					
	2020年、2021年、2022年に受給				407	26.3	62.5	11.2					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給				184	41.1	38.5	20.5					

エ 充足率

参考までに、アからウまででみてきた 2022 年入社・2023 年入社の新卒採用、2022 年の中途採用について、求人を行った事業所のうち実際に採用を行った事業所の割合を、ここでの充足率として算出した。具体的には、アからウまでに掲げた採用を行った事業所の割合を、求人を行った事業所の割合で除して算出している。

これをみると、2022 年入社の新卒採用では、全体で 63.7%、受給 70.9%、非受給 60.3%、2023 年入社の新卒採用では、全体で 85.8%、受給 80.4%、非受給 88.2%。2022 年の中途採用では、全体で 87.6%、受給 94.6%、非受給 83.8%となっていた。

なお、一部の区分で 100%を超えているのは、求人活動は特段行わなかったものの縁故採用等により採用に至った場合等が想定される。

図表 2-8-23 2022 年・2023 年新卒採用、2022 年中途採用における充足率
(クロス集計表、100×「採用した」÷「求人した」)

		新卒 (2022年入社)			新卒 (2023年入社)			中途 (2022年)		
		計	受給 事業所	非受給 事業所	計	受給 事業所	非受給 事業所	計	受給 事業所	非受給 事業所
計		63.7	70.9	60.3	85.8	80.4	88.2	87.6	94.6	83.8
事業 所 規 模	0~9人	36.7	39.4	35.6	99.0	81.0	107.3	85.2	96.3	80.0
	10~29人	65.5	76.3	60.0	67.9	67.6	67.6	82.9	87.4	80.3
	30~99人	72.6	75.4	71.2	74.0	74.8	73.6	93.9	93.7	94.0
	100~299人	83.3	82.0	84.1	88.3	89.1	87.8	96.0	96.8	95.6
	300人以上	96.8	95.4	97.7	95.0	96.7	94.1	98.9	100.2	98.3
主 な 産 業	建設業	34.6	42.8	32.0	90.3	138.8	75.7	95.8	100.7	93.6
	製造業	70.0	71.1	69.1	88.5	86.1	89.9	96.0	101.2	92.5
	情報通信業	75.8	101.9	64.2	86.9	97.3	80.5	61.4	100.4	32.1
	運輸業、郵便業	71.9	66.0	77.2	65.1	62.1	66.9	95.1	87.3	98.9
	卸売業、小売業	70.0	83.7	65.8	103.4	71.4	113.2	80.5	93.5	74.1
	宿泊業、飲食サービス業	70.5	69.8	173.3	59.1	57.9	142.9	56.0	89.5	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	69.0	67.7	81.4	73.5	74.4	84.7	72.4	73.2	72.8
	医療、福祉	67.8	59.0	69.7	91.1	76.1	95.6	97.3	111.7	94.2
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給		60.0			71.7			85.2	
	2020年、2021年に受給		76.7			110.6			95.1	
	2020年、2021年、2022 年に受給		81.0			64.9			79.4	
	2019年に受給し、コロナ禍 でもいずれかの年に受給		93.4			67.2			125.6	

注：具体的には以下の方法で計算。無回答は除く。

$$\left\{ \frac{\text{1人以上採用した事業所数}}{\text{1人以上採用した事業所数} + \text{採用しなかった事業所数}} \right\} \div \left\{ \frac{\text{求人した事業所数}}{\text{求人した事業所数} + \text{求人しなかった事業所数}} \right\}$$

(4) 今後1年間の従業員数の見通し

今後1年間（調査時点2023年2月末時点）の従業員数の見通しに関して尋ねたところ、正社員については、全体では、「現状維持」が63.2%のほか、「大幅に増加する」「増加する」の合計（以下ここでは「増加計」という。）が18.4%、「大幅に減少する」「減少する」の合計（以下ここでは「減少計」という。）が2.7%、「わからない」が11.1%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「現状維持」が受給60.4%、非受給64.2%といずれでも多くを占めるが、「増加計」が受給22.3%、非受給16.9%、「減少計」が、受給4.1%、非受給2.1%と、いずれも受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「2019年+コロナ禍受給」で「増加計」が34.5%と他の3パターンに比べ割合が高かった。

主な産業別にみると、「増加計」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で受給29.7%、非受給24.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給28.2%、非受給6.1%などと受給事業所の方が高い産業がある一方、「情報通信業」で受給26.3%、非受給54.5%、「製造業」で受給19.6%、非受給24.6%などと受給事業所の方が低い産業もあり、産業によって異なる。

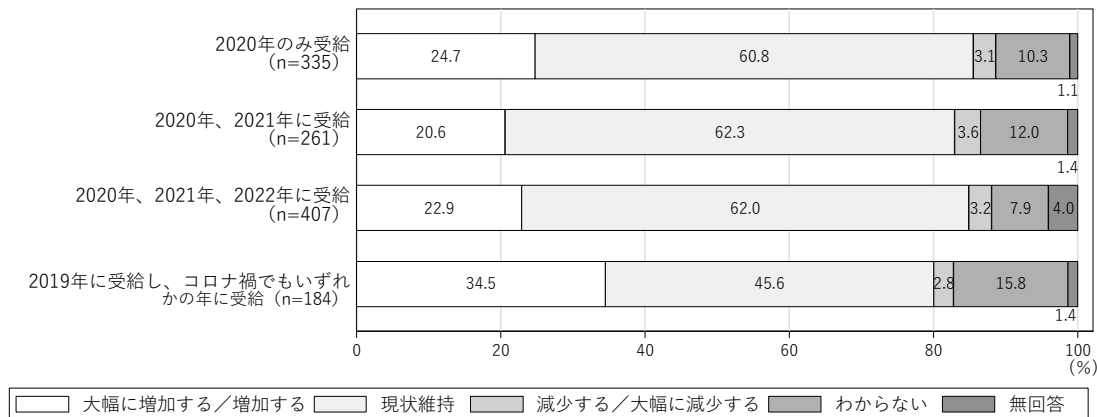
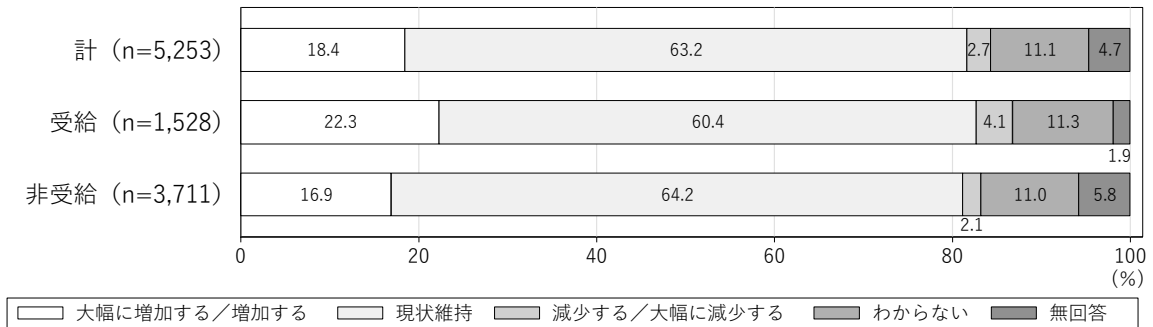
次に、非正社員については、全体では、「現状維持」が51.4%のほか、「増加計」が12.0%、「減少計」が2.9%であるほか、「わからない」が19.4%、無回答も14.4%あり、正社員に比べると「現状維持」「増加計」の割合がやや小さく、「わからない」や無回答の割合がやや大きかった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「現状維持」が受給45.6%、非受給53.6%と、受給事業所の方が割合が小さい一方、「増加計」が受給17.4%、非受給9.8%、「減少計」が受給4.7%、非受給2.1%といずれも受給事業所での割合の方がやや大きかった。

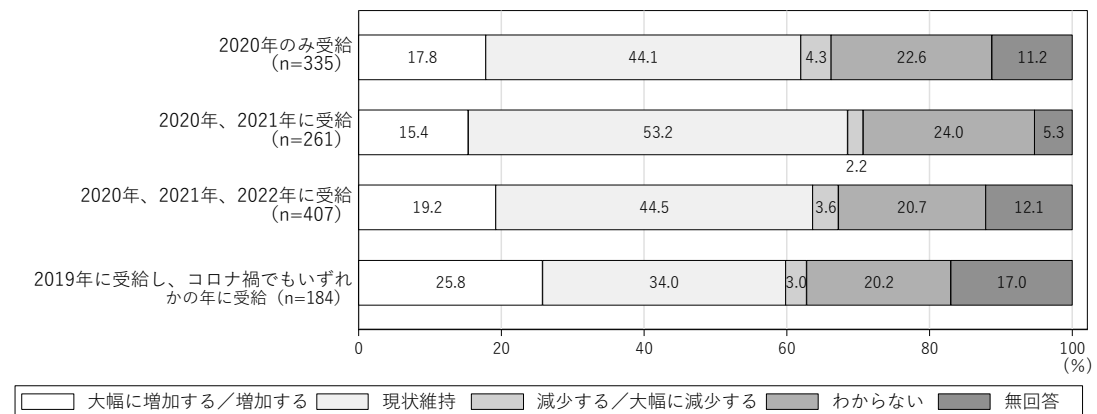
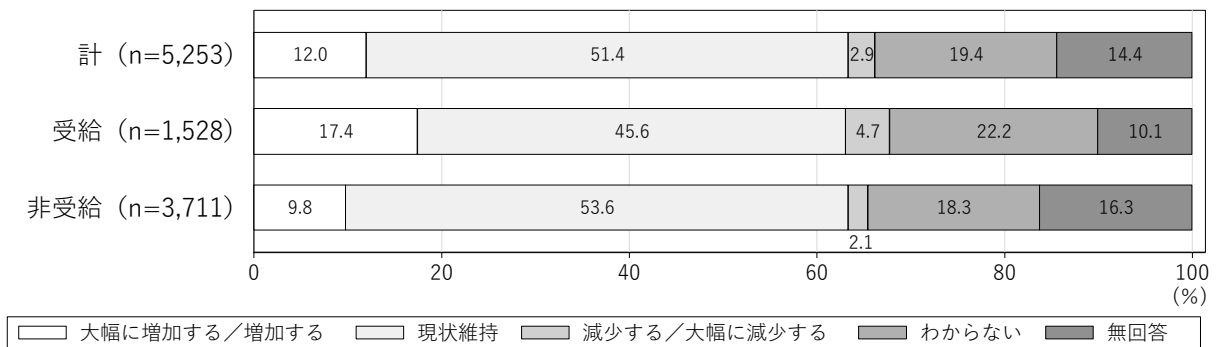
受給パターン別にみると、「2019年+コロナ禍受給」で「増加計」が25.8%と、正社員同様、他の3パターンに比べ割合が高かった。

主な産業別にみると、「増加計」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で受給37.8%、非受給24.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給22.1%、非受給14.5%、「運輸業、郵便業」で受給18.3%、非受給3.1%などと、正社員とは異なり、建設業以外では受給事業所の方で高くなっている。

図表 2-8-24 今後の従業員数の見通し(正社員)



図表 2-8-25 今後の従業員数の見通し(非正社員)



図表 2-8-26 今後の従業員数の見通し(正社員)

	n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答	
計	5,253	18.4	63.2	2.7	11.1	4.7	
事業 所 規 模	0~9人	4,041	14.2	65.7	2.0	12.5	5.6
	10~29人	724	30.5	56.6	3.9	7.3	1.7
	30~99人	336	35.1	52.4	5.6	5.0	2.0
	100~299人	109	35.9	52.4	7.0	3.7	1.1
	300人以上	43	34.9	54.8	6.3	3.0	1.1
主 な 産 業	建設業	965	16.7	61.6	3.6	16.5	1.7
	製造業	590	22.5	57.3	5.4	7.9	7.0
	情報通信業	152	42.6	37.6	0.0	0.8	19.1
	運輸業、郵便業	180	14.7	51.4	4.6	28.1	1.3
	卸売業、小売業	856	14.5	70.1	0.9	6.6	7.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	27.9	50.7	2.7	16.9	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	247	13.8	52.7	0.9	12.2	20.5
医療、福祉	618	14.1	70.1	2.0	10.6	3.2	

(受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		1,528	22.3	60.4	4.1	11.3	1.9
事業 所 規 模	0~9人	1,089	17.8	63.2	3.4	13.3	2.3
	10~29人	259	31.6	54.3	5.1	7.9	1.2
	30~99人	124	34.8	54.1	6.2	4.2	0.7
	100~299人	41	38.0	49.0	8.6	3.5	1.0
	300人以上	16	40.7	48.9	8.3	1.6	0.5
主 な 産 業	建設業	235	15.6	54.5	6.2	22.4	1.3
	製造業	247	19.6	64.5	8.0	6.2	1.6
	情報通信業	65	26.3	71.9	0.0	1.5	0.3
	運輸業、郵便業	52	21.3	60.7	8.3	5.6	4.2
	卸売業、小売業	181	22.9	62.8	1.9	10.8	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	230	29.7	51.0	4.1	12.4	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	85	28.2	55.5	2.1	10.6	3.6
医療、福祉	130	18.2	68.8	2.6	7.9	2.4	
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給	335	24.7	60.8	3.1	10.3	1.1
	2020年、2021年に受給	261	20.6	62.3	3.6	12.0	1.4
	2020年、2021年、2022 年に受給	407	22.9	62.0	3.2	7.9	4.0
	2019年に受給し、コロナ禍 でもいずれかの年に受給	184	34.5	45.6	2.8	15.8	1.4

(非受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		3,711	16.9	64.2	2.1	11.0	5.8
事業 所 規 模	0~9人	2,941	13.0	66.4	1.5	12.3	6.8
	10~29人	463	30.1	57.7	3.3	7.0	1.9
	30~99人	212	35.3	51.4	5.2	5.4	2.7
	100~299人	68	34.6	54.5	6.1	3.8	1.0
	300人以上	27	31.6	58.2	5.1	3.7	1.4
主 な 産 業	建設業	718	17.3	63.3	2.8	14.8	1.8
	製造業	343	24.6	52.0	3.4	9.2	10.8
	情報通信業	88	54.5	12.3	0.0	0.3	33.0
	運輸業、郵便業	128	12.0	47.6	3.2	37.2	0.1
	卸売業、小売業	673	12.3	72.1	0.6	5.5	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	117	24.2	50.2	0.0	25.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	6.1	51.2	0.2	13.0	29.4
医療、福祉	486	13.1	70.3	1.9	11.4	3.4	

図表 2-8-27 今後の従業員数の見通し(非正社員)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		5,253	12.0	51.4	2.9	19.4	14.4
事業 所規 模	0~9人	4,041	10.8	49.9	2.1	21.2	16.1
	10~29人	724	12.8	56.3	4.4	15.4	11.1
	30~99人	336	19.0	55.8	6.0	12.1	7.1
	100~299人	109	22.5	57.2	9.7	7.9	2.7
	300人以上	43	26.0	61.9	6.4	4.6	1.1
主 な 産 業	建設業	965	7.6	33.8	0.8	33.0	24.7
	製造業	590	11.7	56.1	2.1	16.3	13.9
	情報通信業	152	8.0	61.3	1.0	7.1	22.6
	運輸業、郵便業	180	7.5	39.0	3.1	40.4	10.0
	卸売業、小売業	856	8.5	63.1	3.0	15.1	10.2
	宿泊業、飲食サービス業	347	33.2	29.8	10.6	24.7	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	247	17.1	38.2	1.1	10.6	32.9
医療、福祉	618	14.8	60.8	3.1	12.9	8.5	

(受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		1,528	17.4	45.6	4.7	22.2	10.1
事業 所規 模	0~9人	1,089	16.2	42.9	4.3	25.6	11.0
	10~29人	259	18.2	51.2	4.1	15.4	11.1
	30~99人	124	21.8	55.1	7.0	12.8	3.2
	100~299人	41	27.5	51.3	10.7	8.3	2.2
	300人以上	16	33.8	51.6	8.8	4.9	0.9
主 な 産 業	建設業	235	5.0	23.3	1.2	49.7	20.8
	製造業	247	15.8	54.5	3.8	17.7	8.1
	情報通信業	65	10.3	74.8	1.1	7.2	6.5
	運輸業、郵便業	52	18.3	46.3	4.3	15.9	15.2
	卸売業、小売業	181	12.5	51.5	3.5	22.8	9.8
	宿泊業、飲食サービス業	230	37.8	31.2	15.8	12.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	85	22.1	46.2	2.7	17.2	11.9
医療、福祉	130	15.2	64.3	2.3	10.9	7.3	
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給	335	17.8	44.1	4.3	22.6	11.2
	2020年、2021年に受給	261	15.4	53.2	2.2	24.0	5.3
	2020年、2021年、2022 年に受給	407	19.2	44.5	3.6	20.7	12.1
	2019年に受給し、コロナ禍 でもいずれかの年に受給	184	25.8	34.0	3.0	20.2	17.0

(非受給事業所)

	n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答	
計	3,711	9.8	53.6	2.1	18.3	16.3	
事業 所 規 模	0~9人	2,941	8.9	52.2	1.3	19.6	18.0
	10~29人	463	9.8	58.9	4.6	15.4	11.2
	30~99人	212	17.4	56.1	5.4	11.7	9.4
	100~299人	68	19.6	60.8	8.9	7.7	3.0
	300人以上	27	21.6	67.9	5.0	4.3	1.3
主 な 産 業	建設業	718	8.6	36.2	0.7	28.1	26.4
	製造業	343	8.7	57.1	0.9	15.2	18.1
	情報通信業	88	6.2	51.3	1.0	7.0	34.6
	運輸業、郵便業	128	3.1	36.1	2.7	50.3	7.8
	卸売業、小売業	673	7.4	66.2	2.9	13.1	10.3
	宿泊業、飲食サービス業	117	24.1	27.0	0.3	48.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	14.5	34.0	0.3	7.1	44.1
医療、福祉	486	14.7	59.7	3.3	13.4	8.8	

10. 賃上げの取組

最後に、2022年、2023年の賃上げの取組についてみていく。

(1)2022年の賃上げの取組

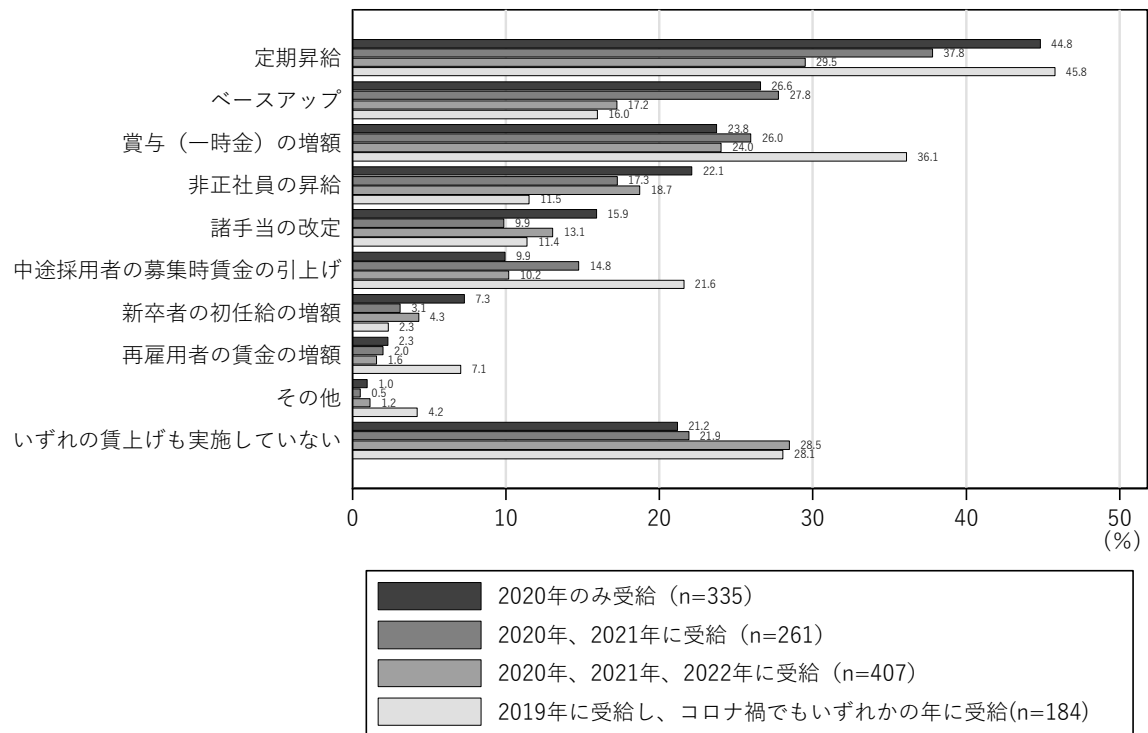
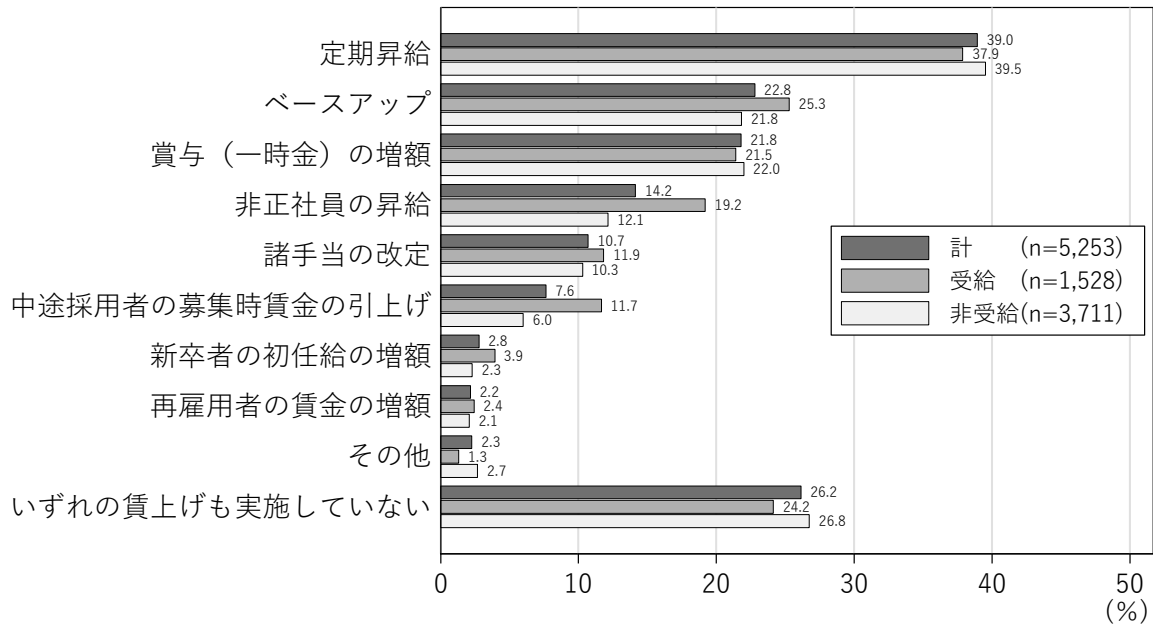
2022年に行った賃上げの取組について尋ねたところ、全体では、「いずれの賃上げも実施していない」が26.2%であり、7割強の事業所で賃上げに取り組まれていた。具体的な取組としては、「定期昇給」が39.0%、「ベースアップ」が22.8%、「賞与（一時金）の増額」が21.8%、「非正社員の昇給」が14.2%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」は、受給24.2%、非受給26.8%であり、非受給事業所の割合の方がやや高いものの、賃上げの取組の有無にさほど大きな差はみられない。また、「定期昇給」が受給37.9%、非受給39.5%、「ベースアップ」が受給25.3%、非受給21.8%、「賞与（一時金）の増額」が受給21.5%、非受給22.0%とこれらにもさほど大きな差異はみられない。他方で「非正社員の昇給」が受給19.2%、非受給12.1%、「中途採用者の募集時賃金の引上げ」が受給11.7%、非受給6.0%であり、それぞれ受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」は、「2020年のみ受給」で21.2%、「2020、21年受給」で21.9%と、「2020、21、22年受給」の28.5%、「2019年とコロナ禍に受給」の28.1%に比べ割合が相対的に低く、賃上げの取組に差異がみられた。「定期昇給」は、「2019年とコロナ禍受給」で45.8%、「2020年のみ」で44.8%、「2020、21年受給」で37.8%、「2020、21、22年受給」で29.5%の順となっている。他方で「ベースアップ」は、「2020、21年受給」で27.8%、「2020年のみ受給」で26.6%である一方、「2020、21、22年受給」で17.2%、「2019年とコロナ禍受給」で16.0%と前2パターンでの割合の方が高くなっている。

主な産業別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」の割合が最も高いのは「運輸業、郵便業」の53.7%であり、雇用調整助成金の受給状況で分けると、受給45.9%、非受給56.9%と受給事業所の方が相対的には賃上げに取り組んでいた。また、「ベースアップ」の取組割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の42.6%であり、同様に受給52.4%、非受給23.4%と、受給事業所の取組割合の方が高い。他方で、「非正社員の昇給」も「宿泊業、飲食サービス業」で33.2%と最も高いが、こちらは受給26.4%、非受給46.6%と非受給事業所の取組割合の方が高く、取組内容によって傾向が異なる。このほか、「定期昇給」の取組割合は「医療、福祉」で59.1%と最も高く、受給51.7%、非受給61.3%と非受給事業所の取組割合の方が高い。また、「賞与（一時金）の増額」は、「情報通信業」で49.0%と最も高く、受給53.9%、非受給45.3%と受給事業所の取組割合の方が高い。このように、産業や取組内容によって雇用調整助成金の受給状況との関係も異なる。

図表 2-10-1 2022 年の賃上げの実績



図表 2-10-2 2022 年の賃上げの実績(クロス集計表)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	5,253	39.0	22.8	21.8	14.2	10.7	7.6	2.8	2.2	2.3	26.2	4.4	
事業所規模	0~9人	4,041	33.0	21.1	19.9	12.2	8.9	5.6	1.0	1.9	2.3	30.4	4.9
	10~29人	724	52.2	27.2	27.4	17.9	15.7	13.7	5.5	2.5	2.6	14.0	2.8
	30~99人	336	65.6	30.9	30.3	22.8	19.1	16.2	11.0	3.6	1.8	9.9	2.4
	100~299人	109	74.2	29.1	26.4	28.0	18.7	14.9	16.8	5.8	2.2	7.3	1.7
	300人以上	43	75.7	30.2	29.9	28.2	16.3	12.3	21.0	6.5	2.4	6.4	1.6
主な産業	建設業	965	34.5	14.3	22.7	4.1	8.3	6.3	1.0	0.4	0.2	34.2	5.9
	製造業	590	41.9	29.4	21.1	20.7	11.6	12.1	5.5	4.4	1.4	24.8	2.5
	情報通信業	152	41.0	29.9	49.0	24.5	4.4	2.6	3.4	0.5	0.4	10.0	20.3
	運輸業、郵便業	180	29.7	13.4	7.4	8.8	13.1	14.1	1.6	1.4	1.7	53.7	1.5
	卸売業、小売業	856	36.8	18.8	23.5	13.9	5.8	7.4	2.0	3.2	8.6	18.5	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	19.2	42.6	10.5	33.2	15.0	15.0	1.9	1.9	1.0	20.6	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	247	20.4	25.1	10.5	15.2	11.4	5.2	5.1	1.3	0.1	34.5	9.6
医療、福祉	618	59.1	28.9	24.4	21.6	19.8	9.6	4.9	5.5	1.5	13.2	0.7	

(受給事業所)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	1,528	37.9	25.3	21.5	19.2	11.9	11.7	3.9	2.4	1.3	24.2	3.6	
事業所規模	0~9人	1,089	31.5	24.1	19.1	17.6	9.9	9.8	1.3	1.9	1.1	28.2	4.4
	10~29人	259	45.8	27.9	26.8	21.4	16.4	14.5	7.5	2.6	1.6	17.2	1.8
	30~99人	124	63.0	29.4	27.2	24.1	16.8	19.3	12.3	4.0	2.4	10.4	1.1
	100~299人	41	69.8	26.1	27.1	28.5	17.4	17.4	17.7	6.7	1.8	9.9	1.0
	300人以上	16	71.5	32.9	35.9	34.9	16.7	18.7	24.1	10.3	1.9	7.3	2.9
主な産業	建設業	235	43.4	11.3	12.9	4.3	17.4	10.9	0.7	0.9	0.3	28.1	7.6
	製造業	247	52.3	23.6	26.3	21.5	9.0	10.3	4.9	2.1	2.2	16.3	2.1
	情報通信業	65	23.4	11.3	53.9	52.2	3.8	1.1	2.5	0.9	0.6	17.2	3.2
	運輸業、郵便業	52	28.9	14.2	12.9	14.5	8.0	8.6	2.9	0.7	1.3	45.9	0.7
	卸売業、小売業	181	33.8	29.7	20.9	16.1	7.2	12.9	5.8	1.7	3.4	28.0	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	230	26.7	52.4	14.0	26.4	10.8	22.6	2.7	2.8	1.6	18.0	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	85	24.3	22.4	14.5	19.8	18.3	10.9	11.9	3.6	0.3	30.4	5.4
	医療、福祉	130	51.7	30.7	35.6	30.1	17.4	11.8	6.1	10.8	0.1	16.8	0.7
主な受給パターン	2020年のみ受給	335	44.8	26.6	23.8	22.1	15.9	9.9	7.3	2.3	1.0	21.2	2.5
	2020年、2021年に受給	261	37.8	27.8	26.0	17.3	9.9	14.8	3.1	2.0	0.5	21.9	5.4
	2020年、2021年、2022年に受給	407	29.5	17.2	24.0	18.7	13.1	10.2	4.3	1.6	1.2	28.5	2.5
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給	184	45.8	16.0	36.1	11.5	11.4	21.6	2.3	7.1	4.2	28.1	1.7

(非受給事業所)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	3,711	39.5	21.8	22.0	12.1	10.3	6.0	2.3	2.1	2.7	26.8	4.7	
事業所規模	0~9人	2,941	33.8	20.1	20.2	10.3	8.5	4.1	0.9	1.8	2.7	31.0	5.1
	10~29人	463	55.9	27.0	27.9	16.1	15.3	13.3	4.5	2.4	3.2	12.3	2.9
	30~99人	212	67.1	31.8	32.1	22.1	20.4	14.3	10.3	3.4	1.5	9.7	3.1
	100~299人	68	76.8	30.8	26.1	27.6	19.3	13.5	16.3	5.3	2.5	5.7	2.0
	300人以上	27	78.0	28.6	25.9	24.4	16.1	8.6	18.9	4.2	2.7	5.9	0.9
主な産業	建設業	718	32.1	15.5	26.2	4.1	5.4	4.9	1.1	0.2	0.2	35.2	5.5
	製造業	343	34.5	33.5	17.3	20.1	13.5	13.4	6.0	6.0	0.9	30.8	2.7
	情報通信業	88	54.0	43.6	45.3	4.0	4.8	3.6	4.1	0.3	0.3	4.6	33.0
	運輸業、郵便業	128	30.0	13.1	5.2	6.5	15.1	16.3	1.0	1.6	1.9	56.9	1.8
	卸売業、小売業	673	37.7	15.9	24.2	13.3	5.5	6.0	0.9	3.6	10.0	16.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	117	4.7	23.4	3.8	46.6	23.3	0.2	0.3	0.1	0.0	25.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	18.3	26.5	8.3	12.8	7.7	2.2	1.4	0.0	0.0	36.8	11.8
	医療、福祉	486	61.3	28.5	21.5	19.4	20.5	9.1	4.6	4.1	2.0	12.3	0.5

(2)2023 年の賃上げの取組の予定

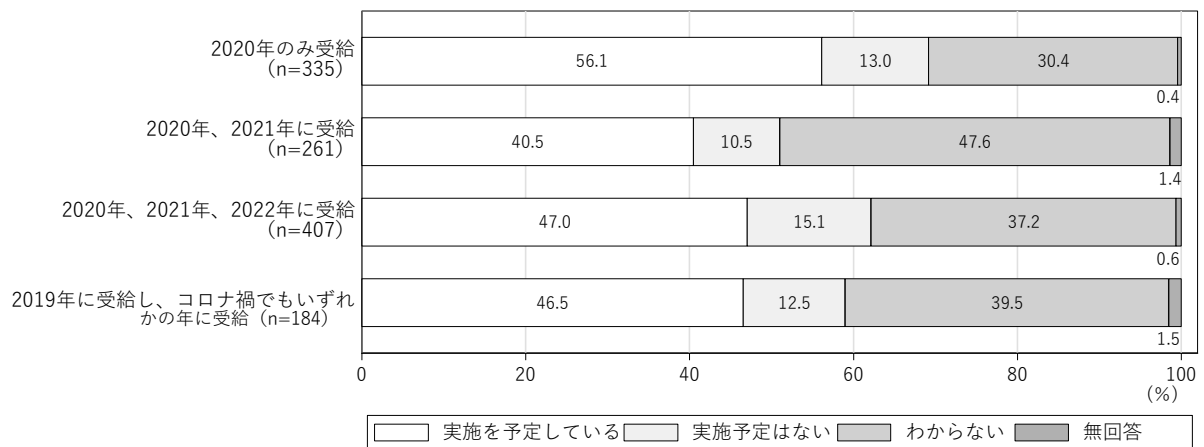
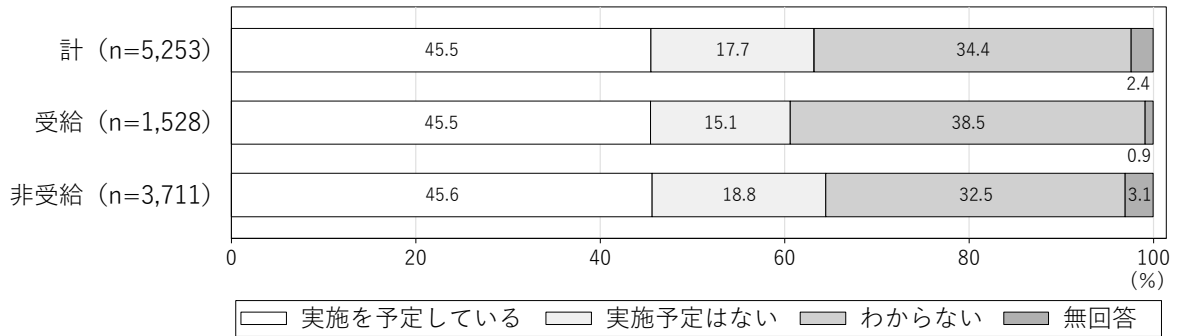
今後 1 年間（調査時点 2023 年 2 月末時点）における賃上げの取組の実施予定について尋ねたところ、全体では、「実施予定」が 45.5%、「実施予定はない」が 17.7%、「わからない」が 34.4%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「実施予定」が受給 45.5%、非受給 45.6%とほぼ差はみられず、「実施予定はない」は受給 15.1%、非受給 18.8%であった。また、「わからない」は受給 38.5%、非受給 32.5%であり、受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で「実施予定」が 56.1%と 4 パターンの中で最も高く、「わからない」が 30.4%と最も低いのに対し、「2020、21 年受給」で「実施予定」が 40.5%と最も低い一方、「わからない」が 47.6%と最も高かった。

主な産業別にみると、「実施予定」の割合が高い順に、「医療、福祉」56.7%、「宿泊業、飲食サービス業」56.3%、「製造業」54.6%となっているが、それぞれ雇用調整助成金の受給状況別にみると、「医療、福祉」では受給 50.7%、非受給 58.1%、「製造業」では受給 52.3%、非受給 56.2%と、非受給事業所の方が実施予定の割合が高いのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」では、受給 60.6%、非受給 48.0%と、受給事業所の方が実施予定の割合が高いなど、産業により傾向が異なる。

図表 2-10-3 2023 年の賃上げの予定



図表 2-10-3 2023 年の賃上げの予定 (クロス集計表)

	計					受給事業所					非受給事業所					
	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	
計	5,253	45.5	17.7	34.4	2.4	1528	45.5	15.1	38.5	0.9	3711	45.6	18.8	32.5	3.1	
事業所規模	0~9人	4,041	41.6	20.6	35.2	2.6	1089	39.8	17.3	42.3	0.6	2941	42.4	21.9	32.4	3.3
	10~29人	724	55.4	8.5	34.3	1.7	259	55.6	11.8	30.6	1.9	463	55.1	6.8	36.6	1.6
	30~99人	336	61.7	7.6	28.0	2.7	124	63.6	6.5	28.5	1.4	212	60.6	8.3	27.6	3.5
	100~299人	109	66.1	6.3	25.9	1.7	41	68.2	6.7	24.0	1.1	68	65.1	6.1	26.9	1.9
	300人以上	43	66.5	5.8	26.3	1.4	16	69.2	7.5	21.7	1.6	27	64.7	4.9	29.2	1.3
主な産業	建設業	965	36.9	20.1	41.5	1.5	235	29.2	15.3	55.5	0.0	718	40.0	22.0	36.0	2.0
	製造業	590	54.6	14.7	30.2	0.5	247	52.3	11.4	35.4	0.9	343	56.2	17.1	26.4	0.2
	情報通信業	152	46.6	0.8	33.3	19.3	65	32.9	1.3	65.7	0.1	88	56.7	0.4	9.5	33.4
	運輸業、郵便業	180	40.2	18.2	41.0	0.6	52	29.7	26.2	42.6	1.5	128	44.5	15.0	40.3	0.2
	卸売業、小売業	856	37.7	22.8	36.9	2.6	181	43.4	15.7	40.1	0.8	673	36.1	24.7	36.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	347	56.3	15.2	27.6	0.9	230	60.6	11.2	26.9	1.4	117	48.0	23.0	29.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	33.8	32.2	27.7	6.4	85	41.6	23.5	31.2	3.6	161	29.6	36.8	25.8	7.8
	医療、福祉	618	56.7	11.9	28.6	2.8	130	50.7	5.7	43.4	0.1	486	58.1	13.6	24.8	3.5
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	56.1	13.0	30.4	0.4						
	2020年、2021年に受給					261	40.5	10.5	47.6	1.4						
	2020年、2021年、2022年に受給					407	47.0	15.1	37.2	0.6						
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	46.5	12.5	39.5	1.5						